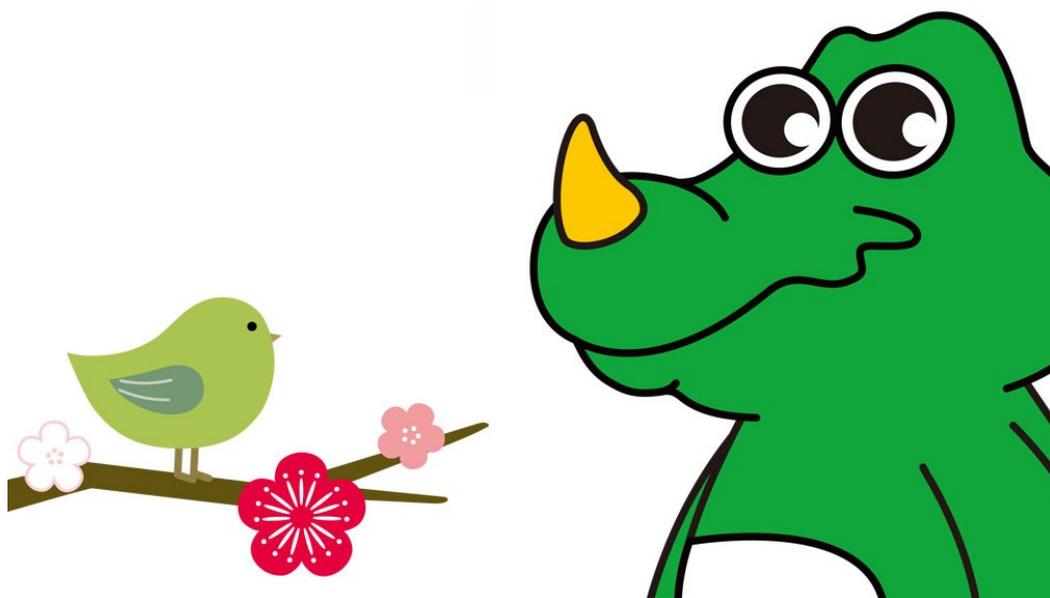


実施計画書

(令和2年度～4年度)



令和2年3月

糸島市

《 目 次 》

I 実施計画（令和2～4年度）の概要

1. 計画の目的	P 2
2. 計画書の構成	P 2
3. 計画の期間	P 3
4. 実施計画事業の評価	P 3
5. 計画の概要と財源	P 3

II 実施計画 事業一覧表

一般会計	P 6
介護保険事業会計	P 26
公営企業会計（水道事業特別会計）	P 26
公営企業会計（下水道事業特別会計）	P 27
各会計合計	P 27
基本目標ごとの事業費一覧	P 28

III 実施計画 事業計画書

1. みんなが健康で元気なまちづくり	P 30
2. 子どもが健やかに育つまちづくり	P 47
3. 海、山、川をたいせつにしたまちづくり	P 81
4. 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	P 85
5. みんなの力で進める協働のまちづくり	P 157
6. 経営感覚を持った持続可能なまちづくり	P 179
7. 地域資源を生かした産業創出のまちづくり	P 188

IV 参考資料

重点プロジェクト ロードマップ	P238
-----------------	------

I

実施計画（令和2～4年度）の概要

I 実施計画（令和2～4年度）の概要

1 計画の目的

本市は、長期総合計画において、市の将来像を「人も元気 まちも元気 新鮮都市 いとしま」と設定し、目指すべき都市イメージとして、「みんなに優しい住みよいまち」、「自然をたいせつにした美しいまち」、「みんなで作る自立したまち」を掲げています。

これらを実現するために、市のまちづくりの基本理念を「人と自然と文化を生かした協働のまちづくり」とし、その基本理念のもとに設定した7つの基本目標に基づき、今後のまちづくりを進めていくこととしています。

また、長期総合計画には、幅広い分野の内容が盛り込まれていますが、限られた資源で効率的に地域課題を解決するため「子育て支援プロジェクト」、「校区まちづくり推進プロジェクト」、「九州大学を生かした地域づくりプロジェクト」、「しごとづくりプロジェクト」、「移住支援プロジェクト」の5つを、“重点プロジェクト”として掲げています。

本実施計画は、長期総合計画に定められた施策に基づき、主要かつ優先度が高い事業を具体的に示すものです。

2 計画書の構成

実施計画書は、全事業の財源を示した「事業一覧表」及び、主要な施策・事業内容等を定める「事業計画書」で構成しています。

実施計画書に計上している施策・事業は、ハード事業、ソフト事業、重点プロジェクトロードマップ対象事業を下記の基準により選定しています。

【ソフト事業 A：3年間の事業効果を検証し、見直し・廃止などを行う事業】

単年度事業費が100万円以上のもの、または総事業費が300万円以上のもの

（原則、最長3年間）

【ソフト事業 B：事業の性質により、継続的に実施する必要がある事業】

単年度事業費が100万円以上のもの

【ハード事業】

単年度の事業費が500万円以上のもの、または事業開始から完了年度までの総事業費が1,500万円以上のもの

【重点プロジェクトロードマップ対象事業】

事業費に関わらず、全ての事業が対象事業となります。

3 計画の期間

実施計画の期間は、令和2年度から令和4年度の3年間とします。

4 実施計画事業の評価

実施計画に計上する事業については、事業実施の前後で、次に掲げる3つの評価を行います。

①事前・中間評価

実施計画に計上する事業を決定するに当たり、事業の有効性、効率性などを視点に評価を行います。

評価種類	内部評価
評価時期	実施計画策定前
評価対象	実施計画に計上する事務事業
評価者	各事業担当部課、実施計画担当課、庁議
評価視点	必要性、妥当性、効率性、緊急性、有効性等
結果反映	実施計画策定及び見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断）、予算編成

②事務事業評価

実施計画に計上した事業について、各年度の終了時点で、当初設定していた効果目標が得られたかの評価・分析を行い、事業の見直し及び関連事業の参考とします。

評価種類	内部評価、外部評価
評価時期	各年度の事業終了後
評価対象	前年度公表した実施計画に計上した事務事業
評価者	各事業担当部課、庁議、外部評価委員
評価視点	効率性、必要性、有効性等
結果反映	実施計画の見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断）、予算編成、関連事業企画立案の参考等

5 計画の概要と財源

本実施計画（3か年）に計上した事業費の総額は、216億7,669万7千円（一般会計、特別会計、企業会計含む）で、その充当財源の内訳は、「Ⅱ 実施計画事業一覧表（P6～）」に示しています。一般会計事業において必要な一般財源の総額は、55億382万円です。

実施計画策定にあたっては、厳しい財政状況を考慮しながら、国県などの補助、交付税措置のある起債などを極力活用し、緊急性を最重視して財源を配分しました。

◆基本目標別の事業費（一般会計、特別会計、公営企業会計含む）（単位：千円）

基本目標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① みんなが健康で元気なまちづくり	124,422	82,973	50,368
② 子どもが健やかに育つまちづくり	1,023,302	932,563	939,997
③海、山、川をたいせつにしたまちづくり	27,688	18,188	13,100
④快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	3,005,476	2,123,504	1,755,815
⑤みんなの力で進める協働のまちづくり	280,315	2,280,232	2,274,382
⑥経営感覚を持った持続可能なまちづくり	522,907	741,529	2,742,890
⑦地域資源を生かした産業創出のまちづくり	943,091	984,390	809,565
合 計	5,927,201	7,163,379	8,586,117

※全事業数・・・207 事業

以下、長期総合計画における7つの基本目標別に、該当する施策・事業の概要について説明します。

II

実施計画 事業一覧表

令和2年度～令和4年度 糸島市実施計画事業一覧表

■公共：公共施設等管理計画掲載事業
 ■総合：総合戦略掲載事業
■公約：公約実現化プラン該当事業
 ■ロード：ロードマップ掲載事業

【 】は令和元年度繰越分（新規事業のみ）

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度						令和3年度					令和4年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
1 みんなが健康で元気なまちづくり																						
(1) 保健・医療の充実																						
30	国民健康保険事業	健康づくり課	総合					4,020	4,020					4,161	4,161					4,299	4,299	
	継続	ソフトB	公約	特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査の受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。																		
31	胃がんリスク検査事業	健康づくり課	公約				648		648						0						0	
	継続	ソフトA	—	胃がんリスクを断層化する検査を実施することで、将来の胃がん発症を予防し、胃がんによる死亡減少を図り、市民の健康寿命の延伸を図る。																		
32	風しん追加的対策事業	健康づくり課	—	13,006				22,133	35,139	6,741					11,164	17,905						0
	継続	ソフトB	—	風しんの発生及びまん延を予防するためには、可及的速やかに抗体保有率が低い世代の男性の抗体保有率を上昇させる必要があることから、令和4年3月31日までの時限措置として定期接種を行う。																		
33	小学校区単位での健康づくり活動推進事業（ヤングシニア生きいきプロジェクト）	健康づくり課	総合	2,370				2,370	4,740					4,740	4,740					4,740	4,740	
	継続	ソフトB	公約	地区担当保健師と地域住民が協働で健康づくりを実施する体制を進めながら、地域分析の結果に基づき、ハイリスク者への支援や校区の健康課題に重点的に取り組むことで重症化を予防し、市民の健康寿命の延伸を図る。																		
(2) 高齢者福祉の推進																						
35	高齢者生活・健康調査事業（ヤングシニア生きいきプロジェクト）	介護・高齢者支援課	—	668				668	1,336						0						0	
	継続	ソフトA	—	○ヤングシニア層（60～70歳代）の健康寿命の延伸 ○個人で健康づくり、筋力維持をしたい人のための環境整備 ○健康づくりの気運を高める ○プロジェクト事業の評価及び事業計画策定に向けた基礎調査																		
36	運動指導事業（ヤングシニア生きいきプロジェクト）	介護・高齢者支援課	公約	2,197				2,197	4,394						0						0	
	継続	ソフトA	—	○ヤングシニア層（60～70歳代）の健康寿命の延伸 ○個人で健康づくり、筋力維持をしたい人のための環境整備 ○健康づくりの気運を高める																		
37	介護予防センター活性化事業（ヤングシニア生きいきプロジェクト）	介護・高齢者支援課	公約	599				599	1,198						0						0	
	継続	ソフトA	—	○ヤングシニア層の閉じこもり防止、仲間づくり ○独居高齢者等に対するバランスの取れた食事の提供及び介護予防の取組を始めるきっかけづくり ○ヤングシニア層の働く場、活躍の場の確保																		
38	シニアクラブ元氣化事業（ヤングシニア生きいきプロジェクト）	介護・高齢者支援課	公約	1,051				1,051	2,102						0						0	
	継続	ソフトA	—	○高齢者の生きがいづくり、仲間づくり ○糸島市シニアクラブ連合会の組織強化 ○サークル活動を推進することによる組織の活性化																		
39	健康支援プログラム研究開発事業（ヤングシニア生きいきプロジェクト）	介護・高齢者支援課	公約	4,500				4,500	9,000						0						0	
	継続	ソフトA	—	○ヤングシニア層（60～70歳代）の健康寿命の延伸 ○フレイル（高齢で筋力・活力が衰えた状態）やサルコペニア（筋肉減少症）に対するスクリーニング方法の開発 ○フレイルのスクリーニング及び予防の取り組みの事業化につなげ、介護予防事業等の強化を図る。																		

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度						令和3年度						令和4年度								
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
40	プロモーション事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)	介護・高齢者支援課	公約	1,000				1,000	2,000															0
	継続		ソフトA		○ヤングシニア層(60~70歳代)の健康寿命の延伸 ○市街地の高齢化による新たな生きがいがづくり、健康づくりのニーズに対応した事業の構築を図る(社会的フレイルに対応した取組) ○プロジェクト終了後も自主的に事業を継続する気運を高める																			
(3)障がい者福祉の推進																								
42	市民後見推進事業	福祉支援課	-		5,338			1	5,339		4,972				1	4,973								0
	継続		ソフトA		認知症、知的障害、精神障害等で、判断能力が十分でない方を支援するために市民後見人を養成し、支援体制を構築する。																			
(4)社会福祉の推進																								
43	生活困窮者自立相談支援事業	福祉支援課	公約	14,531				4,844	19,375	14,531				4,844	19,375	14,531							4,844	19,375
	継続		ソフトB		生活困窮者が抱える多様で複合的な問題に対し、生活困窮者自身や周囲の人からの相談に応じ、各種制度や社会資源の活用を含めた様々な支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とする。																			
44	生活困窮者就労準備支援事業	福祉支援課	公約	8,726				4,364	13,090	8,726				4,364	13,090	8,726							4,364	13,090
	継続		ソフトB		本人の状況に応じた就労による自立を目指すため、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援する。																			
45	生活困窮者家計改善支援事業	福祉支援課	公約	1,319				660	1,979	1,319				660	1,979	1,319							660	1,979
	継続		ソフトB		家計から生活再建を考える必要のある生活困窮者に対し、家計の状況を「見える化」し、利用者の家計管理の意欲を引き出した上で、自ら家計管理ができるように支援する。																			
46	我が事・丸ごと地域づくり推進事業	福祉支援課	公約	5,164				1,721	6,885	5,164				1,721	6,885	5,164							1,721	6,885
	継続		ソフトB		地域共生社会の実現に向け、住民が主体的に地域課題を把握して解決する体制づくりを行うため。																			
2 子どもが健やかに育つまちづくり																								
(1)子育て支援の充実																								
47	放課後児童クラブ環境改善事業	子ども課	-	938	938		1,039		2,915	666	666			6,850	8,182									0
	新規		ハード		児童の安全かつ快適な保育環境を確保し、保護者が安心して子どもを預けて働ける環境を創出する。																			
48	子育て短期支援事業	子ども課	ロード	109	26		1	578	714	109	26		1	578	714	109	26		1	578	714			
	継続		ソフトB		保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、ファミリーホームで一定期間保護及び養育を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉向上を図ることを目的とする。																			
49	ファミリー・サポート・センター事業	子ども課	公約	1,400	1,400			1,559	4,359	1,400	1,400			1,559	4,359	1,400	1,400					1,559	4,359	
	継続		ソフトB		ワーク・ライフ・バランスにより仕事と育児を両立させ、安心して働くことができる環境と整えるため、“地域で子育て”を応援することで、児童と保護者の福祉向上を図ることを目的とする。																			
50	子ども医療費助成拡充事業	子ども課	公約				42,715		42,715					42,715	42,715									0
	継続		ソフトA		子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進、子育て家庭への支援の充実を図ることを目的とする。																			

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度						令和3年度						令和4年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
51	子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭支援課	公約	4,150	3,655			4,421	12,226	4,150	3,655			4,421	12,226	4,150	3,655			4,421	12,226	
	新規		ソフトB		妊娠前から子育て期の切れ目ない支援を行う「包括的な支援」を通じて、妊産婦及び乳幼児並びにその保護者の生活の質の改善・向上や胎児・乳児・幼児にとって良好な成育環境の実現・維持を図る。																	
52	民間保育所施設整備事業	子ども課	公約				(92,572)															
	継続		ハード	104,380			13,048		117,428													0
				老朽化した施設の建替えにより保育環境の整備を行うとともに、待機児童の解消を図る。																		
53	認定こども園施設整備事業	子ども課	公約				(3,877)		(3,877)													
	新規		ハード	8,137				3,486	11,623													0
				幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。																		
54	地域型給付事業(小規模保育事業所分)	子ども課	公約	26,170	10,620			10,620	47,410													0
	継続		ソフトA		小規模保育事業を実施することにより、待機児童の解消を目指す。																	
55	3歳未満児保育所等入所確保事業	子ども課	公約		4,875			4,875	9,750		4,875			4,875	9,750							0
	新規		ソフトA		待機児童の大半を占める3歳未満児の受入れを増やす保育施設への補助を行い、保育需要の受け皿確保及び待機児童の解消を図る。																	
56	保育補助者雇上強化事業	子ども課	公約		13,082			1,869	14,951		26,164			3,738	29,902		39,246			5,607	44,853	
	新規		ソフトA		私立保育所等において、保育補助者(保育士の補助を行う者。短時間勤務で保育士資格不要。)を雇い上げるにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行うことを目的とする。																	
(2)学校教育の充実																						
57	一人一台端末整備事業	学校教育課	公約	[87,480]					[87,480]													
	新規		ハード				48,015		48,015	55,575				30,105	85,680	57,465				31,500	88,965	
				国が進める「GIGAスクール構想の実現」の達成に向け、各小中学校の児童生徒用の端末(タブレット)と指導者用端末の整備を行う。																		
58	校内通信ネットワーク整備事業	学校教育課	公約	[92,129]		[92,129]		[31]	[184,289]						0						0	
	継続		ハード		国が進める「GIGAスクール構想の実現」の達成に向け、市内各小中学校の校内LANを高速大容量の通信ネットワークとして整備する。																	
59	グローバル社会対応力育成事業	学校教育課	公約					3,520	3,520					1,397	1,397					1,397	1,397	
	新規		ソフトB		「いとしま学」や「英語教育」に関して独自のテキスト等を作成・活用することにより、児童生徒のグローバル化社会に対応する資質・能力の育成を図る。																	
60	部活動指導員配置事業	学校教育課	公約	494	494			496	1,484	494	494			496	1,484						0	
	継続		ソフトA		中学校における部活動指導員体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに部活動の質的な向上を図る。																	

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度						令和3年度						令和4年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
61	教職員用校務パソコン整備事業	学校教育課	-				16,926		16,926					16,926	16,926					16,926	16,926	
	継続	ハード	-	校務の効率化及び情報セキュリティの強化を図るため教職員が校務のために小中学校で使用するパソコンの更新を行う。																		
62	不登校対応指導員配置事業	学校教育課	ロード					10,784	10,784					12,165	12,165						0	
	継続	ソフトB	-	不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。現在、不登校対応指導員として2人の嘱託員を雇用しているが、2人の増員を行い、不登校児童生徒の支援の充実を図る。																		
63	学校生活支援事業	学校教育課	-				3,900		3,900					2,860	2,860					2,860	2,860	
	新規	ソフトA	-	家庭に閉じこもりがちな不登校児童生徒に対して、居場所(フリースペース)を提供し学校復帰に向けた支援を行う。																		
64	学校問題解決支援事業	学校教育課	-		1,400		5,850		7,250		1,400			5,850	7,250						0	
	継続	ソフトB	-	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。 また、このことにより、教職員が児童生徒の教育活動に専念できる。																		
65	特別支援教育専門員配置事業	学校教育課	総合				2,818		2,818					3,172	3,172						0	
	継続	ソフトA	-	特別支援教育に関する様々なニーズに対応するため、全ての教員の特別支援教育に関する資質・能力を向上させるとともに、今後の糸島の特別支援教育の充実・発展に資する。																		
66	E-フェスイとしま開催事業	学校教育課	ロード	500				500	1,000						0						0	
	継続	ソフトA	-	「いとしま学」を基軸として、市内小中学校、高校、教育委員会各課の連携のもと、生涯にわたって行う本市の特色ある教育活動の価値をPRする。																		
67	前原小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	公共			171,900	14,507	82,907	269,314	20,029			201,600		52,512	274,141					0	
	継続	ハード	公約	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。																		
68	波多江小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	公共			174,600	84,049		258,649				134,000		75,466	209,466			134,200		74,128	208,328
	継続	ハード	公約	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。																		
69	前原南小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	公共						0				15,500		5,218	20,718			234,400		97,418	331,818
	継続	ハード	公約	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。)																		
70	深江小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	公共						0						0			9,800		7,734	17,534	
	新規	ハード	公約	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。																		
71	引津小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	公共						0						0			800		345	1,145	
	新規	ハード	公約	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎(渡り廊下等)の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。																		

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度						令和3年度						令和4年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
72	前原東中学校校舎大規模 改造事業	教育 総務 課	公共						0						0			13,300			4,542	17,842
	公約		中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。）																			
	新規	ハード	-																			
73	雷山小学校屋内運動場大規模 改造事業	教育 総務 課	公共						0						0			3,400			1,135	4,535
	公約		小学校教育環境整備として老朽化した屋内運動場の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員・利用者の安全を確保し、良好な学びの環境を提供するとともに、災害時における指定避難所としての防災機能の強化を図る。																			
	新規	ハード	-																			
74	長糸小学校バリアフリー設備等 設置事業	教育 総務 課	公約					6,388	6,388						0							0
	-		長糸小学校には、肢体不自由の児童が在学しており、車いすでの生活が必要となってきているが、校舎はバリアフリーとなっていない。このことから階段昇降車や正面玄関スロープ等を設置し、障害児の教育環境改善を図ると共にバリアフリー化を行うもの。																			
	新規	ハード	-																			
75	波多江小学校消防設備改修 事業	教育 総務 課	公約				12,595		12,595						0							0
	-		小学校教育環境整備として既存校舎の防煙シャッター改修工事を実施する。																			
	継続	ハード	-																			
76	波多江小学校外構等整備 事業	教育 総務 課	公約				[5,400]		[5,400]						0							0
	-		波多江小正門前の交差点南側歩道部分には、溜りスペースが少ないことや、児童の動線と小学校への車の出入りが交差していることから、従来から危険であった。このため、これら課題を解決し、登下校時の児童の安全を確保し、教育環境の改善を図る。																			
	継続	ハード	-																			
77	小中学校プール循環ろ過 設備改修事業	教育 総務 課	公約				17,452		17,452					13,242	13,242						13,242	13,242
	-		小中学校のプールは、透明度が高く、滅菌により安全・安心な水を作るため循環ろ過装置が必要である。現状では、耐用年数(15年)を過ぎ20年以上使用しているため、ろ過効率が落ち、藻(あおこ)の発生や透明度が低下している。よってろ過設備更新することにより機能を向上させ、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。																			
	継続	ハード	-																			
78	小学校施設改修事業	教育 総務 課	公約				58,174		58,174					61,957	61,957						58,174	58,174
	-		小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。																			
	継続	ハード	-																			
79	中学校施設改修事業	教育 総務 課	公約				27,438		27,438					28,856	28,856						27,438	27,438
	-		中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。）																			
	継続	ハード	-																			
80	小中学校トイレ改修事業	教育 総務 課	公共				5,404		5,404	23,666		35,000		26,735	85,401	24,159		35,800			27,682	87,641
	公約		小中学校トイレは、建設年度が古く、ブース改修や部分的な改修工事を実施しているが環境は良くない。また、近年、家庭のトイレ環境が変わり、洋式便器しか使用できない児童も増えてきている。そこで校舎大規模改造と併せて実施すべきところであるが、第1期アクションプランで実施しない校舎のトイレ改修を先行して実施し、学校教育環境の充実を図る。																			
	継続	ハード	-																			
3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり																						
(1)自然環境の保全育成																						
81	森林・山村多面的機能発 揮対策事業	農林 水産 課	公約	(10,500)	(1,312)				(11,812)	(10,500)	(1,312)				(11,812)							0
	-		林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適正な森林整備等が行われていない箇所がみられており、地域住民による森林の保全管理活動等の取り組みを支援する。																			
	継続	ソフトA	-																			

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度						令和3年度						令和4年度											
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計						
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源							
82	竹林整備促進事業	農林水産課	公約					500	500						1,000	1,000										0	
	継続		ソフトA	-	竹を法面保護材等として活用することにより、竹林の整備を促進する。																						
(2)循環型社会の確立																											
83	庁舎等照明機器改修事業	管財契約課	公約			13,500		1,500	15,000			4,500		500	5,000					2,700				400	3,100		
	継続		ハード	-	糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。																						
84	創エネルギーのまち・いとしま推進事業	生活環境課	総合				10,000		10,000				10,000		10,000					10,000				10,000	10,000		
	新規		ソフトA	公約	地球温暖化の防止やエネルギーの地産地消による地域活性化を目的とした糸島市再生可能エネルギー導入計画(H25.3策定)の目標達成のため、再生可能エネルギー等の導入を促進する。																						
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																											
(1)都市機能の充実																											
85	国土利用計画策定事業	経営戦略課	-					4,017	4,017						0										0		
	新規		ソフトA	-	第2次長期総合計画の策定に伴い、国土利用計画法第8条に基づく市町村における土地利用に関する基本方針等を定める国土利用計画(令和3年から令和12年)を新たに作成する。																						
86	移住促進情報発信事業	ブランド推進課	公約	1,291			1,292		2,583	1,291				1,292	2,583										0		
	継続		ソフトA	ロード	首都圏や福岡西部の子育て世代に対して、本市の身近な自然、新鮮で豊富な食材、住まいや仕事、便利なアクセスなど、暮らしに関する情報を効果的・積極的に発信することにより移住・定住を促進する。																						
87	マイホーム取得奨励金	ブランド推進課	公約					85,675	85,675					48,071	48,071									9,308	9,308		
	継続		ソフトB	-	人口を維持・増加させるには、人口の囲い込み競争(地域間競争)に競り勝つ必要がある。土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く契機に、確実に人口を囲い込むため、住宅取得奨励金制度を期間を定めて実施する。																						
88	定住コーディネート事業	ブランド推進課	公約	3,852			3,852		7,704						0										0		
	継続		ソフトA	ロード	転入希望者からの相談に対して、本市の概要や生活密着情報の説明等を行うとともに、定住の受け皿として空き家の掘り起しと利活用の促進を行うことにより、人口減少地域の定住、コミュニティの維持を行う。																						
89	住居表示整備事業	市民課	-					16,365	16,365					16,295	16,295									5,566	5,566		
	継続		ハード	-	住居表示の実施により住所をわかりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。																						
90	火葬場基幹的設備改良事業	生活環境課	公共			38,900		4,330	43,230			19,800		2,200	22,000										0		
	継続		ハード	-	糸島市斎場については、平成13年度に稼働開始し、令和元年度には19年が経過するため、各機器の老朽化が激しく、火葬業務に支障をきたすことから、基幹的設備の改修を行い施設の延命化を図る。																						
91	第1次糸島市都市計画マスタープラン改訂事業	都市計画課	-					4,972	4,972						0										0		
	新規		ソフトA	-	都市計画マスタープランは、都市計画を効果的・効率的に進めるため、長期的な視点に立ち、都市づくりの目標を実現するための方針を総合的かつ一体的に定めるものである。この度、上位計画である総合計画及び国土利用計画が改正されることに伴い、都市マスを改訂する必要があるため、その業務を委託するものである。																						

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度						令和3年度						令和4年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
92	市営住宅第2東縄手団地改修事業	施設管理課	公共	1,171				1,433	2,604	16,605					20,296	36,901						0
	新規		ハード	安全で快適な住まいを長期に渡って確保するため、市営住宅の改修により、長期的な維持管理の実現に資することを目的とする。																		
93	市営住宅岸田団地改修事業	施設管理課	公共						0						0	1,405					1,719	3,124
	新規		ハード	安全で快適な住まいを長期に渡って確保するため、市営住宅の改修により、長期的な維持管理の実現に資することを目的とする。																		
94	市街地隣接公園高木伐採事業	施設管理課	-				5,365		5,365						5,060	5,060						0
	継続		ハード	住宅に隣接した公園の高木及び竹を伐採し、強風での倒木及び火災延焼の懸念等を払拭し、近隣住民が安心して暮らせる環境をつくる。																		
95	公園遊具設置事業	施設管理課	-				7,000		7,000						7,000	7,000					7,000	7,000
	継続		ハード	駐車場やトイレ等の施設が整った地域での拠点的な公園に、地域のニーズに応じた遊具の設置を行う。																		
96	公園公衆便所改修事業	施設管理課	公共						0						14,322	14,322					828	828
	新規		ハード	地区公園、近隣公園等に設置している公衆便所を計画的に改修工事(洋式化)等を実施し、長寿命化を図るとともに公園の利便性を高める。																		
97	都市公園施設長寿命化計画策定事業	施設管理課	-					4,994	4,994							0						0
	新規		ソフトA	市内の都市公園施設の更新や修繕、改善などの活用手法を定め、長期的な施設維持の実現に資することを目的とする。																		
98	新開桂木線ほか1路線整備事業	都市計画課	公約						0	26,000		23,400			2,665	52,065	70,000			63,000	7,065	140,065
	ロード		1.学術研究都市としての基盤整備 2.移住・定住人口の受け皿づくり 3.税収増加 4.九州大学、関係企業従事者等への魅力ある住宅地提供																			
(3)交通環境の整備充実																						
99	県宮街路整備事業(九州大学関連道路 波多江泊線)	都市計画課	-	(100,000)	(77,917)				(177,917)	(80,000)	(64,584)				(144,584)	(323,500)	(226,917)					(550,417)
	継続		ハード			29,900		7,183	37,083			23,900		6,516	30,416			97,000			14,583	111,583
国道202号及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九大との連携を強化する。																						
100	県宮街路整備事業(九州大学関連道路 北新地新田線)	都市計画課	-	(34,550)	(105,025)				(139,575)							0						0
	継続		ハード			15,500		31,025	46,525													
・加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上および交通安全の確保を図る。 ・九州大学へのアクセスを向上させる学園通り線西回りルートの一部となる。																						
101	都市計画道路検証事業	都市計画課	-	3,470			6,940		10,410						0							0
	継続		ソフトA	都市計画道路は、社会情勢の変化や都市政策の転換の変化等で必要性が大きく変動し、また、長期未着手の都市計画道路が多数存在している。このような状況を踏まえ、県の方針では概ね10年毎に検証を行うこととされている。今回H30～R2にかけて県下一斉に検証が実施されるため、その業務を委託するものである。																		

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度						令和3年度						令和4年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
102	波多江駅自由通路線整備事業	都市計画課	-	61,958	55,700	8,076		125,734	56,728	51,000		5,767	113,495							0	
	継続		ハード	-	一日平均乗降客5,000人を超える波多江駅において、バリアフリーに対応した自由通路の建設により、安全で快適な歩行空間の整備を図り、鉄道南北の円滑な通行と南側からの駅利便性向上につなげる。																
103	浦志有田線整備事業	建設課	公共	58,815	43,300		6,023	108,138	59,675	43,900		6,125	109,700							0	
	継続		ハード	公約	当該道路は、国道202号今宿道路、一般県道雷山前原線及び糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。																
104	市単独道路整備事業(維持補修・新設改良)	建設課	公共				70,000	70,000				70,000	70,000						70,000	70,000	
	継続		ハード	-	市内各地区の生活道路で、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。																
105	道路施設長寿命化修繕事業	建設課	公共		18,000		2,000	20,000		27,000		3,000	30,000						30,000	30,000	
	新規		ハード	-	市内各地区の交通量が多い道路で、老朽化した舗装の修繕(オーバーレイ・打ち替え)を計画的に行うことで、道路面のたわみ、亀裂による通行障害を解消し、維持管理費の削減、道路網の安全性・信頼性を確保する。																
106	橋梁長寿命化修繕事業	建設課	公共	72,050	42,500		20,650	135,200	43,340	24,600		14,060	82,000	60,115		34,800			17,585	112,500	
	継続		ハード	-	糸島市公共施設等総合管理計画(インフラ長寿命化計画)の個別施設計画に計上されており、老朽化する橋梁を計画的に点検・修繕・架替を実施し、統廃合についても検討を行い、維持管理費の削減、道路網の安全・信頼性を確保する。																
107	前原潤線整備事業	建設課	公共	61,924	55,700		7,324	124,948	12,000	10,800		2,400	25,200							0	
	継続		ハード	-	当該道路は、クランク箇所がある狭小道路であるが、国道202号の迂回路線として交通量も多い路線となっている。通学路でもあるため、道路拡幅を行い歩行者の安全性及び車両の利便性の向上を図る。																
108	(仮称)岐志芥屋3号線整備事業	建設課	-					0	8,000	7,200		1,300	16,500	31,500		28,300			3,500	63,300	
	新規		ハード	-	観光客の増加と併せて大型バス通行に対応し、地域住民の安全確保と円滑な交通を実現するため、主要地方道福岡志摩前原線から港橋を結ぶバイパス道路を新設する。																
109	地方バス路線運行事業(九大線以外)	地域振興課	公約	(13,988)	(6,030)			(20,018)	(13,988)	(6,030)			(20,018)	(13,988)	(6,030)				(20,018)	(20,018)	
	継続		ソフトB	-	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。																
110	地方バス路線運行事業(九大線)	地域振興課	公約	(1,017)				(1,017)	(1,017)				(1,017)	(1,017)					(1,017)	(1,017)	
	継続		ソフトB	ロード	300			24,375	24,675	300			24,375	24,675	300				24,375	24,675	
111	自主運行バス事業	地域振興課	公約		1,600			10,316	11,916				8,906	8,906					8,906	8,906	
	継続		ソフトB	ロード	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業実施計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。																

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度					令和3年度					令和4年度					
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債
112	バリアフリー化設備等整備事業	都市計画課	-	(168,740)		61,700	(255,099)	20,686	(423,839)										0
	継続		ソフトA	-	公共交通機関における高齢者や障害者等の移動に係る安全性や利便性の向上の促進等を図るため														
113	交通安全施設整備事業(補助事業)	建設課	-	8,250				7,750	16,000										0
	新規		ハード	-	小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。														
114	交通安全施設整備事業	建設課	-					15,000	15,000						15,000	15,000			15,000
	継続		ハード	-	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。														
115	自転車通行空間整備事業	建設課	-	2,750				2,750	5,500	2,750					2,750	5,500	2,750		2,750
	新規		ハード	-	自転車重要路線の重点区間を整備し、また、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面表示することにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。														
116	前原南小学校前交差点整備事業	建設課	-					1,000	1,000										0
	継続		ハード	-	交差点部分に児童退避スペースを確保することにより、通学時の安全確保及び交通事故防止を図る。														
117	雷山線整備事業	建設課	公共	5,619		5,000		1,620	12,239	14,750		13,200		2,750	30,700	10,000		9,000	2,200
	継続		ハード	-	運動公園予定地前の歩道が狭く通学路の安全性が確保されていないため、運動公園予定地側に道路用地を広げ歩道を整備する。														
118	加布里停車場線歩道設置事業	建設課	公共	96,910		71,300		18,690	186,900	18,095		13,300		8,005	39,400				0
	継続		ハード	-	当該箇所は、加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中、歩道が整備されていないため、歩行者の利便性及び安全性を図る。														
119	浦志高等学校線整備事業	建設課	公共					2,200	2,200						5,100	5,100			0
	継続		ハード	-	国道202号線との交差点について、交通渋滞の緩和を図る。														
(4) 治水・治水																			
120	河川維持管理事業	建設課	公約					19,000	19,000						19,000	19,000			19,000
	継続		ハード	-	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。														
122	福吉駅周辺地区水路改修事業	下水道課	-			19,000		4,000	23,000					4,000	4,000				4,000
	新規		ハード	-	福吉駅南側及び西側において、大雨時における道路冠水の軽減を図る。														

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度						令和3年度						令和4年度								
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
123	ため池耐震調査事業	農林水産課	-		20,000				20,000						0									0
	継続		ソフトB	-	近年の豪雨や大規模地震等により多くのため池が被災し、大きな被害が生じていることを踏まえ、大規模地震に備えた耐震調査と整備を行う。																			
(5) 上下水道などの整備																								
130	下排水路改良事業	建設課	-					4,000	4,000						0									0
	継続		ハード	-	下水道が整備されていない地区において、老朽化した下排水管を改修することにより、地域生活環境の改善を図る。																			
131	合併処理浄化槽設置整備事業	下水道課	-	14,176	14,176			16,213	44,565	14,176	14,176			16,213	44,565	14,176	14,176					16,213	44,565	
	継続		ハード	-	市民の生活環境の改善及び自然環境の保全を図る。																			
(6) 防災・防犯体制の確立																								
137	校区避難所運営訓練事業	危機管理課	公約				2,500		2,500					2,000	2,000									0
	継続		ソフトA	-	大災害発生時に各小中学校の体育館が避難所となることを想定して、地域住民の共助による避難所運営のノウハウを習得してもらう。																			
138	がけ地近接等危険住宅移転事業	都市計画課	-	2,592	1,296			1,297	5,185	2,592	1,296			1,297	5,185									0
	継続		ソフトB	-	土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る。																			
139	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	都市計画課	-	600	1,200			600	2,400	600	1,200			600	2,400	600	1,200					600	2,400	
	継続		ソフトB	-	住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。																			
140	ブロック塀等撤去費補助事業	都市計画課	-	1,471	899			900	3,270						0									0
	継続		ソフトA	-	災害時における通路や避難路等の安全を確保するため、地震による倒壊の可能性が高いブロック塀の改善を促す。																			
141	ため池防災減災事業	農林水産課	-		53,900				53,900					620	620									0
	新規		ソフトA	-	近年の豪雨や大規模地震等により多くのため池が被災し、大きな被害が生じていることを踏まえ、決壊した場合の影響度が大きいため池については、ハザードマップを作成し公表する必要がある。																			
142	消防団装備整備事業	警防課	公約					4,574	4,574					11,104	11,104								12,307	12,307
	継続		ソフトB	-	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、「消防団の装備の基準」が一部改正された。これに伴い、消防団装備を整備し、消防団活動を安全・確実・迅速に実施できる環境を整えることで、地域防災力の充実強化を図る。																			
143	消防団ポンプ自動車整備事業	警防課	公約			21,800		1,773	23,573						0									0
	継続		ハード	-	消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。																			

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度						令和3年度						令和4年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
144	防火水槽整備事業	警防課	公約			14,800			30	14,830						0	10,772		16,500		1,928	29,200
	継続		ハード	消防水利不足地域等に防火水槽を設置し、火災による被害を軽減する。																		
145	消防団準中型免許取得事業	警防課	公約						840	840					840	840						0
	継続		ソフトB	消防団員に、消防ポンプ自動車が運転できる免許証を取得させるための助成を行い、消防団活動を維持する。																		
146	原子力防災用大型自動車運転免許取得事業	危機管理課	公約		1,079				1,079						0							0
	継続		ソフトA	原子力災害が発生した際に、住民等をバスに乗せ避難させるため、市職員がバスを運転する場合を想定して、職員に第一種大型自動車運転免許を取得させる。																		
147	防災行政無線(移動系)整備事業	危機管理課	-			27,300			2,201	29,501					0							0
	新規		ハード	アナログ電波運用廃止に併わせ、災害時の防災関係職員(糸島市・消防本部・消防団)間の連絡手段の確保のため、防災行政無線(移動系)を整備(更新)する。																		
148	休日・夜間急患センター空調設備整備事業	健康づくり課	公共				5,378	10,000	15,378						0							0
	新規		ハード	休日・夜間急患センター空調環境の向上。老朽化した空調環境を整備することにより、突発的な不具合を回避し、救急患者への悪影響を防ぐ。																		
149	小町2号線整備事業	建設課	公共	5,300		4,700			1,700	11,700	7,450		6,700		1,850	16,000						0
	継続		ハード	当該道路は最小幅員W=2.4mの箇所がある市道で、緊急車両の通行がしづらいため、狭あい道路整備事業によりW=4mの車道を確保し市民の安全安心な暮らしを確保する。																		
150	消防施設改修事業	消防総務課	公共			38,000			3,369	41,369					0							0
	継続		ハード	消防本部庁舎は、事業計画年度時には、建築から20年以上経過し、老朽化している。このことから、不具合が生じている重要設備(非常用自家発電機)を改修し、防災施設としての機能維持・強化を図る。																		
151	高規格救急自動車整備事業	警防課	-			32,200			8,517	40,717					0							0
	継続		ハード	現在配備している高規格救急自動車が高齢化しているため、更新を行う。																		
152	通信指令施設更新事業	警防課	-					1,441	1,441				152,600		52,406	205,006					933	933
	継続		ハード	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保するため、通信指令施設の改修を行う。																		
153	はしご付消防自動車整備事業	警防課	-			207,300			2,346	209,646					0							0
	新規		ハード	中高層建物等の高所での災害に対応するため、計画的にはしご付消防自動車を更新整備することにより、消火作業、人命救助等を円滑に行い、災害等による被害を軽減する。																		
154	消防救急デジタル無線更新事業	警防課	-							0					16,012	16,012						0
	新規		ハード	火災、救急、救助活動等に必要不可欠な消防救急デジタル無線施設の一部を更新することにより、防災体制の充実に図る。																		

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度						令和3年度						令和4年度								
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
155	NET119緊急通報システム導入事業	警防課	-				3,597		3,597							0								0
	新規		ソフトA	-	聴覚・言語機能障がい者に対応する緊急通報システムを導入する。																			
156	防犯灯LED転換事業	危機管理課	-		19,600			2,200	21,800			19,600			2,200	21,800			19,600			2,200	21,800	
	継続		ハード	-	市内全域のLED以外の防犯灯をLEDに転換すること及び、各行政区から要望された防犯灯新設についてLED灯具で設置することで、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図るものである。																			
5 みんなの力で進める協働のまちづくり																								
(1)協働のまちづくりの推進																								
157	市民提案型まちづくり事業	地域振興課	総合	1,254			1,253		2,507							0								0
	継続		ソフトB	公約	NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図る。																			
158	福岡マラソン実施事業	生涯学習課	-				1,400	8,600	10,000					1,400	8,600	10,000						1,400	8,600	10,000
	継続		ソフトB	-	スポーツの振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に『福岡マラソン』を開催する。併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。																			
159	東京2020オリンピック聖火リレー事業	生涯学習課	-	(6,455)				(6,455)								0								0
	新規		ソフトA	-	聖火リレーにボランティアや観覧で参加することにより、まちづくり参加の意識高揚を図る。また、事業そのものがレガシーとなり市民の市への愛郷心の一つとなることを目的とする。併せて、スポーツに対する機運の高まりが図れ、「見る、支える」スポーツの推進を図る。																			
160	広域連携プロジェクト事業	地域振興課	-	(4,426)				(4,426)								0								0
	継続		ソフトA	-	福岡県が設定する広域地域振興圏の一つである糸島地域において、県と市が協働して広域連携プロジェクトを策定・推進し、糸島地域の振興に寄与することを目的とする。																			
161	市民まつり事業	地域振興課	-					9,000	9,000						9,000	9,000							9,000	9,000
	継続		ソフトB	-	市民総参加による「市民が主役」の糸島市民まつりを開催し、その振興を図ることによって、地域活性化、一体感の醸成、市を広くPRすることを目的とする。																			
162	行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業	地域振興課	-					14,342	14,342						10,000	10,000							10,000	10,000
	継続		ハード	-	行政区等が実施する公民館等の整備等に対し、補助金を交付することで、地域拠点の整備と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的とする。																			
163	校区まちづくり推進事業	地域振興課	公約	8,150				8,150	16,300	8,150					8,150	16,300								0
	継続		ソフトA	-	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図るために実施するもの。																			
(2)生涯学習機会の充実																								
164	怡土コミュニティセンター大規模改修事業	地域振興課	公共						0			2,400			319	2,719							53,863	53,863
	継続		ハード	-	怡土公民館の大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行う。併せて、施設の長寿命化を図る。																			

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度						令和3年度						令和4年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
165	引津コミュニティセンター大規模改修事業	地域振興課	公共						0			3,000		416	3,416						68,316	68,316	
	継続		ハード	-	引津公民館の大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行う。併せて、施設の長寿命化を図る。																		
166	雷山コミュニティセンター大規模改修事業	地域振興課	公共						0						0						3,589	3,589	
	新規		ハード	-	雷山公民館の大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行う。併せて、施設の長寿命化を図る。																		
167	前原南コミュニティセンター整備事業	地域振興課	公共		21,100			9,239	30,339			286,100		65,190	351,290						8,557	8,557	
	新規		ハード	-	前原南校区における人口増加に対応するため、前原南公民館を避難所等の防災機能を有した前原南コミュニティセンターとして建替える。																		
168	運動公園整備事業	経営戦略課	公約		130,900			14,863	145,763	198,050		1,483,300		165,753	1,847,103	264,060			1,633,800		182,337	2,080,197	
	継続		ハード	-	運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。																		
169	スポーツチャレンジ事業(ヤングシニア生きいき分)	生涯学習課	公約	1,302				1,303	2,605						0							0	
	継続		ソフトA	-	スポーツを始めるきっかけづくり及びスポーツ習慣や健康志向の定着を図る。																		
170	体育施設改修整備事業	生涯学習課	公共					16,319	16,319					7,500	7,500						5,000	5,000	
	継続		ハード	-	体育施設の改修を行い、施設の安全性及び利便性を高め、利用者の増進を促すなどスポーツ振興を図る。																		
(3)人権・同和教育の推進																							
171	人権擁護推進事業(性的マイノリティ支援事業)	人権推進課	-		634			226	860			610		170	780							0	
	継続		ソフトB	-	市では、「人権教育・啓発基本指針」(平成23年3月策定)にて、性的マイノリティ(少数者)の人権を含めた「偏見や差別を解消するため、市民への正しい知識の普及啓発に努めるとともに、必要に応じ関係団体等と連携して教育・啓発を推進する。」に基づき、市民に対し多様な性への理解を深めることを目的とする。																		
(4)男女共同参画の推進																							
172	女性が輝くミライ事業	人権推進課	総合	2,051				2,051	4,102	1,279				1,280	2,559						2,359	2,359	
	継続		ソフトA	公約	市長公約(市民協働と男女共同参画のまちづくり)に基づき、男女共同参画社会の推進に必要な知識や理解を若いときから深めてもらい、女性を含め、全ての人が個性や能力を発揮し、安心して暮らせるまちづくりを推進する。																		
173	自治会の男女共同参画促進事業	人権推進課	総合	282				282	564	282				282	564							0	
	継続		ソフトA	公約	積極的改善措置として、校区・行政区自治会役員の「女性登用」を応援すること。根拠は、糸島市男女共同参画社会推進条例第7条。																		
(5)文化・芸術の創造																							
174	国宝、重要文化財保存事業(市内遺跡発掘調査等)	文化課	-	4,000	300		3,700		8,000	4,000	300		3,700	8,000	4,000	300		3,700	8,000				
	継続		ソフトB	-	①重要遺跡の内容確認を目的として、泊大塚古墳群、国史跡怡土城跡など、市内遺跡の発掘調査を実施する。②個人住宅建築に先立つ発掘調査費用を公費負担にて実施する。③重要遺物の恒久的な保存と活用を目的として、出土品の保存処理を行う。																		

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度						令和3年度						令和4年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
175	文化財保存整備事業(新町支石墓群)	文化課	-						0	2,350	300				2,050	4,700	4,600	300			4,300	9,200
	新規		ハード	-	国史跡新町支石墓群の整備を実施し、活用を図る。 国史跡は保存するだけでなく、市民生活への活用が求められる。用地の取得が完了し、整備に関する条件が整った新町支石墓群の史跡公園整備事業を実施する。																	
176	伊都国歴史遺産活用事業	文化課	-	1,000			1,000		2,000	1,000				1,000	2,000	1,000				1,000	2,000	
	新規		ソフトA	-	「伊都国」の歴史・文化の魅力を周知化し、糸島市のシティプロモーションのために、講演会・シンポジウムを開催する。本事業をととして郷土愛の育成とともに、糸島市の観光PR・定住化促進の一助としたい。																	
177	伊都文化会館音響設備等更新事業	文化課	-					4,301	4,301					4,301	4,301					4,301	4,301	
	継続		ソフトA	-	文化会館の根幹となる音響機器の更新を行うことで、安定的な音響サービス向上を図る。																	
(6)九州大学との交流の推進																						
178	九大寺子屋事業	研 ブ ラ ン ド 推 進 課	公約	1,214			1,218		2,432							0					0	
	継続		ソフトA	ロード	九大生が自らの研究内容を分かりやすく児童に教えることで、児童の学習意欲のを向上を図ること。 (副次的:児童の将来の夢の創造、九大生への憧れの喚起、郷土愛の醸成により、子育て世代の移住促進)																	
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり																						
(1)行財政改革の推進																						
179	新庁舎整備事業	管 財 契 約 課	公共			39,100		47,164	86,264			138,900		76,533	215,433				1,911,600		302,038	2,213,638
	継続		ハード	公約	老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。																	
180	新庁舎周辺環境整備事業	管 財 契 約 課	-			48,700		5,478	54,178			73,700		8,200	81,900				55,900		6,270	62,170
	新規		ハード	-	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため新庁舎を整備するが、新庁舎に隣接する墓地を整理し、公園化することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。																	
181	第2次糸島市長期総合計画策定事業	経 営 戦 略 課	-					6,627	6,627						0							0
	継続		ソフトA	-	市と市民が市の現状や10年後の目指す将来像を共有し、第1次よりもさらに市民協働の視点を高めた第2次糸島市長期総合計画を策定する。																	
182	出退勤システム導入事業	総 務 課	-					7,040	7,040						0							0
	新規		ソフトA	-	出退勤システムを導入し、休暇や時間外勤務申請のペーパーレス化を実現することにより、事務の効率化及び職員の時間外勤務の縮減を図る。																	
183	庁用自動車購入等事業	管 財 契 約 課	-					4,191	4,191					4,191	4,191						4,925	4,925
	継続		ハード	-	庁用自動車(公用車)の経年劣化が進んでいる為、計画的(定期的)に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。																	
184	組織対応型連携事業	研 ブ ラ ン ド 推 進 課	公約	3,000			3,015		6,015	3,000				3,015	6,015					6,015	6,015	
	継続		ソフトA	ロード	九州大学と市が連携し、共同研究を行うことで、課題解決、地域活性化、効率的かつ効果的な行政経営、九州大学学術研究都市の構築につなげる。																	

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度						令和3年度						令和4年度								
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
185	協定締結大学等連携事業	研ブ ラ ン ド 推 進 課 学	公約	2,500			2,500		5,000	2,500					2,500	5,000								0
	継続	ソフトA		本市と連携協定を締結している九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校、相模女子大学・相模女子大学短期大学部の持つ知的資源を活用し、本市の地域課題・行政課題の解決及び地域資源の掘り起しを行う。																				
186	ペーパーレス会議導入事業	秘 書 広 報 課	-					2,426	2,426							0								0
	継続	ソフトA		タブレットを活用したペーパーレス会議を実施することで、紙の削減による事務スペースや書庫スペースの確保、消耗品等の削減を図ると同時に、会議資料をタブレットで管理することによる事務効率化を図る。																				
187	ふるさと応援寄附推進事業	経 営 戦 略 課	公約					351,166	351,166						428,990	428,990							456,142	456,142
	継続	ソフトB		制度を活用して糸島市外から寄附を募るとともに、寄附金を原資として、寄附者の意向に基づき、市民が望み、幸せを感じられる事業を実施する。																				

7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

(1) 農林水産業の振興

188	活力ある高収益型園芸産地育成事業	農 業 振 興 課	公約		50,000		(60,000)		(60,000)		50,000		50,000		(60,000)		(60,000)		50,000		50,000		(60,000)		(60,000)
	継続	ソフトB		園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。																					
189	耕作放棄地対策事業	農 業 振 興 課	公約				2,200		2,200							0									0
	継続	ソフトA		耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食料の生産基盤である農地の有効活用を図る。																					
190	中山間地域等直接支払事業	農 業 振 興 課	-		37,173		2,400	10,027	49,600		37,173			12,427	49,600				37,173				12,427	49,600	
	継続	ソフトA		農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域（傾斜地等）と平地とのコスト差（生産費の差額相当分）を支援する。																					
191	ふくおかの畜産競争力強化対策事業	農 業 振 興 課	公約		5,000		(11,200)		(11,200)		5,000		5,000		(11,200)		(11,200)		5,000		5,000		(11,200)		(11,200)
	継続	ソフトB		規模拡大を行う担い手畜産農家が整備する機械・施設等に対する支援を行うことにより、畜産経営の安定化を図る。																					
192	博多和牛ブランド強化対策事業	農 業 振 興 課	公約		1,000		(1,000)		(1,000)							0									0
	継続	ソフトA		「博多和牛」の出荷頭数を拡大し、県産ブランド牛肉としての地位を確立するために、博多和牛の肥育もと牛の導入経費及び人工授精に要する経費を助成し、博多和牛生産者の経営安定に資する。																					
193	農業施設整備市単独事業	農 林 水 産 課	-				800	15,200	16,000					800	15,200	16,000							800	15,200	16,000
	継続	ハード		1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業が出来るように、板堰の改良を行う。																					
194	農村環境整備事業	農 林 水 産 課	-		6,000		450	8,580	15,030		6,000			450	8,580	15,030			6,000			450	8,580	15,030	
	継続	ハード		農村生活環境改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。																					

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度						令和3年度						令和4年度									
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計				
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源					
205	環境保全型農業直接支払事業	農業振興課	-		5,930		2,070		8,000		6,000		2,000	8,000		6,000		2,000	8,000		6,000		2,000	8,000	
	継続	ソフトA	-	化学肥料・農業の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。																					
206	担い手農家支援事業	農業振興課	公約				(24,000)		(24,000)																0
	継続	ソフトA	-	小規模農家、高齢農家等を含む農業者の生産コスト削減の支援や農業に係る課題解決の調査研究等の支援を行うことにより、所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ、糸島農業の担い手の確保と耕作放棄地の発生防止を図る。																					
207	農業次世代人材投資事業	農業振興課	公約		45,000				45,000		45,000			45,000		45,000									45,000
	継続	ソフトB	-	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者に対し、農業次世代人材投資資金を交付することで、新規就農者の就農後直後の経営の安定を図る。																					
208	ASF(アフリカ豚コレラ)侵入防止緊急支援事業	農業振興課	-	[(11,450)]	[(5,724)]		[(6,967)]		[(24,141)]																0
	新規	ソフトA	-	アジア地域で急速に拡大するASF(アフリカ豚コレラ)の、糸島市内養豚農場への侵入を防止する体制の確保を行い、畜産物の安定供給を図る。																					
209	福吉地域元気づくり事業	農業振興課	ロード				32	986	1,018																0
	継続	ソフトA	公約	福吉地域の農(漁)業と農(漁)村の振興を目的に、地域おこし協力隊を配置し、福吉地域づくり推進協議会や市、関係機関等と連携しながら、直売所「福ふくの里」を拠点とした地域の元気づくり(活性化)事業を行う。																					
210	直売所活性化事業	農業振興課	ロード	900				900	1,800																0
	継続	ソフトA	公約	糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化を図る。併せて、直売所ネットワークによる連携事業を推進していくことで、上記をさらに強化させる。																					
211	糸島キッズファーム事業	農業振興課	公約	1,350				1,350	2,700	400				400	800										0
	継続	ソフトA	-	本市において、子どもたちを主たる対象とする農業体験等を通して、①子どもたちの食の重要性に対する理解の深化、地域特有の食文化の継承、農業を起点とする多世代交流の促進など ②本市への訪問客の増加及び滞在時間の延長による地域経済の活性化を図る事業者に対し補助を行うことにより、①②を促進させることを目的とする。																					
212	広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)	農林水産課	総合		(260,800)				(260,800)																0
	継続	ハード	公約	3,900	25,000		6,284	35,184		2,600	5,100		4,132	11,832											0
213	林道改良事業	農林水産課	公共		2,000	2,700		800	5,500		2,000	2,700		800	5,500		2,000	2,700		800	5,500				0
	継続	ハード	公約	林道一の原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。 本事業は、林道47路線の改良を行う事業であり、令和2年度より林道真名子線の改良工事を行う。																					
214	森林整備事業	農林水産課	公約		(19,320)		(5,680)		(25,000)		(19,320)		(5,680)		(25,000)		(19,320)		(5,680)		(25,000)		(19,320)		(25,000)
	継続	ソフトB	-	間伐による森林整備を行うことにより、森林環境の向上を図り、水源涵養機能等の多面的機能も高める。																					

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度						令和3年度						令和4年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
215	荒廃森林整備事業	農林水産課	公約		80,000					80,000			80,000								80,000	
	継続		ソフトA	平成20年度からの森林環境税の創設に伴い、荒廃した森林を再生し環境の優れた森として保全する。																		
216	森林再生プロジェクト事業	農林水産課	総合				13,280		13,280												0	
	公約		主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。																			
217	林業成長産業化地域創出モデル事業	農林水産課	ロード		6,250				6,250		6,250			6,250		6,250					6,250	
	継続		ソフトA	市内及び周辺で森林資源の循環利用を図る木材のサプライチェーンを構築すると共にICTを活用した木材サプライチェーンマネジメントシステムにより定着化を図り、林業の成長産業化による地域の活性化を図る。																		
218	林業専用道整備事業	農林水産課	公約					71	71		12,500	11,200		1,941	25,641		12,300	11,000		1,941	25,241	
	継続		ハード	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。																		
219	魚礁設置事業	農林水産課	-	14,850	9,900	4,200	252	598	29,800	14,850	9,900	4,200	252	598	29,800	14,850	9,900	4,200	252	598	29,800	
	継続		ハード	漁業者などとの協働によって、「水産資源の管理」と「つくり育てる漁業」を継続してきた結果、効果が表れてきている。魚礁の設置は、そのひとつの取り組みとして実施しており、沿岸域での漁獲量の増大にも寄与している。そこで、海洋環境の保全と漁獲量の増大をめざして魚礁を設置する。																		
220	水産多面的機能発揮対策事業	農林水産課	総合	(5,200)	(840)				(6,040)													
	公約			200		840		1,040							0							0
221	福岡県水産振興対策事業	農林水産課	総合		(16,009)		(9,654)		(25,663)		(11,500)		(5,750)		(17,250)		(11,500)		(5,750)		(17,250)	
	継続		ハード	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。																		
222	水産振興補助金事業	農林水産課	総合				(12,000)		(12,000)				(12,000)		(12,000)				(12,000)		(12,000)	
	公約					3,000		3,000				3,000		3,000					3,000		3,000	
223	福岡県漁港等施設改修事業	農林水産課	総合		2,650	2,200	147	603	5,600		3,400	2,900	185	615	7,100							0
	継続		ハード	老朽化した照明設備を高機能なLED照明へ切替え、就労環境改善と漁港維持管理費削減を図る。																		
224	漁港施設機能保全事業	農林水産課	公共	55,930		47,600	2,861	6,769	113,160	40,970		34,700	2,137	5,933	83,740	46,060		38,900	2,417	7,043	94,420	
	継続		ハード	漁港の管理を体系的に捉え、計画的な管理を進め、施設の長寿命化や更新コストの平準化と縮減を図るため、漁港機能保全計画に基づいて、漁港の維持管理を進める。																		

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度						令和3年度						令和4年度											
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計						
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源							
225	漁港施設機能強化事業	農林水産課	公共	9,450				9,750	19,200									0						0			
	継続	ハード	-	国が策定した漁港漁場長期計画の圏域計画において、生産拠点漁港に位置づけられた漁港は、重点的に地震・津波対策の強化を行うべきと定められている。内容は、大規模な地震や津波に被災した場合、早期の復旧を促進する上で、重要度の高い防波堤や岸壁の安全性を検証するもの。																							
226	離島漁業再生支援交付金事業	農林水産課	総合	2,011	1,005			1,006	4,022	2,011	1,005			1,006	4,022	2,011	1,005			1,006	4,022	2,011	1,005			1,006	4,022
	新規	ソフトB	公約	離島にとって基幹的産業である漁業の再生・発展のため、種苗放流や漁場の管理・改善などにより地域資源の生産力を向上させるとともに、離島の特性を生かした水産物の高付加価値化などの実践的な取り組みを支援する。																							
227	カキ小屋整備事業	農林水産課	公約				(3,253)		(3,253)				(144,850)		(144,850)						(9,874)					(9,874)	
	継続	ハード	-	3,650				3,650	157,350				12,500	169,850	13,000						3,126					16,126	
228	水産物ブランド化推進事業	農林水産課	総合				95	3,969	4,064				62	2,604	2,666											0	
	継続	ソフトA	公約	総務省の地域おこし協力隊事業を活用し、水産業の発展と地域の活性化につながるPR活動や販路拡大、販売戦略の構築や魚しよく普及活動を通じて、水産物の消費拡大と漁家所得の向上を図る。																							
(2)商工業の振興																											
229	経営革新事業者補助事業	商工観光課	総合	5,000				5,000	10,000	5,000				5,000	10,000											0	
	継続	ソフトA	公約	経営革新へのチャレンジ意欲がある中小企業者の事業に補助することで、経営力向上を図るとともに、市内農林水産物の活用促進による市内経済の好循環を図る。																							
230	新規起業支援事業	商工観光課	総合	(1,333)				(1,333)	(1,333)	(1,333)				(1,333)												0	
	継続	ソフトA	公約	2,250				4,958	7,208	2,250				4,958	7,208											0	
231	利子補給助成事業	商工観光課	総合					3,043	3,043					3,043	3,043											3,043	3,043
	継続	ソフトB	公約	小規模事業者の経営改善、安定化を支援することで、地域経済の活性化を図る。																							
232	マーケティング推進事業	ブランド・ソフトA	総合				11,200	6,000	17,200					15,200	15,200											8,933	8,933
	継続	ソフトA	公約	市内事業者等が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。																							
(3)観光の推進																											
233	いとしまブランド推進事業	ブランド・ソフトA	総合	1,400			1,400		2,800	1,400				1,400	2,800											2,800	2,800
	継続	ソフトA	公約	観光入込客数や交流人口、定住希望者の拡大のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、全国での糸島市の認知度の向上とブランド糸島の確立を図る。																							

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度						令和3年度						令和4年度													
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計								
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源									
234	観光大使事業	商工観光課	-					1,025	1,025							0													0
	継続		ソフトB	得意分野を生かした国内外への効果的な情報発信による観光入込客の増加																									
235	地域おこし協力隊(観光)事業	商工観光課	公約				4,111		4,111					102	3,665	3,767													0
	継続		ソフトA	糸島市や地域住民、糸島市観光協会、観光関係事業所、関係団体等と連携しながら、DMO事業の運営支援、外国人観光客の増加につながる活動などを通じて、本市観光の振興に取り組む地域おこし協力隊を導入する。																									
236	観光案内・情報発信業務委託事業	商工観光課	-	4,366				4,367	8,733	4,366					4,367	8,733											8,733	8,733	
	継続		ソフトB	長期総合計画後期基本計画の施策「観光情報の積極的な発信、提供を行う」に基づき、観光情報の収集・発信・窓口案内を一元的に行うことで、観光誘客の増加、周遊の促進、観光満足度の向上を目指す。																									
合計				807,803	458,366	1,568,800	542,192	1,431,615	4,808,776	950,282	392,188	2,930,900	20,789	1,975,483	6,269,642	742,374	384,757	4,428,700	20,720	2,096,722	7,673,273								

【介護保険事業特別会計】

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度					令和3年度					令和4年度					
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債
1 みんなが健康で元気なまちづくり																			
(2)高齢者福祉の推進																			
34	フレイル対策等推進事業 (保健・介護一体的実施)	健康づくり課	-				9,865		9,865				9,865		9,865				0
	継続		ソフトA	-	①高齢者のフレイル(虚弱)予防 ②早期介入による高齢者の自立期間の延長及びQOLの向上 ③要介護認定者の伸びの緩和による社会保障費の抑制 ④高齢者の健康に関する事業の効率化(ヒト・カネ)														
41	高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画策定事業	介護・高齢者支援課	-				3,312		3,312						0				0
	新規		ソフトA	-	○介護保険法第117条に基づき作成するもの ○令和3年度から5年度までの介護サービス量を見込み、介護保険料を設定する ○施設等の必要性を判断し、介護施設整備計画の基礎資料とする														
合計				0	0	0	13,177	0	13,177	0	0	0	9,865	0	9,865	0	0	0	0

【公営企業会計(水道事業特別会計)】

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度					令和3年度					令和4年度							
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																					
(5)上下水道などの整備																					
124	原水施設更新事業	水道課	-				10,000		10,000				13,500		13,500		1,540		4,600	11,560	17,700
	継続		ハード	-	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。																
125	配水管布設事業	水道課	-		60,900	37,300	229,630	327,830	1,498		9,600	24,500	291,803	327,401	8,905		164,000	10,000	300,939	483,844	
	継続		ハード	-	水道水の安定供給等のため、老朽化した配水施設・配水管の更新、配水管の増径、新設配水管を整備する。																
126	第8次拡張事業	水道課	-		5,600		36,660	42,260					40,200	40,200					37,200	37,200	
	継続		ハード	-	上水道普及率の向上を図るため、給水区域を拡張する。 上水道施設の整備・拡充を図り水道水の安定供給を目指す。																
127	師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業	水道課	-	13,470		20,200	20,200	12,898	66,768	13,923		20,800	20,800	11,309	66,832					0	
	継続		ハード	-	緊急時に配水系統間における水道水の相互融通が可能となる施設環境を整えるため、師吉配水系と笹山配水系を連絡管で接続する。																
128	重要給水施設配水管整備事業	水道課	-	21,409		43,300	13,000	25,055	102,764	20,487		41,400	6,600	29,852	98,339					0	
	継続		ハード	-	災害時等における医療救援活動の拠点となる、医療施設での断水を回避するため、配水池から医療施設までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。																
129	重要給水施設配水管整備事業(指定避難所)	水道課	-						0					3,300	3,300	1,060		2,800		6,240	10,100
	継続		ハード	-	災害時等における救援活動の拠点となる、指定避難所(学校)での断水を回避するため、各配水池から指定避難所までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。																
合計				34,879	0	130,000	70,500	314,243	549,622	35,908	0	71,800	51,900	389,964	549,572	11,505	0	171,400	10,000	355,939	548,844

【公営企業会計（下水道事業特別会計）】

ページ	事業名	課名	特色	令和2年度						令和3年度						令和4年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																					
(4) 治山・治水																					
121	公共下水道事業(雨水管渠整備)	下水道課	公約			13,000		10,000	23,000			10,000		10,000	20,000				10,000	10,000	
	継続			ハード	雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。																
(5) 上下水道などの整備																					
132	公共下水道事業(汚水管渠整備)	下水道課	-	80,000		285,700		54,300	420,000	77,000		189,900		34,100	301,000	63,000		222,900	35,100	321,000	
	継続			ハード	生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。																
133	公共下水道事業(処理施設長寿命化)	下水道課	公共	24,200				33,200	57,400	6,100				6,100	12,200	15,150		13,600	1,550	30,300	
	継続			ハード	耐用年数を経過した下水施設全体の内、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り施設の効率的な維持管理を行う。																
134	個別排水処理施設整備事業	下水道課	-		2,750	33,300		876	36,926						0					0	
	継続			ハード	生活環境の改善、自然環境の保全を図る。																
135	農業集落排水事業	下水道課	-					15,000	15,000						0					0	
	継続			ハード	農村地域における生活環境の向上及び農業用水域の水質汚濁防止を目的とする。																
136	特定環境保全公共下水道事業(処理施設長寿命化)	下水道課	公共	1,650				1,650	3,300	550				550	1,100	1,350		1,200	150	2,700	
	継続			ハード	耐用年数を経過した下水施設全体の内、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り施設の効率的な維持管理を行う。																
合計				105,850	2,750	332,000	0	115,026	555,626	83,650	0	199,900	0	50,750	334,300	79,500	0	237,700	0	46,800	364,000

各会計	令和2年度						令和3年度						令和4年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
一般会計	807,803	458,366	1,568,800	542,192	1,431,615	4,808,776	950,282	392,188	2,930,900	20,789	1,975,483	6,269,642	742,374	384,757	4,428,700	20,720	2,096,722	7,673,273
介護保険事業特別会計	0	0	0	13,177	0	13,177	0	0	0	9,865	0	9,865	0	0	0	0	0	0
公営企業会計(水道事業特別会計)	34,879	0	130,000	70,500	314,243	549,622	35,908	0	71,800	51,900	389,964	549,572	11,505	0	171,400	10,000	355,939	548,844
公営企業会計(下水道事業特別会計)	105,850	2,750	332,000	0	115,026	555,626	83,650	0	199,900	0	50,750	334,300	79,500	0	237,700	0	46,800	364,000
総計	948,532	461,116	2,030,800	625,869	1,860,884	5,927,201	1,069,840	392,188	3,202,600	82,554	2,416,197	7,163,379	833,379	384,757	4,837,800	30,720	2,499,461	8,586,117

長期総合計画に掲げる基本目標ごとの事業費一覧

基本目標及び政策	令和2年度						令和3年度						令和4年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
1 みんなが健康で元気なまちづくり	55,131	5,338	0	21,363	42,590	124,422	36,481	4,972	0	9,865	31,655	82,973	29,740	0	0	0	20,628	50,368
(1) 保健・医療の充実	15,376	0	0	3,018	26,153	44,547	6,741	0	0	0	20,065	26,806	0	0	0	0	9,039	9,039
(2) 高齢者福祉の推進	10,015	0	0	18,345	4,847	33,207	0	0	0	9,865	0	9,865	0	0	0	0	0	0
(3) 障がい者福祉の推進	0	5,338	0	0	1	5,339	0	4,972	0	0	1	4,973	0	0	0	0	0	0
(4) 社会福祉の推進	29,740	0	0	0	11,589	41,329	29,740	0	0	0	11,589	41,329	29,740	0	0	0	11,589	41,329
2 子どもが健やかに育つまちづくり	146,278	36,490	346,500	362,031	132,003	1,023,302	106,089	38,680	386,100	1	401,693	932,563	87,283	44,327	431,700	1	376,686	939,997
(1) 子育て支援の充実	145,284	34,596	0	56,803	27,408	264,091	6,325	36,786	0	1	64,736	107,848	5,659	44,327	0	1	12,165	62,152
(2) 学校教育の充実	994	1,894	346,500	305,228	104,595	759,211	99,764	1,894	386,100	0	336,957	824,715	81,624	0	431,700	0	364,521	877,845
(3) 青少年の健全育成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 食育の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり	0	0	13,500	10,000	4,188	27,688	0	0	4,500	10,000	3,688	18,188	0	0	2,700	10,000	400	13,100
(1) 自然環境の保全育成	0	0	0	0	2,688	2,688	0	0	0	0	3,188	3,188	0	0	0	0	0	0
(2) 循環型社会の確立	0	0	13,500	10,000	1,500	25,000	0	0	4,500	10,000	500	15,000	0	0	2,700	10,000	400	13,100
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	542,928	97,200	1,284,200	133,500	947,648	3,005,476	403,610	16,972	708,700	51,900	942,322	2,123,504	292,323	15,676	677,300	10,000	760,516	1,755,815
(1) 都市機能の充実	6,314	0	38,900	17,509	121,786	184,509	43,896	0	43,200	0	117,201	204,297	71,405	0	63,000	0	31,486	165,891
(2) 情報通信基盤の整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 交通環境の整備充実	371,746	1,900	398,600	15,016	330,592	1,117,854	215,338	300	214,900	0	256,265	686,803	104,365	300	169,100	0	269,110	542,875
(4) 治山・治水	0	20,000	32,000	19,000	14,000	85,000	0	0	10,000	0	33,000	43,000	0	0	0	0	33,000	33,000
(5) 上下水道などの整備	154,905	16,926	449,000	70,500	439,482	1,130,813	133,734	14,176	261,700	51,900	446,927	908,437	105,181	14,176	409,100	10,000	408,952	947,409
(6) 防災・防犯体制の確立	9,963	58,374	365,700	11,475	41,788	487,300	10,642	2,496	178,900	0	88,929	280,967	11,372	1,200	36,100	0	17,968	66,640
5 みんなの力で進める協働のまちづくり	21,466	934	152,000	8,571	97,344	280,315	215,111	1,210	1,774,800	1,400	287,711	2,280,232	273,660	600	1,633,800	1,400	364,922	2,274,382
(1) 協働のまちづくりの推進	11,617	0	0	2,653	48,760	63,030	8,150	0	0	1,400	35,750	45,300	0	0	0	1,400	27,600	29,000
(2) 生涯学習機会の充実	1,302	0	152,000	0	41,724	195,026	198,050	0	1,774,800	0	239,178	2,212,028	264,060	0	1,633,800	0	321,662	2,219,522
(3) 人権・同和教育の推進	0	634	0	0	226	860	0	610	0	0	170	780	0	0	0	0	0	0
(4) 男女共同参画の推進	2,333	0	0	0	2,333	4,666	1,561	0	0	0	1,562	3,123	0	0	0	0	2,359	2,359
(5) 文化・芸術の創造	5,000	300	0	4,700	4,301	14,301	7,350	600	0	0	11,051	19,001	9,600	600	0	0	13,301	23,501
(6) 九州大学との交流の推進	1,214	0	0	1,218	0	2,432	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり	5,500	0	87,800	5,515	424,092	522,907	5,500	0	212,600	0	523,429	741,529	0	0	1,967,500	0	775,390	2,742,890
(1) 行財政改革の推進	5,500	0	87,800	5,515	424,092	522,907	5,500	0	212,600	0	523,429	741,529	0	0	1,967,500	0	775,390	2,742,890
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり	177,229	321,154	146,800	84,889	213,019	943,091	303,049	330,354	115,900	9,388	225,699	984,390	150,373	324,154	124,800	9,319	200,919	809,565
(1) 農林水産業の振興	164,213	321,154	146,800	68,178	188,626	888,971	290,033	330,354	115,900	9,286	188,066	933,639	150,373	324,154	124,800	9,319	177,410	786,056
(2) 商工業の振興	7,250	0	0	11,200	19,001	37,451	7,250	0	0	0	28,201	35,451	0	0	0	0	11,976	11,976
(3) 観光の推進	5,766	0	0	5,511	5,392	16,669	5,766	0	0	102	9,432	15,300	0	0	0	0	11,533	11,533
(4) 企業の誘致と新産業の創出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	948,532	461,116	2,030,800	625,869	1,860,884	5,927,201	1,069,840	392,188	3,202,600	82,554	2,416,197	7,163,379	833,379	384,757	4,837,800	30,720	2,499,461	8,586,117

Ⅲ

基本目標ごとの事業計画書

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	①市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	国民健康保険事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査の受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	糸島市国民健康保険特定健康診査受診者(40～74歳)の自己負担額を無料化することで、受診率向上を図り、かつ生活習慣病の早期発見を図るための事業。				進捗状況・現状	【特定健康診査受診の動向(法定報告)】 H23 4,262人(23.6%) H24 6,379人(34.7%) H25 6,602人(35.3%) H26 6,970人(37.1%) H27 7,266人(38.8%) H28 7,132人(39.0%) H29 7,014人(38.9%)		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,480	千円	(うち市予算化分) 12,480	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,057	千円	12,057	千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
40～74歳の糸島市国民健康保険被保険者	早期発見・早期予防による生活習慣病の重症化予防	活動指標	特定健康診査受診率(%)		38.9	44	46	
		成果指標	医療費に占める入院医療費割合の減少(%)		47.5	44.5	44	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	4,020	4,161	4,299	12,480
事業費(A)		4,020	4,161	4,299	12,480
主な事業費内訳		受診者自己負担分(課税世帯)の特定健康診査委託料	受診者自己負担分(課税世帯)の特定健康診査委託料	受診者自己負担分(課税世帯)の特定健康診査委託料	
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費 8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%) 2.0
総コスト(A+B)		4,107	4,248	4,386	総コスト計 12,741
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	①市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	胃がんリスク検査事業			担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	胃がんリスクを断層化する検査を実施することで、将来の胃がん発症を予防し、胃がんによる死亡減少を図り、市民の健康寿命の延伸を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	【実施内容】 胃がんリスク検査として、ピロリ菌感染(ピロリ菌抗体検査)と胃粘膜の委縮を評価する検査(ペプシノーゲン検査)を実施。 【対象】 年度末年齢40歳のみ 【実施体制】 集団健診(総合健診)のみで実施 【検診料金】 自己負担額 1,000円(受診者全員)			進捗状況 ・ 現状	【胃がんリスク検査受診状況】 H30 93人(6.8%) A群(概ね健康):82人 B群(少し弱った胃除菌必要):10人 C群(萎縮が進んだ胃除菌必要):1人 【胃がん検診受診状況:地域保健・健康増進事業報告】 H29 1,736人(8.8%) H30 1,569人(9.29%) 【死亡数、死因分類:保健統計年報】 がん死亡320件 胃がん47件(14.7%)		
					事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)	
総事業費	2,394	千円	(うち市予算化分) 2,394	千円	款 項 目 4 1 2	予算科目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,182	千円	2,182	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
40歳の市民	早期発見によりがんによる死亡の減少	活動指標	胃がんリスク検査受診率(%)	6.8	10	10	
		成果指標	要除菌対象者の除菌実施率(%)	18.2	70	70	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	648			648
	一般財源(a)				0
事業費(A)		648	0	0	648
主な事業費内訳		委託料			
従事職員数(人)		0.01			平均人件費 8,700
人件費(B)		87	0	0	人件費割合(%) 11.8
総コスト(A+B)		735	0	0	総コスト計 735
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	検査自己負担金 @1,000×150人				
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	①市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	風しん追加的対策事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課			
事業目的	風しんの発生及びまん延を予防するためには、可及的速やかに抗体保有率が低い世代の男性の抗体保有率を上昇させる必要があることから、令和4年3月31日までの時限措置として定期接種を行う。				事業主体	糸島市				
					実施方法	一部委託				
事業内容	【対象】昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性11,000人 ○令和2年度:昭和37年4月2日～昭和47年4月1日生まれの男性に対し、受診券を送付。 ○令和元年度の未受診者に対し、受信券を送付予定。 ○令和3年度の事業内容は、未定。				進捗状況・現状	○公的な予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日～昭和54年4月1日までの間に生まれた男性は、抗体保有率が他の世代に比べて低くなっている。 ○令和元年度は、昭和47年4月2日～昭和54年4月2日生まれの男性に対して、受診券を送付。				
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	70,383	千円	(うち市予算化分)	70,383	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	72,225	千円		72,225	千円		4	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値			
市民	予防接種を受ける機会	活動指標	対象者に対する周知(人)			0	11,000	11,000		
		成果指標	抗体保有率(%)			80.0	85.0	90.0		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	13,006	6,741		19,747	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	22,133	11,164		33,297	
事業費(A)		35,139	17,905	0	53,044	
主な事業費内訳		役務費、委託料	役務費、委託料			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	9.0
総コスト(A+B)		37,749	20,515	0	総コスト計	58,264
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	感染症予防事業費等国庫負担金	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			50%	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	①市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小学校区単位での健康づくり活動推進事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)		担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	地区担当保健師と地域住民が協働で健康づくりを実施する体制を進めながら、地域分析の結果に基づき、ハイリスク者への支援や校区の健康課題に重点的に取り組むことで重症化を予防し、市民の健康寿命の延伸を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	小学校区単位の地区担当制による健康づくり事業の展開。 担当者:保健師、嘱託員(保健師、看護師、管理栄養士) 【主な取組】 ①校区の地域分析による健康課題の抽出(毎年データ更新) ②課題に対応した事業計画作成と評価(単年事業計画) ③ハイリスク者の台帳化、治療中断者等に対する訪問指導等		進捗状況・現状	地域分析や事業実施に向け、区長、公民館との連携を図った。また、各校区で健康づくり講座を開催し、地域分析結果の説明を行った。 R元年度からR3年度まで本事業の第2ステージとし、重点的に重症化予防の取組を行う。		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	14,220	千円	(うち市予算化分)	14,220	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,672	千円		12,672	千円	
			予算科目	4	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民	健康寿命の延伸	活動指標	ハイリスク者への指導率(%)	—	60.0	80.0
		成果指標	脳血管疾患による入院医療費(国保人口千対) A:脳梗塞、B:脳出血	A:7.90、B:5.52 (H29データ)	A:7.46 B:5.51	A:6.57 B:5.50

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	2,370			2,370
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	2,370			2,370
	一般財源(a)		4,740	4,740	9,480
事業費(A)		4,740	4,740	4,740	14,220
主な事業費内訳		委託料、役務費、報酬	委託料、役務費、報酬	委託料、役務費、報酬	
従事職員数(人)		9	9	9	平均人件費 8,700
人件費(B)		78,300	78,300	78,300	人件費割合(%) 94.3
総コスト(A+B)		83,040	83,040	83,040	総コスト計 249,120
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法		50%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	④高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	フレイル対策等推進事業(保健・介護一体的実施)			担当部課	健康増進部	健康づくり課		
事業目的	①高齢者のフレイル(虚弱)予防 ②早期介入による高齢者の自立期間の延長及びQOLの向上 ③要介護認定者の伸びの緩和による社会保障費の抑制 ④高齢者の健康に関する事業の効率化(ヒト・カネ)			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	○医療専門職による高齢者の健康状態スクリーニング 300人/年 ○要観察者への保健指導、医療や他事業への誘導 ○医療・介護データ解析、事業評価の実施 ・場所:校区公民館、行政区公民館など ・対象者:シニアクラブ会員、高齢者サロン参加者など ・連携先:九州大学、シニアクラブ、市社協、地域包括支援センター、医療機関など			進捗状況 ・ 現状	・「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法の一部を改正する法律」の公布(R元.5.23) ・市での一般介護予防事業は、特定保健指導や校区事業等で気になった人、自ら参加を希望した市民などを対象としたものが主である。 ・シニアクラブ会員数:5,909人(107クラブ) ・高齢者サロン数:126			
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)			会計種類	特別会計			
総事業費	21,233	千円	(うち市予算化分) 21,233	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,383	千円	7,383	千円		9	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
高齢者	自立して生活できる期間の延伸	活動指標	スクリーニング事業参加者(人)	—	400	1,000		
		成果指標	要支援の認定を受けた人の割合(%) A:要支援1、B:要支援2	A: 2.2 B: 2.9	A: 2.2 B: 2.9	A: 2.2 B: 3.0		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	9,865	9,865		19,730
	一般財源(a)				0
事業費(A)		9,865	9,865	0	19,730
主な事業費内訳		人件費、委託料	人件費、委託料		
従事職員数(人)		1	1		平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700		人件費割合(%) 46.9
総コスト(A+B)		18,565	18,565		総コスト計 37,130
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
その他	令和2年度特別調整交付金	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律			100%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	④高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	高齢者生活・健康調査事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)			担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	○ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸 ○個人で健康づくり、筋力維持をしたい人のための環境整備 ○健康づくりの気運を高める ○プロジェクト事業の評価及び事業計画策定に向けた基礎調査			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	○対象者の抽出、結果票の作成 ○結果表・リーフレットの送付 ・対象者へ結果表とリーフレットを送付し、活動につなぐ ○リーフレットの作成(H29掲載内容を更新) ・就労、生涯学習・スポーツ、趣味、ボランティア活動等、ヤングシニアを対象とした事業の案内窓口を紹介するリーフレットの作成			進捗状況 ・ 現状	○ヤングシニア層の人口増大(平成31.4.1現在) 60～64歳約7,000人、65～69歳約8,400人、70～74歳約7,200人 ○H28年度ニーズ調査結果では、「スポーツ関係のグループに参加していない」66.2%、「趣味関係グループに参加していない」56.9%と比較的参加されていない高齢者の割合が高く、継続して情報提供等の個別アプローチが必要である。 ○スタートアップ教室等新規参加者は毎年度200人以上であり、更なる各種事業の周知が必要である。			
					事業期間	平成29年度～令和2年度(4年間)		会計種類
総事業費	8,063	千円	(うち市予算化分) 8,063	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,290	千円	8,290	千円		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	事業参加者数(人)(スタートアップ教室参加者数)	1,816 (H30年度)	1,830 (R2年度)	1,830 (R2年度)		
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3 (H28年調査)	85.3 (R1年調査)	85.3 (R1年調査)		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	668			668
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	668			668
	一般財源(a)				0
事業費(A)		1,336	0	0	1,336
主な事業費内訳		委託料、需用費、役員費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 39.4
総コスト(A+B)		2,206	0	0	総コスト計 2,206
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地方再生法			50%
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	④高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	運動指導事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)			担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	○ヤングシニア層(60~70歳代)の健康寿命の延伸 ○個人で健康づくり、筋力維持をしたい人のための環境整備 ○健康づくりの気運を高める			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	○健康福祉センター「あごら」トレーニング室事業拡充 ・運動のきっかけづくりのため、スタートアップ教室実施(週4回) ・有酸素運動を実践できるウォーキング機器等の確保(リース) ※トレーニング機器借上については3年契約(リース終了後無償譲渡) ○健康福祉センター「ふれあい」運動指導事業 ・運動のきっかけづくりのため、スタートアップ教室実施(週2回) ・有酸素運動を実践できる機材の整備、確保			進捗状況 ・ 現状	○ヤングシニア層の人口増大(平成31.4.1現在) 60~64歳約7,000人、65~69歳約8,400人、70~74歳約7,200人 ○平成30年度スタートアップ教室を利用した人は実人数1,921人で、新規利用者は191人。特に60~70歳代の人に好評を得ている。 ○平成30年度あごらトレーニング利用者数24,272人(事業開始前に比べ、約8,000人増)			
事業期間	平成29年度 ~ 令和2年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	22,533	千円	(うち市予算化分) 22,533	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,533	千円	22,533	千円		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	事業参加者延人数(人)	6,405 (H30年度)	6,800 (R2年度)	6,800 (R2年度)		
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3 (H28年調査)	85.3 (R1年調査)	85.3 (R1年調査)		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	2,197			2,197
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	2,197			2,197
事業費(A)		4,394	0	0	4,394
主な事業費内訳		委託料、需用費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 16.5
総コスト(A+B)		5,264	0	0	総コスト計 5,264
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地方再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	介護予防センター活性化事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)			担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	○ヤングシニア層の閉じこもり防止、仲間づくり ○独居高齢者等に対するバランスの取れた食事の提供及び介護予防の取組を始めるきっかけづくり ○ヤングシニア層の働く場、活躍の場の確保			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	○高齢者向けお弁当の提供(いとゴン食堂の運営事業委託) ・毎週月・木曜日にバランスのとれた食事を提供する ・独居高齢者等が集うことができる場を提供する ※月曜日は生きがいデイ教室参加者分を含め50食、木曜日は30食提供 ○高齢者間または高齢者と小学生の交流の場の提供 ・夏休み、冬休みにおやつづくり等を通じた高齢者と小学生等を対象とした交流事業を実施 ○ボランティアを活用した介護予防の普及・啓発(木曜日) ・ボランティアによるレクリエーション等の提供			進捗状況 ・ 現状	○ヤングシニア層の人口増大(平成31.4.1現在) 60～70歳代28,052人(27.7%) ○いとゴン食堂利用者は343人、スポレク参加者延数は306人の対前年度比増加。 ○いとゴン食堂利用者の80%は60歳以上であり、野菜中心の季節感ある食事が好評を得ている。 ○スポレク広場参加後、自主的な活動(サークル化)につながっている。			
事業期間	平成29年度～令和2年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	4,740	千円	(うち市予算化分) 4,740	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,740	千円	4,740	千円		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	事業参加者数(人)(生きがいデイ教室を除く)	2,980 (H30年度)	3,000 (R2年度)	3,000 (R2年度)		
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3 (H28年調査)	85.3 (R1年調査)	85.3 (R1年調査)		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	599			599
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	599			599
事業費(A)		1,198	0	0	1,198
主な事業費内訳		委託料、報償費、需要費			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 59.2
総コスト(A+B)		2,938	0	0	総コスト計 2,938
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地方再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	シニアクラブ元気化事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)			担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	○高齢者の生きがいがづくり、仲間づくり ○糸島市シニアクラブ連合会の組織強化 ○サークル活動を推進することによる組織の活性化			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	○サークル事業立ち上げ支援に係る助成 ・新たにサークルを立ち上げた場合の助成 ※立ち上げ初年度のみ ○サークル活動実施に係る助成 ・サークル会員数に応じ、活動費を助成 ○事務局体制の強化 ・未加入クラブへの支援のため、事務局事務員を常駐化する			進捗状況 ・ 現状	クラブ数 会員数 ()対前年度比			
					H26 104(-7) 5932(-550) H27 101(-3) 5736(-196) H28 102(+1) 5676(-60) H29 106(+4) 5836(+160) ←本事業開始 H30 107(+1) 5934(+98) H31 107(0) 5909(-25) ○会員数減少に歯止めがかかっている。 ○H30年度現在 サークル数:148(対前年度比+26) サークル活動者数3,017人(対前年度比+583人)			
事業期間	平成29年度～令和2年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	8,981	千円	(うち市予算化分) 8,981	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,671	千円	9,671	千円		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	事業参加者数(人)	3,017 (H30年度)	3,300 (R2年度)	3,300 (R2年度)		
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3 (H28年調査)	85.3 (R1年調査)	85.3 (R1年調査)		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,051			1,051
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	1,051			1,051
事業費(A)	2,102	0	0	2,102	
主な事業費内訳	負担金補助及び交付金				
従事職員数(人)	0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)	435	0	0	人件費割合(%)	17.1
総コスト(A+B)	2,537	0	0	総コスト計	2,537
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地方再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	④高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	健康支援プログラム研究開発事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸 ○フレイル(高齢で筋力・活力が衰えた状態)やサルコペニア(筋肉減少症)に対するスクリーニング方法の開発 ○フレイルのスクリーニング及び予防の取り組みの事業化につなげ、介護予防事業等の強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	○九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島(健康福祉センター「ふれあい」に開設)を活用した研究開発事業 ・フレイル予防に係るデータの集約(H29年度):市民1,641人が協力 ・予防プログラム及び簡易スクリーニング方法開発に向けた実証実験(H29～R元年度):市民966人が協力 ・フレイル予防プログラムの研究開発(H30～R2年度):市民189人が協力 ・プログラム検証作業(R元～R2年度) ・フレイル予防効果立証のためのデータ集約(R2年度) ・オーラルフレイル予防プログラムの研究開発(R元～R2年度)				進捗状況 ・ 現状	○ヤングシニア層の人口増大(平成31.4.1現在) 60～64歳約7,000人、65～69歳約8,400人、70～74歳約7,200人 ○H28年度ニーズ調査結果(65～74歳) 運動機能低下者13.0%、転倒リスクあり15.5% ○本事業によりフレイル予防の普及啓発を図ることができた。また、フレイル予防に係る事業化を一部着手することができた。		
事業期間	平成29年度～令和2年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	35,000	千円	(うち市予算化分) 35,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	36,000	千円	36,000	千円		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	研究事業参加者数(人)		1,830 (H29～30年度累計)	3,000 (H29～R2年度累計)	3,000 (H29～R2年度累計)	
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)		82.3 (H28年調査)	85.3 (R1年調査)	85.3 (R1年調査)	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	4,500			4,500
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	4,500			4,500
	一般財源(a)				0
事業費(A)		9,000	0	0	9,000
主な事業費内訳		委託料			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 8.8
総コスト(A+B)		9,870	0	0	総コスト計 9,870
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地方再生法			50%
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	④高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	プロモーション事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸 ○市街地の高齢化による新たな生きがいづくり、健康づくりのニーズに対応した事業の構築を図る(社会的フレイルに対応した取組) ○プロジェクト終了後も自主的に事業を継続する気運を高める				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	○イベントの実施 ・平成28年度以降、ヤングシニア生きいきプロジェクト(福岡市で開始された事業を含む)を機に始まった事業や研究等を市民に周知するイベントを開催⇒イベントを行うことで、現在プロジェクトに関与している市民等が自主的に事業を継続する気運を高める。 ○情報の発信 ・ヤングシニア生きいきプロジェクトに関わった市民、市民団体、関係機関を取材対象とし、プロジェクトによってもたらされたものを総括する冊子を作成⇒これまでプロジェクトを牽引してきた市民等の取組を周知することで、活動を継続する意欲を高めるとともに、生きがい・健康づくりに取り組むきっかけを求めている市民への情報提供の機会とする。				進捗状況・現状	○ヤングシニア層の人口増大(平成31.4.1現在) 前期高齢者数15,727人(対前年度251人増) ○市街地の高齢化の伸展による新たなニーズの増大 波多江、加布里、深江校区等の高齢化率は2年間で約2%増⇒山間地域の高齢者とは異なる生きがい・健康づくりニーズが増大している ○平成30年度イベント参加者アンケート結果 健康、生きがい活動を実践している人73%		
事業期間	平成29年度～令和2年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	11,000	千円	(うち市予算化分)	11,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,000	千円		13,000	千円	3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	イベント参加者数(人)		972 (平成29・30年度)	1,272 (3年度累計)	1,272 (3年度累計)	
		成果指標	60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合(%)		63.7 (H28年調査)	67.7 (R1年調査)	67.7 (R1年調査)	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,000			1,000
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	1,000			1,000
事業費(A)		2,000	0	0	2,000
主な事業費内訳		委託料			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 30.3
総コスト(A+B)		2,870	0	0	総コスト計 2,870
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	④高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画策定事業		担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○介護保険法第117条に基づき作成するもの ○令和3年度から5年度までの介護サービス量を見込み、介護保険料を設定する ○施設等の必要性を判断し、介護施設整備計画の基礎資料とする		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	○5歳刻み・男女別の要介護認定者数の推計、給付実績データの分析 ○介護給付サービス、介護予防給付サービス、施設・居宅サービス量の現状に基づく将来見込 ○高齢者の健康状態・生活状況調査結果の分析 ○各種データの分析による介護保険料のシミュレーション ○事業計画書の編集・校正、印刷・製本、及び概要版の作成		進捗状況・現状	○第5期(平成24～26年度)、第6期(平成27～29年度)、第7期(平成30～令和2年度)事業計画をこれまで策定した経過あり。 ○第7期介護保険事業については、要介護認定率、サービス利用実績等、ほぼ事業計画の推計どおりに推移しており、安定した運営を行うことができている。 ○令和元年10月高齢者の健康状態・生活状況調査を実施。		
事業期間	令和2年度(1年間)		会計種類	特別会計		
総事業費	3,312	千円	(うち市予算化分)	3,312	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	
			予算科目	款	項	目
				1	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市民	安定した介護保険事業運営により、介護サービスや予防事業等の提供を受けることができる	活動指標	第8期介護保険事業計画の策定	-	策定	策定
		成果指標	第8期介護保険事業計画期間における安定的な事業の実施	-	事業開始	事業完了(R5年度)

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	3,312			3,312
	一般財源(a)				0
事業費(A)		3,312	0	0	3,312
主な事業費内訳		委託料			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 20.8
総コスト(A+B)		4,182	0	0	総コスト計 4,182
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	一般会計繰入金	介護保険法			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 障がい者福祉の推進
施策	⑥ 障がい者の地域生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市民後見推進事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課		
事業目的	認知症、知的障害、精神障害等で、判断能力が十分でない方を支援するために市民後見人を養成し、支援体制を構築する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	令和2年度 ・市民後見人養成フォローアップ研修(25時間)の開催及び市民後見人登録 ・市民後見人活動 令和3年度 ・市民後見人活動			進捗状況 ・ 現状	・成年後見制度を理解するための市民講座を毎年開催している。 (参加者数: H28年度72人、H29年度24人、H30年度41人) ・認知症高齢者、障がい者及び支援できる家族の高齢化により、成年後見のニーズは年々高まっている。			
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	12,103	千円	(うち市予算化分) 12,103	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,103	千円	12,103	千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民後見が必要な人	市民後見人が必要な人の権利利益を適切かつ確実に保護される	活動指標	市民後見人養成講座の受講者数(人)	0	30	30		
		成果指標	市民後見人の登録者数(人)	0	-	15		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	5,338	4,972		10,310
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	1	1		2
事業費(A)		5,339	4,973	0	10,312
主な事業費内訳		委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.2	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	870	0	人件費割合(%) 20.2
総コスト(A+B)		7,079	5,843	0	総コスト計 12,922
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金	福岡県権利擁護人材育成事業費補助金	福岡県権利擁護人材育成事業費補助金交付要綱			10/10

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 社会福祉の推進
施策	⑧生活困窮者の自立を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	生活困窮者自立相談支援事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課	
事業目的	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題に対し、生活困窮者自身や周囲の人からの相談に応じ、各種制度や社会資源の活用を含めた様々な支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者に対する包括的かつ継続的な相談支援 複合的な課題を包括的に受け止め、本人の意思を十分に確認した上で自立支援計画を策定し、その効果を適切に評価・確認し、自立を包括的・継続的に支えていく。 生活困窮者支援を通じた地域づくり 生活困窮者の早期把握や見守りのための関係機関・関係者のネットワークを構築し、社会参加や就労の場を広げていく。 			進捗状況・現状	H26.11月からモデル事業開始 H27.4月、法に基づき本格実施(市直営) 【H30年度】 新規相談者:233名 支援実績:延3,681回(訪問、電話等) H31.4月から糸島市社会福祉協議会へ業務委託開始		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	58,125	千円	(うち市予算化分) 58,125 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	58,125	千円	58,125 千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
生活困窮者	就労による増収	活動指標	新規相談者数(人)	233	235	240	
		成果指標	プラン作成件数(件)	10	24	36	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	14,531	14,531	14,531	43,593	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,844	4,844	4,844	14,532	
事業費(A)		19,375	19,375	19,375	58,125	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.4	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	2,610	2,610	人件費割合(%)	13.0
総コスト(A+B)		22,855	21,985	21,985	総コスト計	66,825
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	生活困窮者自立支援法			3/4	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 社会福祉の推進
施策	⑧生活困窮者の自立を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	生活困窮者就労準備支援事業				担当部課	人権福祉部	福祉支援課		
事業目的	本人の状況に応じた就労による自立を目指すため、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	生活困窮者の自立を支援するため、①生活リズムが崩れている、②社会との関わりに不安がある、③就労意欲が低いなどの理由で就労に向けた準備が整っていない者に対し、就労に向けた有期の支援を行う。				進捗状況・現状	H29.4月から事業開始。 (株)平栄 糸島市就労準備支援センター ハナノキへ業務委託。 H30年度、新規利用者4名、うち新規一般就労者1名、利用準備中3名。 福岡県ひきこもり地域支援センターなど、他機関との連携による支援も積極的になされている。			
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	39,270	千円	(うち市予算化分)	39,270	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	39,270	千円	39,270	千円	3		1	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	就労	活動指標	就労準備支援事業を利用した者(人)		4	8	15		
		成果指標	事業利用による一般就労者(累計)(人)		10	15	25		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	8,726	8,726	8,726	26,178		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源(a)	4,364	4,364	4,364	13,092		
事業費(A)		13,090	13,090	13,090	39,270		
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700	
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	3.2	
総コスト(A+B)		13,525	13,525	13,525	総コスト計	40,575	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活困窮者自立支援法			2/3		

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 社会福祉の推進
施策	⑧生活困窮者の自立を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	生活困窮者家計改善支援事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課	
事業目的	家計から生活再建を考える必要のある生活困窮者に対し、家計の状況を「見える化」し、利用者の家計管理の意欲を引き出した上で、自ら家計管理ができるように支援する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	生活困窮者の自立を支援するため、下記の業務を行う。 ①家計支援計画の作成 ②家計表等を活用した家計管理に関する支援 ③滞納(税、公共料金、家賃等)の解消や各種制度の利用に向けた支援 ④債務整理に関する支援 ⑤貸付のあっせん等			進捗状況・現状	家計管理の課題を有する者に対し、家計改善支援を開始した。R1.7月からグリーンコープへ業務委託。生活困窮者自立相談支援事業のR1.7月(一か月間)の新規相談者19名の内、家計管理の課題を有する者9名を支援。		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	5,937	千円	(うち市予算化分) 5,937 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,937	千円	5,937 千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	家計収支の改善(納税を含む)	活動指標	家計改善支援事業を利用した者(人)	0	52	157	
		成果指標	家計の改善が図られた者(人)	0	30	90	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,319	1,319	1,319	3,957	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	660	660	660	1,980	
事業費(A)		1,979	1,979	1,979	5,937	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	18.0
総コスト(A+B)		2,414	2,414	2,414	総コスト計	7,242
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活困窮者自立支援法			2/3	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 社会福祉の推進
施策	⑨地域福祉活動の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	我が事・丸ごと地域づくり推進事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課	
事業目的	地域共生社会の実現に向け、住民が主体的に地域課題を把握して解決する体制づくりを行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域力強化推進事業 ・委託先: 糸島市社会福祉協議会(校区社会福祉協議会を含む) ・内容: 糸島市社会福祉協議会に校区担当の地域のまるごと相談員としてのCSW(コミュニティ・ソーシャル・ワーカー)を配置し、地域ささあい会議(生活課題解決のための会議)開催や、人や団体、企業のつなぎ役を担い、福祉の困りごとを早期に発見し、解決につなげるとともに、地域や民生委員の負担軽減を図る。 			進捗状況・現状	H29～H31年度、我が事・丸ごと地域づくり推進事業(モデル事業)として、糸島市社会福祉協議会へ業務委託。H30年度実績は、相談受付件数46件、終結件数43件、終結率93%。		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	20,655	千円	(うち市予算化分) 20,655 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	19,304	千円	19,304 千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
福祉において複合的な課題を有する市民	福祉的課題の解決(関わってくれる専門機関がある)	活動指標	CSWが受ける相談件数(件)	46	48	50	
		成果指標	複合的な課題を有する人の相談終結率(%)	93	94	95	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	5,164	5,164	5,164	15,492
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	1,721	1,721	1,721	5,163
事業費(A)		6,885	6,885	6,885	20,655
主な事業費内訳		委託料 旅費	委託料 旅費	委託料 旅費	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 27.5
総コスト(A+B)		9,495	9,495	9,495	総コスト計 28,485
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業実施要領			3/4

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	①子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	放課後児童クラブ環境改善事業			担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	児童の安全かつ快適な保育環境を確保し、保護者が安心して子どもを預けて働ける環境を創出する。			事業主体	市			
				実施方法	直営			
事業内容	既存の放課後児童クラブの保育室及びホール部分へのエアコン設置、既存のトイレ増改築等を行う。 ○保育室・ホール部分へのエアコンの設置(前原南1、前原1、加布里、波多江1、南風3、一貴山) >前原南1、前原1、加布里、波多江1:ホール >南風3、一貴山:保育室 ○トイレの増改築・洋式化・男女別化(前原1) >前原1:男女別化、洋式化			進捗状況・現状	○一部の児童クラブは満杯状態であり、保育室に加え、ホール部分でも児童が活動しているが、エアコンが設置されていないクラブがあり、夏を中心に児童の健康を損ねるおそれがある。 ○一部の児童クラブでは入所児童数に対してトイレが不足し、男女別化、洋式化が進んでいない。			
事業期間	令和2年度～令和3年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	11,097	千円	(うち市予算化分) 11,097	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
児童及び保護者	児童が安全・快適に過ごせる保育環境の確保	活動指標	エアコン設置要望箇所(箇所)	6	2	0		
		成果指標	市民満足度調査「安心して子どもを生み育てられる環境」→そう思うの割合(%)	39.2	-	42		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	938	666		1,604
	県支出金	938	666		1,604
	地方債				0
	その他	1,039			1,039
	一般財源(a)		6,850		6,850
事業費(A)		2,915	8,182	0	11,097
主な事業費内訳		工事請負費	委託料、工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	2,610	0	人件費割合(%) 28.2
総コスト(A+B)		4,655	10,792	0	総コスト計 15,447
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	・子ども子育て支援交付金 ・子ども子育て支援整備交付金	・子ども子育て支援交付金交付要綱 ・子ども子育て支援整備交付金交付要綱			1/3(整備交付金の基準額1,000千円)
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/3(整備交付金の基準額1,000千円)
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	①子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	子育て短期支援事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、ファミリーホームで一定期間保護及び養育を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉向上を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	一定の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合に、ファミリーホーム等で預かるもの。 (1)短期入所生活援助(ショートステイ・レスパイトケア)事業 保護者が家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合。利用期間は、原則として7日以内/月。 (2)夜間養護等(トワイライトステイ)事業 保護者が仕事その他の理由により、平日の夜間又は休日不在となる場合。利用時間:平日の夜間又は休日。				進捗状況・現状	平成29年度実績 (1)ショートステイ事業:延べ8日 (2)トワイライトステイ事業:延べ4日 平成30年度実績 (1)ショートステイ事業:延べ12日 (2)トワイライトステイ事業:利用なし		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,142	千円	(うち市予算化分) 2,142	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,142	千円	2,142	千円		3	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	受け入れ施設(施設)		1	1	1	
		成果指標	利用延べ日数(日)		12	40	40	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	109	109	109	327
	県支出金	26	26	26	78
	地方債				0
	その他	1	1	1	3
	一般財源(a)	578	578	578	1,734
事業費(A)		714	714	714	2,142
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 54.9
総コスト(A+B)		1,584	1,584	1,584	総コスト計 4,752
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金交付要綱 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱			1/3 1/2
県支出金	子育て短期支援事業費補助金	子育て短期支援事業費補助金交付要綱			1/3
その他	子育て短期支援事業利用者負担金				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	①子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ファミリー・サポート・センター事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	ワーク・ライフ・バランスにより仕事と育児を両立させ、安心して働くことができる環境と整えるため、“地域で子育て”を応援することで、児童と保護者の福祉向上を図ることを目的とする。				事業主体	一般社団法人糸島市ファミリーサポート		
					実施方法	補助		
事業内容	子育ての援助をしたい人(サポート会員)と子育ての応援をしてほしい人(おねがい会員)を組織化し、会員同士が相互援助活動を行う。				進捗状況・現状	平成30年4月事業委託契約開始。6月に事務所開設。10月相互援助活動開始。 【令和元年6月末現在】 ・おねがい会員139人、サポート会員45人、どっちも会員6人:合計190人 ・今年度活動数:51回		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	13,077	千円	(うち市予算化分)	13,077	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,077	千円	13,077	千円	予算科目	3	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	会員登録者数(人)		163	200	200	
		成果指標	利用者数(人)		31	120	700	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,400	1,400	1,400	4,200
	県支出金	1,400	1,400	1,400	4,200
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	1,559	1,559	1,559	4,677
事業費(A)		4,359	4,359	4,359	13,077
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 16.6
総コスト(A+B)		5,229	5,229	5,229	総コスト計 15,687
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援交付金交付要綱			1/3
県支出金	子ども・子育て支援交付金	福岡県子育て援助活動支援事業費補助金交付要綱			1/3

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	①子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	子ども医療費助成拡充事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進、子育て家庭への支援の充実を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	R元年10月以降の診療に対し、対象年齢全てにおいて所得制限を廃止する。また、通院助成の対象を中学3年生(現行小学6年生まで)まで拡充する。				進捗状況 ・ 現状	○H28年10月から入院中学3年生まで、通院小学6年生までに拡充(所得制限及び自己負担有) ○県内28自治体が入通院とも中学3年生以上を助成。また、所得制限を設けているのは本市を含む4市町のみ(H31年4月現在)。 ○R元年10月から、本市も通院助成を中学3年生まで拡大し、所得制限を廃止する。		
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)					会計種類	一般会計	
総事業費	99,668	千円	(うち市予算化分) 99,668	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	99,668	千円	99,668	千円		3	2	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	子ども医療助成制度の改正(件)		0	0	1	
		成果指標	子ども医療助成制度の拡充(件)		0	2	2	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	42,715			42,715
	一般財源(a)		42,715		42,715
事業費(A)		42,715	42,715	0	85,430
主な事業費内訳		扶助費	扶助費		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 2.0
総コスト(A+B)		43,585	43,585	0	総コスト計 87,170
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	①子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	子育て世代包括支援センター事業			担当部課	人権福祉部 健康増進部	子ども課 健康づくり課		
事業目的	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う「包括的な支援」を通じて、妊産婦及び乳幼児並びにその保護者の生活の質の改善・向上や胎児・乳児・幼児にとって良好な成育環境の実現・維持を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	子育てに関する包括的な支援に従事する専門職員を配置し、支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の地域の関係機関による妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う。これらの支援は、育児不安や虐待の予防に寄与する。 近年増加傾向にある産後鬱や精神疾患のある保護者への適切な支援を必要とするため、専門職の配置を行う。			進捗状況 ・ 現状	ニッポン一億総活躍プランの閣議決定(H28.6)により、子育て世代包括支援センターについて、児童福祉法等改正により市町村での設置の努力義務等を法定化し、令和2年度末までの全国展開を目指すこととなった。 令和元年度に開設準備経費でシステム導入済み。			
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	36,678	千円	(うち市予算化分) 36,678	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3	2	1
					4	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
子育て世帯	子育て支援の充実	活動指標	要支援者の支援プランの作成(%)	0	100	100		
		成果指標	問題が改善もしくは解消した割合(%)	0	60	100		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,150	4,150	4,150	12,450	
	県支出金	3,655	3,655	3,655	10,965	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,421	4,421	4,421	13,263	
事業費(A)		12,226	12,226	12,226	36,678	
主な事業費内訳		報酬、委託料、その他	報酬、委託料、その他	報酬、委託料、その他		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	58.7
総コスト(A+B)		29,626	29,626	29,626	総コスト計	88,878
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	母子保健衛生費国庫補助金交付要綱			1/2	
国庫支出金	子ども子育て支援整備交付金	子ども子育て支援整備交付金交付要綱			1/3	
県支出金	福岡県利用者支援事業(母子保健型)費補助金	福岡県利用者支援事業(母子保健型)費補助金交付要綱			1/3	
	子ども子育て支援整備交付金	福岡県利用者支援事業費補助金交付要綱				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	②保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	民間保育所施設整備事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	老朽化した施設の建替えにより保育環境の整備を行うとともに、待機児童の解消を図る。				事業主体	民間保育所		
					実施方法	補助		
事業内容	私立保育所等の建替えを行うにあたり、令和元年度から市の負担額の上限を3,800万円とした。(保育協会との覚書あり) ただし、子育て安心プラン適用期間が終了したときは、再度上限額の見直しを行う。				進捗状況・現状	【令和元年度】 対象:とまりの森保育園 設置主体:社会福祉法人ますみ会 内容:創設(定員160名) ※泊保育所は、定員150名を60名とし存続する。		
事業期間	令和元年度～令和2年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	610,000	千円	(うち市予算化分) 347,009	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	610,000	千円	343,248	千円		3	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	園舎の建て替え(件)		0	1	1	
		成果指標	入所定員の拡大(人)		2,575	2,645	2,645	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	104,380			104,380
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	(92,572) 13,048			(92,572) 13,048
	一般財源(a)				0
事業費(A)		(92,572) 117,428	0	0	(92,572) 117,428
主な事業費内訳		交付金			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 0.7
総コスト(A+B)		118,298	0	0	総コスト計 118,298
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	保育所等整備交付金	保育所等整備交付金交付要綱			2/3
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	②保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	認定こども園施設整備事業	担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的とする。	事業主体	私立幼稚園（認定こども園）		
		実施方法	補助		
事業内容	令和2年4月、アソカ幼稚園が認定こども園に移行予定（県認可申請準備中）。待機児童の多い2歳児の受入れが可能となることに伴い、2歳児にも対応できるトイレを設置し、円滑な認定こども園の運営を目指す。	進捗状況 ・ 現状	R2.4.1～認定こども園へ移行予定 R2.8.1～R2.8.31トイレ改修(1～3号認定こども対応)工事予定 《定員》 2歳 3歳 4歳 5歳 2・3号 6人 10人 10人 10人 計36人		
事業期間	令和2年度（1年間）	会計種類	一般会計		
総事業費	15,500 千円 (うち市予算化分) 11,623 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	- 千円		3	2	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
認定こども園の入所を希望する保護者	子の預け先の確保	活動指標 幼稚園から認定こども園への移行園(園)	0	1	1
		成果指標 入所児童数(定員)(人)	0	36	36

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	8,137			8,137
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	(3,877)			(3,877)
	一般財源 (a)	3,486			3,486
事業費 (A)		(3,877) 11,623	0	0	(3,877) 11,623
主な事業費内訳		交付金			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費 (B)		1,740	0	0	人件費割合 (%) 13.0
総コスト (A+B)		13,363	0	0	総コスト計 13,363
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	認定こども園施設整備交付金	認定こども園施設整備交付金交付要綱		1/2	
国庫支出金	保育所等整備交付金	保育所等整備交付金交付要綱		2/3	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	②保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地域型給付事業(小規模保育事業所分)				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	小規模保育事業を実施することにより、待機児童の解消を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	その他		
事業内容	地域の保育ニーズにきめ細かく対応するために、子ども・子育て支援新制度に位置付けられた0～2歳児までの比較的小規模な保育事業所。 保育所等の連携施設の設定が必須であり、3歳以上児の受け皿や、保育士欠員の際の代替保育などを担保する。 小規模保育事業については、市の認可事業。				進捗状況・現状	平成29年度、糸島市が『小規模保育事業所りんでんの家』を認可し、平成30年4月1日開園。 《対象》0～2歳児 《定員》19人		
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	132,820	千円	(うち市予算化分) 132,820	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	114,000	千円	114,000	千円		3	2	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
保育園入所を希望する児童の保護者	子の預け先の確保	活動指標	定員数(人)		19	19	19	
		成果指標	入所児童数(人)		20	22	22	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	26,170			26,170
	県支出金	10,620			10,620
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	10,620			10,620
事業費(A)		47,410	0	0	47,410
主な事業費内訳		扶助費			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 3.5
総コスト(A+B)		49,150	0	0	総コスト計 49,150
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	子ども・子育て支援法			55.2%
県支出金	子どものための教育・保育給付費県費負担金	子ども・子育て支援法			22.4%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	②保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	3歳未満児保育所等入所確保事業			担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	待機児童の大半を占める3歳未満児の受入を増やす保育施設への補助を行い、保育需要の受け皿確保及び待機児童の解消を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	基準年度(平成30年度)からの保育所等の3歳未満児受入増加数に応じて補助金を交付する。 <補助対象>①②のいずれかに該当 ①当該年度の4月1日現在で待機児童発生した市 ②子育て安心プランの採択を受け財政支援の対象となった市 <補助基準額>0歳児1人当たり:30万円 1・2歳児1人当たり15万円 <負担割合>県1/2 市1/2 <補助対象経費>補助事業実施に伴い増嵩した人件費、備品購入費、需用費			進捗状況・現状	【待機児童数】		
					H28.4 0人 0人 0人 H29.4 1人 3人 4人 H30.4 0人 13人 13人 H31.4 7人 51人 58人		
事業期間	令和2年度～令和3年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	19,500	千円	(うち市予算化分) 19,500	予算科目	款	項	目
	-	千円	-		千円	3	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
保育園入所を希望する児童の保護者	保育園に入所できる	活動指標	補助事業実施園(園)	0	20	20	
		成果指標	3歳未満児の受入人数(人) ※現状値は基準年度(H30)	0	58	58	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	4,875	4,875		9,750
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	4,875	4,875		9,750
事業費(A)		9,750	9,750	0	19,500
主な事業費内訳		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%) 15.1
総コスト(A+B)		11,490	11,490	0	総コスト計 22,980
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金	福岡県3歳未満児保育所等入所確保事業費補助金	福岡県3歳未満児保育所等入所確保事業費補助金交付要綱			1/2

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	②保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	保育補助者雇上強化事業			担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	私立保育所等において、保育補助者(保育士の補助を行う者。短時間勤務で保育士資格不要。)を雇い上げるにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行うことを目的とする。			事業主体	私立保育所等		
				実施方法	補助		
事業内容	保育士の勤務環境改善に取り組んでいる私立保育所等に対し、保育補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助する。 ■補助対象者: 新たに保育補助者の雇上げを行う私立保育所、認定こども園(幼稚園型を除く)、小規模保育事業所 ■対象経費: 事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、役務費、委託料等 ■補助基準額: 定員121人未満の施設1か所当たり年額 2,215,000円 定員121人以上の施設1か所当たり年額 4,430,000円			進捗状況・現状	保育補助者を雇用する保育所等の数 H30年度: 12園/20園		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	89,706	千円	(うち市予算化分) 89,706 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	- 千円		3	2	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
私立保育所等	保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行う	活動指標	補助金申請受付件数(件/年度)	0	5	15	
		成果指標	補助金交付件数(件/年度)	0	5	15	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	13,082	26,164	39,246	78,492	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,869	3,738	5,607	11,214	
事業費(A)		14,951	29,902	44,853	89,706	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	2.8
総コスト(A+B)		15,821	30,772	45,723	総コスト計	92,316
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱			3/4	
県支出金	福岡県保育対策総合支援事業費補助金	福岡県保育対策総合支援事業費補助金交付要綱			7/8 (国負担分含む)	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	一人一台端末整備事業		担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	国が進める「GIGAスクール構想の実現」の達成に向け、各小中学校の児童生徒用端末(タブレット)と指導者用端末の整備を行う。		事業主体	糸島市			
			実施方法	直営			
事業内容	国において、1台あたり4.5万円の定額補助が予定されている。補助対象は、令和元年5月1日の児童生徒数の2/3の台数分となっている。 令和元年度及び令和2年度に小学5・6年生と中学1年生を令和3年度に中学2・3年生を令和4年度に小学3・4年生を令和5年度に小学1・2年生を整備する。 補助対象外の1/3の台数分についても順次整備を行う。		進捗状況 ・ 現状	現在、各学校ではパソコン教室にdesktopを含め、20台～40台程度を整備している程度である。このため、国が示すGIGAネットワーク構想の一人一台端末の整備には、多くの台数を整備する必要がある。令和元年度については、小学5・6年生と中学1年生の補助対象分となる2/3を整備済み。			
				事業期間	令和元年度～令和5年度(5年間)		
総事業費	396,225	千円	(うち市予算化分) 140,355	千円	会計種類 一般会計		
	款	項	目				
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市立小中学校の児童生徒	全小中学校の児童生徒が容易に学習用端末が利用できる	活動指標	新たに購入を行った学年数(学年)	0	3	9	
		成果指標	学習用端末を利用した授業を行った学年数(学年)	0	3	9	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【87,480】	55,575	57,465	【87,480】 113,040
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	48,015			48,015
	一般財源(a)		30,105	31,500	61,605
事業費(A)		【87,480】 48,015	85,680	88,965	【87,480】 222,660
主な事業費内訳		備品購入費	備品購入費	備品購入費	【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 1.2
総コスト(A+B)		48,885	86,550	89,835	総コスト計 225,270
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	公立学校情報機器整備費補助金	「GIGAスクール構想の実現」に向けた児童生徒1人1台端末の整備事業			
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	校内通信ネットワーク整備事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	国が進める「GIGAスクール構想の実現」の達成に向け、市内各小中学校の校内LANを高速大容量の通信ネットワークを整備する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	国の調達仕様では、校内LANは、10G対応(カテゴリ6)の対応が求められており、高速・大容量化に対応したケーブル類の機器更新を行う。 また、校内(普通教室、特別教室)で無線LANの使用ができるよう無線アクセスポイントの設置を行う。 併せて、タブレット端末を保管する充電保管庫の購入する。		進捗状況・現状	各小中学校の校内LANは平成22年度に整備を行っており、1G対応(カテゴリ5)となっている。		
事業期間	令和元年度～令和2年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	184,260	千円	(うち市予算化分)	184,260	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	
予算科目	10			1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市立小中学校の児童生徒	全小中学校で高速大容量の通信ネットワークが利用できる	活動指標	校内ネットワークの高速化工事を行った学校数(校)	0	22	22
		成果指標	校内ネットワークの高速化を達成した学校数(校)	0	22	22

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【92,129】			【92,129】
	県支出金				0
	地方債	【92,129】			【92,129】
	その他				0
	一般財源(a)	【31】			【31】
事業費(A)		【184,289】	0	0	【184,289】
主な事業費内訳		設置工事費			【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 0.5
総コスト(A+B)		185,130	0	0	総コスト計 185,130
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備補助金	「GIGAスクール構想の実現」に向けた児童生徒1人1台端末の整備事業			
地方債	学校教育施設等整備事業債				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	グローバル社会対応力育成事業			担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	「いとしま学」や「英語教育」に関して独自のテキスト等を作成・活用することにより、児童生徒のグローバル化社会に対応する資質・能力の育成を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	グローバル社会に対応する資質・能力を育成するため、次の2つを整備する。 ①小学校中学年版テキスト「いとしま学」 ②小学校低学年用(1・2学年)英語教育テキスト			進捗状況・現状	新学習指導要領では、持続可能な社会の担い手を育成することが求められており、地域への理解、英語力の育成等が挙げられている。現在、「いとしま学」は小学校高学年から、英語教育は小学校中学年からとなっているが、充実を図るためには、様々なことに関心を示す低学年や中学年から導入が必要である。		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,314	千円	(うち市予算化分) 6,314	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市立小中学校の児童生徒	グローバル社会へ対応する資質・能力の向上	活動指標	小学校中学年におけるテキスト「いとしま学」の活用(校)	0	16	16	
		成果指標	地域社会への関心度(全国学力テスト児童質問紙)(%)	30.2	32	40	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	3,520	1,397	1,397	6,314	
事業費(A)		3,520	1,397	1,397	6,314	
主な事業費内訳		委託費、印刷製本費	印刷製本費	印刷製本費		
従事職員数(人)		0.5	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	2,610	2,610	人件費割合(%)	60.2
総コスト(A+B)		7,870	4,007	4,007	総コスト計	15,884
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	部活動指導員配置事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに部活動の質的な向上を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	専門的な知識・技能を有する部活動指導員を各校1名ずつ(計6名)配置する。 ○部活動の質的な向上 ・正しい理解に基づく、技術の向上 ・生徒の能力に応じた適切な練習法の導入 ・想定される事故・ケガの未然防止 ○教員の働き方改革への対応 ・部活動指導に係る教員の時間・負担軽減		進捗状況・現状	部活動の外部指導者が、休業日に「部活動指導員」となって指導し、大会への引率等も行っている。部活動指導員は、外部指導者とは異なり、顧問となって大会等の引率ができるため、その部活動担当教員の負担軽減につながっている。		
事業期間	平成31年度～令和3年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	4,452	千円	(うち市予算化分)	1,488	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,452	千円		1,488	千円	
			予算科目	10	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市立中学校の生徒	部活動に係る専門的な指導	活動指標	各中学校に1人配置(人)	0	6	6
		成果指標	部活動指導の負担軽減につながったと感じた学校数(校)	0	6	6

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	494	494		988
	県支出金	494	494		988
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	496	496		992
事業費(A)		1,484	1,484	0	2,968
主な事業費内訳		報酬、旅費、費用弁償	報酬、旅費、費用弁償		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 37.0
総コスト(A+B)		2,354	2,354	0	総コスト計 4,708
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	部活動指導員配置促進事業	学校教育法施行規則第78条の2			1/3
県支出金	平成31年度福岡県部活動指導員配置事業(市町村立中学校)				1/3

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	教職員用校務パソコン整備事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	校務の効率化及び情報セキュリティの強化を図るため教職員が校務のために小中学校で使用するパソコンの更新を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	平成25年度にWindowsXPのサポート終了(H26.4)に伴い、後継OSに対応できないPC77台の入替えを行ったが、現在保有する教育用パソコンの多くは平成21年度に導入されたものであり償却資産における耐用年数4年を超過する状況にあるとともに、HDMI端子の未整備等ICT教育を推進するうえで問題が多いため、更新を行うもの。		進捗状況・現状	H29リース分台数 小学校 310台(364-54) 中学校 192台(215-23) 計 502台 (H25 77台購入)		
事業期間	平成29年度～令和4年度(6年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	84,629	千円	(うち市予算化分)	84,629	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	84,629	千円		84,629	千円	
			予算科目	10	2・3	
					1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市立小中学校の児童生徒	校務の効率化	活動指標	整備済台数(台)	579	579	579
		成果指標	整備率(%)	100	100	100

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	16,926			16,926	
	一般財源(a)		16,926	16,926	33,852	
事業費(A)		16,926	16,926	16,926	50,778	
主な事業費内訳		使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	0.5
総コスト(A+B)		17,013	17,013	17,013	総コスト計	51,039
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑤いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	不登校対応指導員配置事業				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。現在、不登校対応指導員として2人の嘱託員を雇用しているが、2人の増員を行い、不登校児童生徒の支援の充実を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	教員OB等、専門的な知識をもつ嘱託指導員として雇用し、不登校(兆候)にある児童生徒数が多い校区に指導員を配置し、学校復帰に向けた段階的な指導を支援する。 ①不登校児童生徒の家庭訪問による状況確認・登校刺激 ②校内適応指導教室における不登校児童生徒の学習支援 ③不登校児童生徒の学校外施設での教育相談・学習支援等				進捗状況・現状	全国的にも不登校の児童生徒数は増加しており、本市においても平成30年度に200人を超える状況である。現在、2校に不登校対応指導員を雇用しており、配置校では、不登校状態からの改善及び不登校の抑制に繋がっていると考えられる。			
事業期間	平成31年度～令和3年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	27,659	千円	(うち市予算化分)	27,659	予算科目	款	項	目	
				千円		10	1	2	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,130	千円		14,130	千円				
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島市立小中学校の児童生徒	不登校への早期対応・長期不登校児童生徒への対応	活動指標	指導員配置校区(校)			0	5	5	
		成果指標	小・中学校の不登校発生率が当該年度の全国平均に対して倍率1を下回る(倍)			小1.4 中1.1	小1.2未満 中1.1未満	小1.0未満 中1.0未満	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	10,784	12,165		22,949	
事業費(A)		10,784	12,165	0	22,949	
主な事業費内訳		報酬、旅費、使用料	報酬、旅費、使用料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	7.0
総コスト(A+B)		11,654	13,035	0	総コスト計	24,689
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑤いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校生活支援事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	家庭に閉じこもりがちな不登校児童生徒に対して、居場所(フリースペース)を提供し学校復帰に向けた支援を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	家庭に閉じこもりがちな児童生徒がまずは外に出られるための「居場所」をつくり、市の適応指導教室や校内適応指導教室へ通えるよう、臨床心理士の支援を受けながら不登校児童生徒の心理状況を改善する必要があり、その対応にノウハウを持つ専門機関に運営を委託する形で学校外の「居場所」(糸島市フリースペース)を設置する。		進捗状況・現状	平成30年度不登校者数210人で全国よりも多い割合となっている。年間全日欠席や年度の途中からほぼ学校へ登校できない児童生徒もおり、引きこもりの状況を防止し学校復帰等へ繋げるため、自宅以外の居場所の確保が急務となっている。		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	9,620	千円	(うち市予算化分)	9,620	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	
			予算科目	10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市立小中学校の児童生徒	不登校児童生徒への学校復帰等に向けた支援の実施	活動指標	居場所のべ利用者数(人)	0	100	300
		成果指標	専門機関や学校、適応指導教室、新たな進路先へ接続できた児童生徒数(人)	0	5	10

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	3,900			3,900
	一般財源(a)		2,860	2,860	5,720
事業費(A)		3,900	2,860	2,860	9,620
主な事業費内訳		委託料、通信運搬費、備品購入費、印刷製本費、消耗品費	委託料、通信運搬費、備品購入費、印刷製本費、消耗品費	委託料、通信運搬費、備品購入費、印刷製本費、消耗品費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 21.3
総コスト(A+B)		4,770	3,730	3,730	総コスト計 12,230
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑤いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校問題解決支援事業				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。 また、このことにより、教職員が児童生徒の教育活動に専念できる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	不登校や保護者の養育の在り方に関する諸課題等について、小中学校にスクールソーシャルワーカー(嘱託員)を派遣し、問題の解決を図る。				進捗状況・現状	本市における不登校児童生徒数は年々増加し続けている。国や県の平均と比較しても高い傾向にある。 スクールソーシャルワーカーを活用し対応した平成27年度から、改善率60%以上と成果を上げており、引き続き事業を継続するものである。			
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	20,500	千円	(うち市予算化分) 20,500	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,000	千円	18,000	千円		10	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島市立小中学校の児童生徒	不登校や問題行動の未然防止・早期対応	活動指標	全小中学校での事業の実施(校)			22/22	22/22	22/22	
		成果指標	SSWが関わったことによる改善率(%)			小60.5 中61.0	小70.0 中70.0	小70.0 中70.0	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	1,400	1,400		2,800
	地方債				0
	その他	5,850			5,850
	一般財源(a)		5,850		5,850
事業費(A)		7,250	7,250	0	14,500
主な事業費内訳		報酬、旅費、使用料	報酬、旅費、使用料		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 10.7
総コスト(A+B)		8,120	8,120	0	総コスト計 16,240
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金	スクールソーシャルワーカー配置事業補助金	スクールソーシャルワーカー配置事業補助金交付要綱			1,400(千円)
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑥特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	特別支援教育専門員配置事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	特別支援教育に関する様々なニーズに対応するため、全ての教員の特別支援教育に関する資質・能力を向上させるとともに、今後の糸島の特別支援教育の充実・発展に資する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	特別支援教育専門員として、嘱託職員を1名雇用する。 ・特別支援教育の教員免許状を所有し、かつ特別支援教育に関する研究機関での勤務経験がある者 (業務内容) ①教員や特別支援教育支援員への研修会実施 ②県立特別支援学校、九州大学(研究機関)との連携 ③市長部局、福祉施設との連携		進捗状況・現状	現在、特別な支援を要する児童生徒が年々増加傾向にある。そのため、特別支援教育の様々なニーズに対応できるよう関係機関との連携を図り、教員や特別支援教育支援員への専門研修・指導助言等を早急に充実させる必要がある。		
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	9,151	千円	(うち市予算化分)	9,151	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,535	千円		8,535	千円	
			予算科目	10	1	
				2		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市立小中学校の児童生徒	特別支援教育に関する教員や支援員の資質・能力が向上する	活動指標	指導助言を行った学校数(校)	0	22/22	22/22
		成果指標	専門員による研修を受けた教員の割合(%)	0	90	100

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	2,818			2,818
	一般財源(a)		3,172		3,172
事業費(A)		2,818	3,172	0	5,990
主な事業費内訳		報酬、旅費	報酬、旅費		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 46.6
総コスト(A+B)		5,428	5,782	0	総コスト計 11,210
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑦異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	E-フェスイとしま開催事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	「いとしま学」を基軸として、市内小中学校、高校、教育委員会各課の連携のもと、生涯にわたって行う本市の特色ある教育活動の価値をPRする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	糸島の教育として、力を入れている内容をイベントの中で紹介する。 ・1年目は、地域社会への愛着を深める「いとしま学」をテーマに実施。 ・2年目は、グローバル社会に対応する「英語教育」をテーマに実施。 ・3年目は、「ICT教育」をテーマに実施する。				進捗状況・現状	現在、市では特色ある教育を推進し、市民等に大きな関心が寄せられる分野である。しかし、保護者は校舎の新しさ、進学先や進学率で学校間の優位性を見出そうとする傾向にある。 これまで、糸島市が持つ教育力を関係機関等と一体で訴求したことがなく、今後はその方面にも力を入れる必要がある。		
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,000	千円	3,000	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市民	糸島市の教育力に関する認知が拡大する	活動指標	3年間の開催地区(累計)		2	3	3	
		成果指標	メディア露出数(件)		3	5	5	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	500			500
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	500			500
事業費(A)		1,000	0	0	1,000
主な事業費内訳		報償費、会場借上料			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 72.3
総コスト(A+B)		3,610	0	0	総コスト計 3,610
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	前原小学校校舎大規模改造事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	既存校舎大規模改造 棟番号18-1 1,221m ² (10教室、トイレ8室) 棟番号18-2 1,052m ² (10教室)、棟番号18-3 138m ² (廊下) 棟番号20 22m ² (児童昇降口) 棟番号21 1,424m ² (職員室、保健室、9教室、トイレ8室) 棟番号22 473m ² (渡り廊下、4配膳室) 棟番号24 395m ² (図書室、事務室、校長室、応接室、放送室、印刷室、相談室、2更衣室) H30 校舎大規模改造工事実施設計業務 H31 耐震2次診断業務、H31 仮設校舎建設 R1～3 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎リース			進捗状況・現状	棟番号18-1 昭和53年3月 棟番号18-2 昭和53年8月 棟番号18-3 昭和53年8月 棟番号20 昭和55年2月 棟番号21 昭和55年2月 棟番号22 昭和56年2月 棟番号24 昭和57年2月			
事業期間	平成30年度～令和3年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	940,946	千円	(うち市予算化分) 940,946	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	970,004	千円	970,004	千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
児童・生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)	7	7	7		
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室)	8	8	48		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金		20,029		20,029
	県支出金				0
	地方債	171,900	201,600		373,500
	その他	14,507			14,507
	一般財源(a)	82,907	52,512		135,419
事業費(A)		269,314	274,141	0	543,455
主な事業費内訳		委託料、賃貸借料、工事請負費	委託料、賃貸借料、工事請負費		
従事職員数(人)		0.35	0.35		平均人件費 8,700
人件費(B)		3,045	3,045	0	人件費割合(%) 1.1
総コスト(A+B)		272,359	277,186	0	総コスト計 549,545
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50% 30%
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	波多江小学校校舎大規模改造事業			担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	既存校舎大規模改造 棟番号17-2 1,094㎡(8教室)、棟番号17-3 1,456㎡(12教室)、棟番号22 753㎡(8教室)、棟番号32 198㎡(2教室)解体工事)、棟番号36 165㎡(2教室)解体工事 R1 校舎大規模改造工事実施設計業務、仮設校舎建設 R2~4 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎リース R1 既存校舎解体実施設計業務 R2 既存校舎解体			進捗状況・現状	棟番号17-2 昭和53年3月 棟番号17-3 昭和55年2月 棟番号22 昭和60年2月 棟番号32 平成7年3月(プレハブ) 棟番号36 平成12年3月(プレハブ)	
事業期間	令和元年度～令和4年度(4年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	694,237	千円	(うち市予算化分) 694,237	千円	款 項 目 10 2 3	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	664,615	千円	664,615	千円		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童・生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)	0	0	5
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室)	0	0	28

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	174,600	134,000	134,200	442,800	
	その他	84,049			84,049	
	一般財源(a)		75,466	74,128	149,594	
事業費(A)		258,649	209,466	208,328	676,443	
主な事業費内訳		委託料、賃貸借料、工事請負費	委託料、賃貸借料、工事請負費	委託料、賃貸借料、工事請負費		
従事職員数(人)		0.35	0.35	0.35	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,045	3,045	3,045	人件費割合(%)	1.3
総コスト(A+B)		261,694	212,511	211,373	総コスト計	685,578
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	前原南小学校校舎大規模改造事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。）			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	既存校舎大規模改造 棟番号1 4,245m ² (29教室、管理諸室15) ※給食室(218m ²)トイレ(143m ²)除く R3 校舎大規模改造工事実施設計業務 R4 仮設校舎建設 H4~6 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎リース			進捗状況・現状	棟番号1 昭和58年3月		
事業期間	令和3年度～令和6年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	859,832	千円	(うち市予算化分) 859,832	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	844,198	千円	844,198	千円	10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)	0	0	1	
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室)	0	0	44	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債		15,500	234,400	249,900	
	その他				0	
	一般財源(a)		5,218	97,418	102,636	
事業費(A)		0	20,718	331,818	352,536	
主な事業費内訳			委託料	委託料、賃貸借料、工事請負費		
従事職員数(人)			0.2	0.35	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	1,740	3,045	人件費割合(%)	1.3
総コスト(A+B)		0	22,458	334,863	総コスト計	357,321
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50%	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	深江小学校校舎大規模改造事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	既存校舎大規模改造、改築 棟番号20 220㎡(2教室)、棟番号23-1 2,394㎡(21教室、トイレ5室)、棟番号24 25㎡(トイレ1室) 棟番号1 776㎡(2教室、管理諸室12室)改築工事、棟番号21 14㎡(玄関)改築工事 R4 校舎大規模改造工事実施設計業務 R5 仮設校舎建設 R5～7 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎リース R4 校舎改築工事実施設計業務 R5～7 校舎改築工事、監理業務、既存校舎解体			進捗状況・現状	棟番号20	昭和54年11月	
					棟番号23-1	昭和62年2月	
事業期間	令和4年度～令和7年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	829,222	千円	(うち市予算化分) 829,222	予算科目	款	項	目
	-	千円	-		10	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)	0	0	5	
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室)	0	0	44	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債			9,800	9,800
	その他				0
	一般財源(a)	0	0	7,734	7,734
事業費(A)		0	0	17,534	17,534
主な事業費内訳				委託料	
従事職員数(人)				0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	0	1,740	人件費割合(%) 9.0
総コスト(A+B)		0	0	19,274	総コスト計 19,274
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50% 30%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	引津小学校校舎大規模改造事業		担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎(渡り廊下等)の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	校舎(既存渡り廊下等)大規模改造 棟番号6 224㎡(渡り廊下) 棟番号10 5㎡(プロパン庫) R4 渡り廊下等大規模改造工事実施設計業務 R5 渡り廊下等大規模改造工事、監理業務 校舎屋上防水 棟番号1-1 アスファルト防水950㎡ R5 屋上防水工事		進捗状況 ・ 現状	棟番号6 昭和47年3月 棟番号10 昭和54年3月	
事業期間	令和4年度～令和5年度(2年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	56,855	千円	(うち市予算化分)	56,855	千円
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	
予算科目			款	10	3
			項	2	
			目		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)	0	1
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(箇所)	0	2

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債			800	800
	その他				0
	一般財源(a)			345	345
事業費(A)		0	0	1,145	1,145
主な事業費内訳				委託料	
従事職員数(人)				0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	0	870	人件費割合(%) 43.2
総コスト(A+B)		0	0	2,015	総コスト計 2,015
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	前原東中学校校舎大規模改造事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。）			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	既存校舎大規模改造 棟番号14-1 1,837㎡(10教室、管理諸室12、トイレ2室)、棟番号14-2 862㎡(1教室、管理諸室4、トイレ6室、昇降口)、棟番号18 790㎡(8教室)、※トイレ150㎡除く、棟番号17-2 93㎡(倉庫) R4 校舎大規模改造工事実施設計業務 R5～R8 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎リース R5 仮設校舎建設			進捗状況・現状	棟番号14-1 昭和54年8月 棟番号14-2 昭和54年8月 棟番号17-2 昭和57年3月 棟番号18 昭和60年2月			
事業期間	令和4年度～令和8年度(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	762,522	千円	(うち市予算化分) 762,522	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		10	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)		0	0	4	
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室)		32	32	73	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債			13,300	13,300		
	その他				0		
	一般財源(a)			4,542	4,542		
事業費(A)		0	0	17,842	17,842		
主な事業費内訳				委託料			
従事職員数(人)				0.1	平均人件費	8,700	
人件費(B)		0	0	870	人件費割合(%)	4.6	
総コスト(A+B)		0	0	18,712	総コスト計	18,712	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50%		

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	雷山小学校屋内運動場大規模改造事業		担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として老朽化した屋内運動場の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員・利用者の安全を確保し、良好な学びの環境を提供するとともに、災害時における指定避難所としての防災機能の強化を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 屋内運動場大規模改造 棟番号15 805㎡ R4 大規模改造工事実施設計業務 R5 大規模改造工事		進捗状況・現状	棟番号15 昭和57年2月		
事業期間	令和4年度～令和5年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	156,218	千円	(うち市予算化分)	156,218	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	
予算科目	10	2	3			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・教職員・市民	教育施設的环境整備及び指定避難所としての機能強化	活動指標	屋内運動場設計発注(棟)	0	0	1
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供及び防災機能の強化	0	1	1

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債			3,400	3,400
	その他				0
	一般財源(a)			1,135	1,135
事業費(A)		0	0	4,535	4,535
主な事業費内訳				委託料	
従事職員数(人)				0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	0	870	人件費割合(%) 16.1
総コスト(A+B)		0	0	5,405	総コスト計 5,405
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)		50%	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	長糸小学校バリアフリー設備等設置事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	長糸小学校には、肢体不自由の児童が在学しており、車いすでの生活が必要となってきたが、校舎はバリアフリーとなっていない。このことから階段昇降車の配置や正面玄関スロープ等を設置し、障害児の教育環境改善を図ると共にバリアフリー化を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	バリアフリーに関する設備等設置 階段昇降車購入 1台 正面玄関スロープ設置 1か所 身障者トイレ改修 1か所			進捗状況・現状			
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,388	千円	(うち市予算化分) 6,388	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・教職員	障害児の教育環境改善とバリアフリー化	活動指標	階段昇降車購入(箇所)	0	1	1	
		成果指標	階段昇降車配置数(台)	0	1	1	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	6,388			6,388	
事業費(A)		6,388	0	0	6,388	
主な事業費内訳		備品購入、工事請負費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	12.0
総コスト(A+B)		7,258	0	0	総コスト計	7,258
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	波多江小学校消防設備改修事業		担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として既存校舎の防煙シャッター改修工事を実施する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 棟番号(No.17-1 R2 S49築) 危害防止設備付シャッター改修 1箇所 棟番号(No.17-2 R4 S53築) 危害防止設備付シャッター改修 2箇所、壁改修3箇所 棟番号・(No.33 R4 H7築) 危害防止設備設置 8箇所 【スケジュール】 H30 実施設計委託 R2 工事		進捗状況・現状	【現状】 ・建基法改正(H17.12.1施行)に伴い、防煙シャッターに危害防止設備の設置(扶まれ防止)が義務付けられた。 ・給食室改築工事に係る建築確認申請時において、接続する既存校舎の防煙シャッターが法不適合。5年以内には是正を図る事を条件に給食室の確認申請が許可。(建基法は正指導)		
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	13,092	千円	(うち市予算化分)	13,092	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,102	千円		11,102	千円	
			予算科目	10	2	
					3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童・教職員	火災発生避難時の事故防止	活動指標	防煙シャッター改修工事設計発注(箇所)	0	14	14
		成果指標	防煙シャッター未改修数(箇所)	14	0	0

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	12,595			12,595
	一般財源(a)				0
事業費(A)		12,595	0	0	12,595
主な事業費内訳		工事請負費			
従事職員数(人)		0.05			平均人件費 8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%) 3.3
総コスト(A+B)		13,030	0	0	総コスト計 13,030
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	波多江小学校外構等整備事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	波多江小学校正門前の交差点南側歩道部分には、溜りスペースが少ないことや児童の動線と小学校への車の出入りが交差していることから従来より危険であった。また、令和元年11月に2件の事故が発生した。このことから溜りスペースの確保や児童の動線変更、学校への出入口を変更することにより、児童と車の動線を分離し、登下校における児童の安全を確保し、教育環境改善を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	外構整備等 出入口変更設置 1箇所 階段設置 1箇所 溜りスペース設置 2箇所			進捗状況・現状			
事業期間	令和元年度～令和2年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	13,500千円	(うち市予算化分) 13,500千円		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-千円	-千円			10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・生徒 教職員	登下校における児童の安全確保	活動指標	外構等整備工事発注(箇所)	0	1	1	
		成果指標	出入口の変更数(箇所)	0	0	1	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	【5,400】 8,100			【5,400】 8,100
事業費(A)	【5,400】 8,100	0	0	【5,400】 8,100	
主な事業費内訳	工事請負費				【 】は繰越分
従事職員数(人)	0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)	1,740	0	0	人件費割合(%)	17.7
総コスト(A+B)	9,840	0	0	総コスト計	9,840
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小中学校プール循環ろ過設備改修事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小中学校のプールは、透明度が高く、滅菌により安全・安心な水を作るため循環ろ過装置が必要である。現状では、耐用年数(15年)を過ぎ20年以上使用しているため、ろ過効率が落ち、藻(あおこ)の発生や透明度が低下している。よってろ過設備更新することにより機能を向上させ、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	老朽化したプール水循環ろ過設備を更新する。 令和2年度 加布里小 1基 令和3年度 志摩中 1基 令和4年度 波多江小 1基			進捗状況 ・ 現状	【プール設置校】 小学校 15校(16基) 中学校 5校(5基) ※建屋なし:加布里小、長糸小 【循環ろ過設備更新状況】 H21 前原南小、雷山小(改築工事) H24 一貴山小、前原西中 H26 二丈中 H30 前原中 H31 前原小(大)			
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	43,937	千円	(うち市予算化分) 43,937	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,749	千円	12,749	千円		10	2 3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
児童・生徒 教職員	水質基準の保持 管理時間の短縮	活動指標	プール循環ろ過設備改修工事 設計・発注(校)	0	1	3		
		成果指標	プール循環ろ過設備更新数 (校)	0	1	3		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	17,452			17,452	
	一般財源(a)		13,242	13,242	26,484	
事業費(A)		17,452	13,242	13,242	43,936	
主な事業費内訳		【ろ過設備】設計、工事 【建屋】設計、工事	【ろ過設備】設計、工事	【ろ過設備】設計、工事		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合 (%)	5.6
総コスト(A+B)		18,322	14,112	14,112	総コスト計	46,546
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小学校施設改修事業		担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模宮繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	糸島市立小学校の小規模宮繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H30、R3、R6、R9、R12		進捗状況 ・ 現状	H23 41,782千円(工事数77件) H24 36,000千円(工事数72件) H25 39,503千円(工事数70件) H26 30,305千円(工事数48件) H27 53,268千円(工事数65件) H28 35,997千円(工事数60件) H29 50,300千円(工事数50件) H30 57,258千円(工事数89件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	178,305	千円	(うち市予算化分)	178,305	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	177,450	千円		177,450	千円	
			予算科目	10	2	
					3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
給食調理員 児童・ 教職員	安心して利用できる施設整備	活動指標	改修工事等の設計・発注(件)	0	60	71
		成果指標	改修工事要望、不具合箇所(設備)の解消(件)	0	60	71

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	58,174			58,174	
	一般財源(a)		61,957	58,174	120,131	
事業費(A)		58,174	61,957	58,174	178,305	
主な事業費内訳		工事請負費、委託料、消耗品費	工事請負費、委託料、消耗品費	工事請負費、委託料、消耗品費		
従事職員数(人)		1.2	1.2	1.22	平均人件費	8,700
人件費(B)		10,440	10,440	10,614	人件費割合(%)	15.0
総コスト(A+B)		68,614	72,397	68,788	総コスト計	209,799
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	中学校施設改修事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模宮繕工事をを行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。）			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	糸島市立中学校の小規模宮繕工を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H30、R3、R6、R9、R12			進捗状況・現状	H23 14,000千円(工事数23件) H24 14,000千円(工事数36件) H25 33,859千円(工事数30件) H26 12,102千円(工事数11件) H27 31,979千円(工事数37件) H28 12,749千円(工事数27件) H29 13,983千円(工事数25件) H30 26,980千円(工事数44件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務			
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	83,732	千円	(うち市予算化分) 83,732	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	85,361	千円	85,361	千円		10	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
給食調理員 児童・生徒 教職員	安心して利用できる施設整備	活動指標	改修工事等の設計・発注(件)	0	40	67		
		成果指標	改修工事要望、不具合箇所(設備)の解消(件)	0	40	67		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	27,438			27,438	
	一般財源(a)		28,856	27,438	56,294	
事業費(A)		27,438	28,856	27,438	83,732	
主な事業費内訳		工事請負費、委託料、消耗品費	工事請負費、委託料、消耗品費	工事請負費、委託料、消耗品費		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	15.8
総コスト(A+B)		32,658	34,076	32,658	総コスト計	99,392
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小中学校トイレ改修事業			担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小中学校トイレは、建設年度が古く、ブース改修や部分的な改修工事を実施しているが環境は良くならない。また、近年、家庭のトイレ環境が変わり、洋式便器しか使用できない児童も増えてきている。そこで校舎大規模改造と併せて実施すべきところであるが、第1期アクションプランで実施しない校舎のトイレ改修を先行して実施し、学校教育環境の充実を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	【事業内容】 ・対象校 10校 【整備時期】 R1 前原中、雷山小 R7 福吉小 R3 長糸小、桜野小 R8 南風小 R4 加布里小 R9 二丈中 R5 福吉中 R6 姫島小	進捗状況 ・ 現状	【実施済】 東風小、前原東中(普通教室) 波多江小、前原南小 【大規模改造工事で実施】 前原小、前原南小(残)、怡土小、深江小、一貴山小、可也小、前原東中(残)、前原西中、志摩中			
事業期間	令和元年度～令和9年度(9年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	842,952	千円	(うち市予算化分) 842,952	千円	款 項 目 10 2 3 3	
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	856,870	千円	856,870	千円		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童 生徒 教職員	安心して利用できる学校施設 の確保	活動指標	工事発注校(校)	0	0	10
		成果指標	トイレ洋式化率(%)	47.2	47.2	80.0

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金		23,666	24,159	47,825
	県支出金				0
	地方債		35,000	35,800	70,800
	その他	5,404			5,404
	一般財源(a)		26,735	27,682	54,417
事業費(A)		5,404	85,401	87,641	178,446
主な事業費内訳		委託料、工事請負費	委託料、工事請負費	委託料、工事請負費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 1.4
総コスト(A+B)		6,274	86,271	88,511	総コスト計 181,056
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
地方債	学校教育施設等整備事業債	(充当率75%)			30%
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 自然環境の保全育成
施策	① 市民と行政が協働して環境を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	森林・山村多面的機能発揮対策事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適正な森林整備等が行われていない箇所がみられており、地域住民による森林の保全管理活動等の取り組みを支援する。			事業主体	福岡県森林組合連合会		
				実施方法	補助		
事業内容	地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山保全、森林資源の利活用などの共同活動への支援を実施する。 ① 支援対象となる活動内容 里山林景観を維持するための活動、侵入竹の伐採・除去活動、しいたけ原木などとして利用するための伐採活動など ② 負担割合 国 75%: 県 25%*3/8: 市 25%*5/8 ※特別交付税措置			進捗状況・現状	市内では、侵入竹の伐採・除去活動や里山林景観を維持するための活動などに、地域住民等により森林の保全活動に取り組まれている。 ・活動団体 平成25年度 8団体、平成26年度 9団体、平成27年度 13団体、平成28年度 11団体、平成29年度 12団体、平成30年度 13団体、令和元年度 14団体(予定)		
事業期間	平成29年度～令和3年度(5年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	59,474	千円	(うち市予算化分) 9,277 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	63,714	千円	9,952 千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	自然環境の保全、森林の多面的機能の向上	活動指標	森林整備等の活動を行う団体数(団体)	13	14	14	
		成果指標	活動により保全された面積の割合(%)	32	64	80	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(10,500)	(10,500)		(21,000)	
	県支出金	(1,312)	(1,312)		(2,624)	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,188	2,188		4,376	
事業費(A)		(11,812) 2,188	(11,812) 2,188	0	(23,624) 4,376	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	54.4
総コスト(A+B)		4,798	4,798	0	総コスト計	9,596
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	森林・山村多面的機能発揮対策実施要綱			定額	
県支出金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	福岡県森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付要綱			交付単価の目安の3/8以内	

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 自然環境の保全育成
施策	② 公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	竹林整備促進事業				担当部課	産業振興部	農林水産課			
事業目的	竹を法面保護材等として活用することにより、竹林の整備を促進する。				事業主体	糸島市				
					実施方法	補助				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県が歩掛を作成し、法面保護工法として推奨している「空中素固定菌誘導型緑化工」の材料である“とつてもエコダー”の原料となる竹粉の生産施設が平成26年度に糸島市内に整備された。 市は、竹林の整備促進のため、竹粉生産事業者が買い取る竹の価格に3,000円/tの商品券を、持込みした者へ上乗せ交付する。(伊都山燐でのチップ用材購入に対する商品券交付と同等とする。) 				進捗状況・現状	市内に竹林約360ha、耕作放棄地への侵入竹林約450haあり、市土及び環境保全の観点から、また、バイオマス活用の観点からも竹の有効活用策が求められている。このような中で、全国のモデルとなる糸島方式の竹林対策を確立するため、産学公で竹製品製造の事業化をめざした研究を続けている。				
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	2,500	千円	(うち市予算化分)	2,500	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,000	千円	3,000	千円	6		3	2		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値			
市民	自然環境の保全、森林の多面的機能の向上	活動指標	竹の年間処理量(t)			34.22	336	336		
		成果指標	竹林の整備面積(ha)			17.0	43.0	69.0		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	500	1,000		1,500	
事業費(A)		500	1,000	0	1,500	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	0	人件費割合(%)	36.7
総コスト(A+B)		935	1,435	0	総コスト計	2,370
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	④クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	庁舎等照明機器改修事業			担当部課	総務部	管財契約課		
事業目的	糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	当課において、公共性の高い施設(職員及び市民が頻繁に集う施設)を抽出し、費用対効果の高い施設から順次、照明器具をLED照明器具に取替える。			進捗状況 ・ 現状	(平成24年度)市役所新館(1~3階、監査室)、駅自由通路(筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅) (平成25年度)休日・夜間急患センター、二丈苑及び雷山公民館 (平成26年度)前原公民館 (平成27年度)健康福祉センターあごら (平成28年度)健康福祉センターふれあい (平成29年度)長糸公民館、糸島市畜場 (平成30年度)加布里公民館、白糸の滝ふれあいの里 (令和元年度)南風公民館			
事業期間	平成24年度～令和6年度(13年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	209,806	千円	(うち市予算化分) 209,806	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	203,559	千円	203,559	千円				
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島市	省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減	活動指標	改修施設の数(施設)	15	16	20		
		成果指標	対象公共施設の電力削減量(w)	79,168 (78.12%)	82,918 (81.82%)	101,344 (100.00%)		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	13,500	4,500	2,700	20,700	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,500	500	400	2,400	
事業費(A)		15,000	5,000	3,100	23,100	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.40	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	31.1
総コスト(A+B)		18,480	8,480	6,580	総コスト計	33,540
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	地域活性化事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			30%	

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	④クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	創エネルギーのまち・いとしま推進事業			担当部課	市民部	生活環境課		
事業目的	地球温暖化の防止やエネルギーの地産地消による地域活性化を目的とした糸島市再生可能エネルギー導入計画(H25.3策定)の目標達成のため、再生可能エネルギー等の導入を促進する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	補助			
事業内容	市内の既築住宅に家庭用太陽光発電設備及び家庭用燃料電池を設置した世帯に1基につき10万円を補助する。			進捗状況 ・ 現状	現状(平成30年度) (1)住宅用太陽光発電買取件数… 3,742件 (2)家庭用燃料電池設置台数… 268台			
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	1	10
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	再生可能エネルギー等の導入推進による環境への負荷が少ないまちづくり	活動指標	補助金交付件数(件)	0	100	300		
		成果指標	住宅用太陽光発電買取件数(件)	3,742	4,500	4,700		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	10,000	10,000	10,000	30,000	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		10,000	10,000	10,000	30,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	14.8
総コスト(A+B)		11,740	11,740	11,740	総コスト計	35,220
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市再生可能エネルギー推進基金	糸島市再生可能エネルギー推進基金条例				

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	国土利用計画策定事業			担当部課	企画部	経営戦略課	
事業目的	第2次長期総合計画の策定に伴い、国土利用計画法第8条に基づく市町村における土地利用に関する基本方針等を定める国土利用計画を新たに作成する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・図面等作成業務委託 ・土地利用計画審議会 			進捗状況・現状	現在の国土利用計画の目標年次は平成32年(令和2年)。		
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	4,017	千円	(うち市予算化分) 4,017	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市民	将来の市としての土地利用の方向性と開発計画等との整合性を可視化できる	活動指標	地図データ作成数(件)	0	20	20	
		成果指標	計画の公表(ホームページ)	未公表	公表	公表	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,017			4,017	
事業費(A)		4,017	0	0	4,017	
主な事業費内訳		委託料、委員報酬、費用弁償				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	52.0
総コスト(A+B)		8,367	0	0	総コスト計	8,367
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	移住促進情報発信事業			担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課		
事業目的	首都圏や福岡西部の子育て世代に対して、本市の身近な自然、新鮮で豊富な食材、住まいや仕事、便利なアクセスなど、暮らしに関する情報を効果的・積極的に発信することにより移住・定住を促進する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進ガイドブック・ポスターを作成し、ハウスメーカー、宅建業協会、企業、市内宿泊施設等に配布する。 ・定住促進ウェブサイト「糸島生活」による情報発信を行う。 ・首都圏、福岡市の子育て世代に対し、移住イベントなどで本市のPRを行う。 ・移住イベントと併せたウェブ広告やメディアへの記事掲載を行う。 			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・人口移動は、転入、転出ともに福岡西部(西区・早良区)が多い状況である。また、首都圏から福岡地域に、毎年15,000人の転入者がいる。 ・福岡西部、首都圏に向けた情報発信を行い、移住促進に取り組む必要がある。 			
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	9,702	千円	(うち市予算化分) 9,702	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,608	千円	13,608	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
本市への移住希望者	本市の移住・定住情報を得ることができる	活動指標	定住促進サイト月平均PV数(件)	23,493	24,000	25,000		
		成果指標	年間社会増減数(人)	1,070	975	1,000		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,291	1,291		2,582	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,292			1,292	
	一般財源(a)		1,292		1,292	
事業費(A)		2,583	2,583	0	5,166	
主な事業費内訳		旅費、需用費、役務費、委託料	旅費、需用費、役務費、委託料			
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480		人件費割合(%)	57.4
総コスト(A+B)		6,063	6,063		総コスト計	12,126
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	
その他	糸島市定住・ブランド基金	糸島市定住・ブランド基金条例				

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	①良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	マイホーム取得奨励金			担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課		
事業目的	人口を維持・増加させるには、人口の囲い込み競争(地域間競争)に競り勝つ必要がある。土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く契機に、確実に人口を囲い込むため、住宅取得奨励金制度を期間を定めて実施する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	平成27年1月2日から平成31年3月31日(4年3月)までの間で、市内に住宅を取得(新築・中古)し定住する場合に、当該住宅にかかる固定資産税相当額を3年間補助する。 補助金は、市内消費を促すため、固定資産税相当額を商工会商品券で交付する。			進捗状況・現状	>ハウスメーカー・宅建業協会などへの聴き取りでは、住宅取得を補助する制度が、住宅取得の後押しに有効との見解。 >平成30年度の申請者件数610件、うち、転入350件(1,060人)、建替・市内転居:260件(908人)。新築419件、中古191件。奨励金申請額は、3,612万円(平均59,500円)となっている。			
事業期間	平成26年度～令和4年度(9年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	412,914	千円	(うち市予算化分) 412,914	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	412,396	千円	412,396	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
住宅を取得する転入者及び市民	費用負担の軽減	活動指標	奨励金交付件数(件)	2,970	6,018	6,926		
		成果指標	年間社会増減数(人)	1,070	975	1,000		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	85,675	48,071	9,308	143,054	
事業費(A)		85,675	48,071	9,308	143,054	
主な事業費内訳		報償費、委託費	報償費、委託費	報償費、委託費		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	9.9
総コスト(A+B)		90,895	53,291	14,528	総コスト計	158,714
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	定住コーディネート事業			担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課		
事業目的	転入希望者からの相談に対して、本市の概要や生活密着情報の説明等を行うとともに、定住の受け皿として空き家の掘り起しと利活用の促進を行うことにより、人口減少地域の定住、コミュニティの維持を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	転入希望者に対し、定住支援嘱託員による転入相談や地域コーディネーターによる生活密着情報(買い物、交通、自治会など)の説明、地域案内を行う。 相談後、物件情報の送付など個別の要望に応えるとともに、転入後に地域コーディネーターなどによる助言や顔つなぎ等を行う。			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・定住支援専門員及び人口減少地域10校区に地域コーディネーターを設置し、転入相談、転入希望者に対する生活密着情報の提供等を行っている。 ・転入希望者の人口減少地域への居住ニーズはあるが、求められる物件が少ない状況となっている。 			
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	28,666	千円	(うち市予算化分) 28,666	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,962	千円	20,962	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
転入希望者	希望地域の情報	活動指標	地域コーディネーターへの案内(組)		41	130	130	
		成果指標	相談数のうち転入組数(組)		23	130	130	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,852			3,852	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	3,852			3,852	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		7,704	0	0	7,704	
主な事業費内訳		報酬、委託費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	25.3
総コスト(A+B)		10,314		0	総コスト計	10,314
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	
その他	糸島市定住・ブランド基金	糸島市定住・ブランド基金条例				

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	住居表示整備事業		担当部課	市民部	市民課	
事業目的	住居表示の実施により住所をわかりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年6月議会において決定した「市街地の区域」について、住居表示に関する法律及び糸島市住居表示実施基準規程に基づき、住居表示整備事業(①～⑦ブロック)を計画的に実施する。 住居表示実施後に開発された「市街化区域隣接地区タイプの地区計画区域(5か所)」について、住居表示を実施することを決定(令和元年度)。 		進捗状況・現状	①及び②ブロックは実施済。 ③ブロック: 神在、岩本、千早新田、加布里区域を実施予定。 ④ブロック: 志摩区域の町名・町割案を策定済(令和元年度)。 ⑤ブロック: 二丈武・田中区域の町名・町割案を策定予定。		
事業期間	平成29年度～令和6年度(8年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	68,191 千円	(うち市予算化分) 68,191 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	68,222 千円	68,222 千円		2	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	住所がわかりやすくなることによる利便性の向上	活動指標	平成30年度以降の住居表示実施区域の面積(ha)	99	194	543
		成果指標	平成30年度以降の住居表示の実施率(%)	18	36	100

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	16,365	16,295	5,566	38,226	
事業費(A)		16,365	16,295	5,566	38,226	
主な事業費内訳		委託料、賃金、役務費、報酬、報償費等	委託料、賃金、役務費、報酬、報償費等	委託料、賃金、役務費、報酬、報償費等		
従事職員数(人)		1.8	1.8	1.8	平均人件費	8,700
人件費(B)		15,660	15,660	15,660	人件費割合(%)	55.1
総コスト(A+B)		32,025	31,955	21,226	総コスト計	85,206
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	火葬場基幹的設備改良事業			担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	糸島市斎場については、平成13年度に稼働開始し、令和元年度には19年が経過するため、各機器の老朽化が激しく、火葬業務に支障をきたすことから、基幹的設備の改修を行い施設の延命化を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	施設の延命化を図るため、火葬設備は火葬炉等の耐火物や電気制御装置の改修工事、また、建築設備は氷蓄熱空調機の改修工事を行うものである。			進捗状況・現状	令和元年6月14日に火葬炉設備の改修工事契約を締結し、3か年事業として実施する。		
事業期間	令和元年度～令和7年度(7年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	130,680	千円	(うち市予算化分) 130,680	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	136,070	千円	136,070	千円	4	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	施設の20年間の延命化	活動指標	基幹的設備改良工事の実施	実施	実施	完了	
		成果指標	施設の稼働年数(年)	20	40	40	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	38,900	19,800		58,700	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,330	2,200		6,530	
事業費(A)		43,230	22,000	0	65,230	
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	11.8
総コスト(A+B)		47,580	26,350	0	総コスト計	73,930
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			40%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	第1次糸島市都市計画マスタープラン改訂事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	都市計画マスタープランは、都市計画を効果的・効率的に進めるため、長期的な視点に立ち、都市づくりの目標を実現するための方針を総合的かつ一体的に定めるものである。この度、上位計画である総合計画及び国土利用計画が改正されることに伴い、都市計画マスタープランを改訂する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	都市マスの目標年次は、令和12年となっているため、今回は第1次都市マスの時点修正とする。 ・総合計画、国土利用計画に合わせて土地利用関係の図面を中心に改訂する。 ・統計データを用いて作成しているグラフ等については、最新のデータを加えて改訂する。 ・都市マスは、窓口で販売を行っているため、印刷製本も含めて委託する。			進捗状況・現状	現在の都市マスは、第1次総合計画及び国土利用計画との調整のもと策定している。 都市マスの計画期間は、概ね20年後を見据え令和12年までとしている。		
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	4,972	千円	(うち市予算化分) 4,972	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	今後の都市計画の指針が示されている。	活動指標	土地利用関係の図面を中心に時点修正を行う。	未	修正済み	修正済み	
		成果指標	今後の土地利用の構想等を示す。	未	改訂済み	改訂済み	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,972			4,972	
事業費(A)		4,972	0	0	4,972	
主な事業費内訳		業務委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	25.9
総コスト(A+B)		6,712	0	0	総コスト計	6,712
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市営住宅第2東縄手団地改修事業			担当部課	建設都市部	施設管理課		
事業目的	安全で快適な住まいを長期に渡って確保するため、市営住宅の改修により、長期的な維持管理の実現に資することを目的とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	補助			
事業内容	「糸島市公共施設等総合計画」により、当該団地を耐用年数まで維持管理していく必要があるため、改修(調査・設計、長寿命化型・居住性向上型・福祉対応型)を実施する。			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月に「糸島市営住宅長寿命化計画」を策定。 平成29年2月に「糸島市公共施設等総合管理計画」が策定、平成31年3月に「第1期アクションプラン」が策定。 当該団地は、建築後31年経過しており、外壁・屋根等の老朽化の進行が著しく、また宅内の水廻り設備も旧来のままとっている。 			
事業期間	令和2年度～令和3年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	39,505	千円	(うち市予算化分) 39,505	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		8	5	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	安全で快適な住環境	活動指標	改修戸数(戸)	0	0	12		
		成果指標	安全で快適な住まいの提供戸数(戸)	0	0	12		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,171	16,605		17,776	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,433	20,296		21,729	
事業費(A)		2,604	36,901	0	39,505	
主な事業費内訳		調査・設計費	施工監理費、工事費			
従事職員数(人)		0.1	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	4,350	0	人件費割合(%)	11.7
総コスト(A+B)		3,474	41,251	0	総コスト計	44,725
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	公営住宅等ストック総合改善事業対象要綱			45%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市営住宅岸田団地改修事業			担当部課	建設都市部	施設管理課		
事業目的	安全で快適な住まいを長期に渡って確保するため、市営住宅の改修により、長期的な維持管理の実現に資することを目的とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	補助			
事業内容	「糸島市公共施設等総合計画」により、当該団地を耐用年数まで維持管理していく必要があるため、改修(調査・設計、長寿命化型)を実施する。			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月に「糸島市営住宅長寿命化計画」を策定。 平成29年2月に「糸島市公共施設等総合管理計画」が策定、平成31年3月に「第1期アクションプラン」が策定。 当該団地は、建築後25年経過しており、外壁・屋根等の損傷の進行が著しい状態となっている。 			
事業期間	令和4年度～令和5年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	48,389	千円	(うち市予算化分) 48,389	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		8	5	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	安全で快適な住環境	活動指標	改修戸数(戸)		0	0	28	
		成果指標	安全で快適な住まいの提供戸数(戸)		0	0	28	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金			1,405	1,405		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源(a)			1,719	1,719		
事業費(A)		0	0	3,124	3,124		
主な事業費内訳				調査・設計費			
従事職員数(人)				0.1	平均人件費	8,700	
人件費(B)		0	0	870	人件費割合(%)	21.8	
総コスト(A+B)		0	0	3,994	総コスト計	3,994	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	公営住宅等ストック総合改善事業対象要綱				45%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	②美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市街地隣接公園高木伐採事業		担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	住宅に隣接した公園の高木及び竹を伐採し、強風での倒木及び火災延焼の懸念等を払拭し、近隣住民が安心して暮らせる環境をつくる。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	緊急度の高い箇所から順次伐採を業者に委託し実施 令和2年度 笹山公園A地点、前原中央公園 浦志公園、曾根中央公園 (追加) 令和2年度 武第1公園、笹山公園F地点 令和3年度 笹山公園G地点、笹山公園H地点		進捗状況・現状	対象箇所については、大木かつ伐採作業が困難な立地にあり、伐採費用が高額となり、公園の経常経費での対応ができない。 事業2年目の令和元年度は、高田東公園、篠原公園、南風台緑地を実施。 令和2年度については、笹山公園A地点など4カ所を予定しているが、要望が強い武第1公園を追加変更、また、笹山公園については、災害が多発しているG地点と危険度が高いF地点を実施期間を延長して追加する。		
事業期間	平成30年度～令和3年度(4年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	20,317 千円	(うち市予算化分) 20,317 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,322 千円	12,322 千円		8	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	強風時の倒木等の市民の不安解消	活動指標 伐採した箇所(件)	6	10	14	
		成果指標 伐採対応率(%)	43	71	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	5,365			5,365
	一般財源(a)		5,060		5,060
事業費(A)		5,365	5,060	0	10,425
主な事業費内訳		委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%) 25.0
総コスト(A+B)		7,105	6,800	0	総コスト計 13,905
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	②美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公園遊具設置事業				担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	駐車場やトイレ等の施設が整った地域での拠点的な公園に、地域のニーズに応じた遊具の設置を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	地域の拠点的な公園に遊具を計画的に設置する。 【設置年次計画】 令和2年度 前原北公園 令和3年度 波多江コミュニティ広場 令和4年度 二丈コミュニティプラザ 令和5年度 芥屋の大門公園				進捗状況・現状	公園遊具の多くが、設置から20～30年が経過し、修繕ができないものは撤去を順次行っている。遊具が減少する中で、子育て世代から遊具の強い設置要望がある。開発公園で帰属したものを除いて、ここ20年で市で設置した遊具はない。		
事業期間	令和元年度～令和5年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	35,000	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	35,000	千円	35,000	千円		8	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子どもの健全な成長に繋がる安全で魅力的な公園	活動指標	遊具設置した箇所(件)		1	2	5	
		成果指標	遊具設置率(%)		20	40	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	7,000			7,000	
	一般財源(a)		7,000	7,000	14,000	
事業費(A)		7,000	7,000	7,000	21,000	
主な事業費内訳		遊具設置費用	遊具設置費用	遊具設置費用		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	11.1
総コスト(A+B)		7,870	7,870	7,870	総コスト計	23,610
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	②美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公園公衆便所改修事業			担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	地区公園、近隣公園等に設置している公衆便所を計画的に改修工事(洋式化)等を実施し、長寿命化を図るとともに公園の利便性を高める。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	『公共施設等総合管理計画』に沿って、公園公衆トイレの改修(洋式化)等を実施する。 R3 日向峠さくらの里公園トイレ更新工事設計監理委託 日向峠さくらの里公園トイレ更新工事 前原中央公園トイレ改修工事 R4 加布里公園トイレ改修工事			進捗状況・現状	地区公園、近隣公園等に設置している公衆便所については、約8割が築20年以上が経過している上、大部分が和式仕様である。このため、公共施設等総合管理計画に沿って計画的に改修工事(洋式化)を実施する。		
事業期間	令和3年度～令和12年度(10年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	52,250	千円	(うち市予算化分) 52,250	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	0	千円	0	千円	8	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	安全で衛生的・機能的なトイレ環境の形成	活動指標	公園トイレ洋式化必要箇所(箇所)	13	13	10	
		成果指標	公園トイレの洋式便所率(%)	36	36	48	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)		14,322	828	15,150	
事業費(A)		0	14,322	828	15,150	
主な事業費内訳			設計委託、工事費	工事費		
従事職員数(人)		0	0.5	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	4,350	2,610	人件費割合(%)	31.5
総コスト(A+B)		0	18,672	3,438	総コスト計	22,110
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	②美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	都市公園施設長寿命化計画策定事業			担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	市内の都市公園施設の更新や修繕、改善などの活用法を定め、長期的な施設維持の実現に資することを目的とする。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	長寿命化計画の策定内容 ・施設(橋梁、東屋、遊具)や植木の現状把握と課題整理 ・長寿命化計画の基本方針 ・公園別の健全度、緊急度調査と判定 ・長寿命化対策による効果の算出 ・計画書作成			進捗状況・現状	市内の都市公園の中には設置後、20年以上経っているものが多く、遊具や橋梁など施設の老朽化が進んでいる。このため、安全・安心な公園を市民に提供する上で、公園維持に関する長期的な計画が必要である。		
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	4,994	千円	(うち市予算化分) 4,994 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	- 千円		8	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	良好な状態の公園を長期的に利用できる。	活動指標	長寿命化計画の策定	未策定	策定済	策定済	
		成果指標	長寿命化計画の策定対象公園数(箇所)	0	230	230	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,994			4,994	
事業費(A)		4,994	0	0	4,994	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	46.6
総コスト(A+B)		9,344	0	0	総コスト計	9,344
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	③学術研究都市の都市基盤を整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	新開桂木線ほか1路線整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	1.学術研究都市としての基盤整備 2.移住・定住人口の受け皿づくり 3.税収増加 4.九州大学、関係企業従事者等への魅力ある住宅地提供			事業主体	市・土地区画整理組合			
				実施方法	その他			
事業内容	組合施行の(仮称)糸島市泊土地区画整理事業と一体的に、市が幹線道路を整備するもの。 ◎市事業の概要 ・公共施設管理者負担金 (施行区域内の幹線道路にかかる用地・補償費) ・区画整理にあわせて市が施工する道路事業L=1.15km ◎(仮称)糸島市泊土地区画整理事業の概要 施行面積:約10.9ha、総事業費:約19億円 平均減歩率:約66%			進捗状況・現状	前原北部まちづくり協議会においてカツラギ地区に次ぐ街づくりを進めることを確認。事業基本フレームを作成し、業務代行、保留地取得の可能性について企業からヒアリングを実施。発起人会において仮同意取得を進め、令和元年9月に組合設立準備会が発足した。			
事業期間	令和3年度～令和6年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	556,975	千円	(うち市予算化分) 556,975	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	479,260	千円	479,260	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
住民	良好な住環境の享受	活動指標	宅地造成面積(ha)	0	0	6.5		
		成果指標	区域内人口増(人)	0	0	180 (200戸*3人*0.3)		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金		26,000	70,000	96,000		
	県支出金				0		
	地方債		23,400	63,000	86,400		
	その他				0		
	一般財源(a)		2,665	7,065	9,730		
事業費(A)		0	52,065	140,065	192,130		
主な事業費内訳			詳細設計、公共施設管理者負担金	用地測量、用地・補償、公共施設管理者負担金			
従事職員数(人)			1.5	1.5	平均人件費	8,700	
人件費(B)		0	13,050	13,050	人件費割合(%)	12.0	
総コスト(A+B)		0	65,115	153,115	総コスト計	218,230	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%		
地方債	公共事業等債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率 90%)			22.2%		

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県営街路整備事業(九州大学関連道路 波多江泊線)			担当部課	建築都市部	都市計画課	
事業目的	国道202号及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九大との連携を強化する。			事業主体	福岡県		
				実施方法	負担金		
事業内容	・福岡県実施の都市計画道路『波多江泊線』整備事業に係る市町村負担金 街路事業延長:390m 代表幅員:27.0m			進捗状況・現状	・国道202号北側は、平成26年度末に供用開始 ・国道202号南側は、平成29年度に糸島市にて都市計画決定変更、平成30年度に県が事業決定、令和元年度に県が事業認可取得。		
事業期間	平成17年度～令和10年度(24年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	12,000,000	千円	(うち市予算化分) 1,430,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,000,000	千円	1,430,000	千円	8	4	4
予算科目							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	国道202号(波多江泊線～瑞梅寺池田線)の渋滞緩和	活動指標	整備延長(m)	0	0	1,230	
		成果指標	国道202号(波多江泊線～瑞梅寺池田線)の交通量(台/日)	16,100	11,200	11,200	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(100,000)	(80,000)	(323,500)	(503,500)
	県支出金	(77,917)	(64,584)	(226,917)	(369,418)
	地方債	29,900	23,900	97,000	150,800
	その他				0
	一般財源(a)	7,183	6,516	14,583	28,282
事業費(A)		(177,917) 37,083	(144,584) 30,416	(550,417) 111,583	(872,918) 179,082
主な事業費内訳		委託費	委託費	用地・補償費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 1.4
総コスト(A+B)		37,953	31,286	112,453	総コスト計 181,692
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県営街路整備事業(九州大学関連道路 北新地新田線)			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	・加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上および交通安全の確保を図る。 ・九州大学へのアクセスを向上させる学園通り線西回りルートの一部となる。			事業主体	福岡県			
				実施方法	負担金			
事業内容	・福岡県施工の都市計画道路「北新地新田線」整備事業に係る市町村負担金 街路事業延長:190m 代表幅員:15.0m			進捗状況・現状	・平成25年 測量・設計業務 ・平成26年 用地測量・物件調査 ・平成27～令和元年 用地買収・物件補償 街路整備工事 ・令和2年 街路整備工事			
事業期間	平成25年度～令和2年度(8年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	915,000	千円	(うち市予算化分) 228,750	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	915,000	千円	228,750	千円		8	4	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	渋滞緩和	活動指標	整備延長(m)	0	0	190		
		成果指標	所要時間(前原IC～新田久保田)の短縮(分)	15	7～8	7～8		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	(34,550)			(34,550)	0	
	県支出金	(105,025)			(105,025)	0	
	地方債	15,500			15,500		
	その他					0	
	一般財源(a)	31,025			31,025		
事業費(A)		(139,575) 46,525	0	0	(139,575) 46,525		
主な事業費内訳		工事請負費					
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700	
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	1.8	
総コスト(A+B)		47,395	0	0	総コスト計	47,395	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%		

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	都市計画道路検証事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	都市計画道路は、社会情勢の変化や都市政策の転換の変化等で必要性が大きく変動し、また、長期未着手の都市計画道路が多数存在している。このような状況を踏まえ、県の方針では概ね10年毎に検証を行うこととされている。今回H30～R2にかけて県下一斉に検証が実施されるため、その業務を委託するものである。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	令和2年度 ・道路網評価 ・総合的検証 ・見直し候補路線の抽出 【検証対象】※平成28年末現在 幹線街路37路線(約65km)のうち、未整備の路線(約40km)			進捗状況 ・現状	平成30年度 ・職員により各路線の路線カルテを作成した。 令和元年度 ・各路線ごとの必要性評価を行った。 ・各路線ごとの概算事業費を算出し、実現性の評価を行った。		
事業期間	令和元年度～令和2年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	21,312	千円	(うち市予算化分) 21,312	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	19,731	千円	19,731		千円	8	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	実効性のある都市計画道路の整備	活動指標	都市計画道路のうち事業未着手の幹線街路の検証(事業)	未	未	検証済	
		成果指標	見直し候補路線の抽出(路線)	未	未	抽出済	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,470			3,470	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	6,940			6,940	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		10,410	0	0	10,410	
主な事業費内訳		業務委託料				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	20.0
総コスト(A+B)		13,020	0	0	総コスト計	13,020
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	街路交通調査費補助 (総合都市交通体系調査)	都市局所管国庫補助金(調査費関係補助金)の交付申請等の取扱いについて			補助率1/3	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	波多江駅自由通路線整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	一日平均乗降客5,000人を超える波多江駅において、バリアフリーに対応した自由通路の建設により、安全で快適な歩行空間の整備を図り、鉄道南北の円滑な通行と南側からの駅利便性向上につなげる。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	鉄道南北をつなぐ自由通路の整備 【自由通路概要】 ・通路幅員:2.5m ・延長:約80m ・バリアフリー設備:南側エレベーター1基 ・南側から鉄道を跨ぐ自由通路を駅舎へ接続			進捗状況・現状	・H26年度…都市計画決定、予備設計 ・H27年度…事業認可 ・H28年度…詳細設計(JR委託) ・R元年度…工事協定締結、工事着手、事業認可の変更		
事業期間	平成24年度～令和3年度(10年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	693,925	千円	(うち市予算化分) 693,925	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	688,979	千円	688,979		千円	8	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
波多江駅利用者	駅の利便性向上(バリアフリー化)	活動指標	自由通路整備延長(m)	0	0	80	
		成果指標	市内駅利用者のバリアフリー受容率(%) [整備駅の日平均乗降数(人)]/[市内駅の日平均乗降数(人)]	63.4 17,525/27,660 【平成28年度】	63.4 17,525/27,660 【平成28年度基準】	73.9 20,438/27,660 【平成28年度基準】	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	61,958	56,728		118,686
	県支出金				0
	地方債	55,700	51,000		106,700
	その他	8,076			8,076
	一般財源(a)		5,767		5,767
事業費(A)		125,734	113,495	0	239,229
主な事業費内訳		借地料、自由通路整備委託費	借地料、自由通路整備委託費		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 2.1
総コスト(A+B)		128,344	116,105	0	総コスト計 244,449
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%
地方債	公共事業等債	地方債等同意基準運用要綱(充当率 90%)			22.2%
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	浦志有田線整備事業		担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、国道202号今宿道路、一般県道雷山前原線及び糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長L=690m ・幅員W=10.0m(路肩0.5+車道2.75×2+路肩0.5+歩道3.5) ・用地買収面積A=2,495m ² ・H27年度予備設計、H30年度詳細設計、R1年度用地買収・物件移転補償、R2～R3年度工事		進捗状況・現状	舗装面が悪く、アップダウンも多いため通行性が悪い状態である。また、歩道がないため歩行者や自転車の安全性が確保できていない。H30年度詳細設計を行いR1年度に用地補償を完了する予定であるため、R2年度から工事に着手したい。		
事業期間	平成27年度～令和3年度(7年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	307,904	千円	(うち市予算化分)	307,904	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	310,502	千円		310,502	千円	
予算科目			款	8		
			項	2		
			目	3		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民	道路拡幅及び歩道設置	活動指標	道路拡幅及び歩道設置(m)	0	0	690
		成果指標	通行車両及び歩行者の安全確保率(%)	0	0	100

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	58,815	59,675		118,490
	県支出金				0
	地方債	43,300	43,900		87,200
	その他				0
	一般財源(a)	6,023	6,125		12,148
事業費(A)		108,138	109,700	0	217,838
主な事業費内訳		工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 2.3
総コスト(A+B)		110,748	112,310	0	総コスト計 223,058
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%
地方債	公共事業等債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市単独道路整備事業(維持補修・新設改良)				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	舗装・道路側溝の補修工事 道路拡幅改良工事 舗装・道路側溝の新設工事				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性を考慮し、年次計画的に実施している。		
事業期間	平成22年度～				会計種類	一般会計		
総事業費	210,000	千円	(うち市予算化分) 210,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	210,000	千円	210,000	千円		8	2	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
道路利用者	安全確保の強化	活動指標	生活道路の利便性・安全確保・事故防止(%)		0	0	100	
		成果指標	市民要望に対する充足率(%)		0	49	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	70,000	70,000	70,000	210,000	
事業費(A)		70,000	70,000	70,000	210,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	19.9
総コスト(A+B)		87,400	87,400	87,400	総コスト計	262,200
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	道路施設長寿命化修繕事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の交通量が多い道路で、老朽化した舗装の修繕(オーバーレイ・打ち替え)を計画的に行うことで、道路面のたわみ、亀裂による通行障害を解消し、維持管理費の削減、道路網の安全性・信頼性を確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	舗装の修繕工事(公共施設等適正管理推進事業)			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度に道路点検調査業務により舗装のひび割れ調査を実施 ・H28までは点々舗装等により修繕・補修のみ対応 ・H29-31は、修繕・補修に加え、舗装改修工事を社交金及び単独事業で実施 		
事業期間	令和2年度～令和12年度(11年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	320,000	千円	(うち市予算化分) 32,000 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-		千円	8	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
道路利用者	安全確保の強化	活動指標	生活道路の利便性・安全確保・事故防止	-	-	-	
		成果指標	市民要望に対する充足率(%)	0%	49%	100%	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	18,000	27,000		45,000	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,000	3,000	30,000	35,000	
事業費(A)		20,000	30,000	30,000	80,000	
主な事業費内訳		工事費(切削オーバーレイ A=5, 600m2)	工事費(切削オーバーレイ A=8, 300m2)	工事費(切削オーバーレイ A=8, 300m2)		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	14.0
総コスト(A+B)		24,350	34,350	34,350	総コスト計	93,050
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	公共施設等適正管理推進事業(長寿命化)	地方債等同意基準運用要綱 (充当率 90%)			41%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	橋梁長寿命化修繕事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	糸島市公共施設等総合管理計画(インフラ長寿命化計画)の個別施設計画に計上されており、老朽化する橋梁を計画的に点検・修繕・架替を実施し、統廃合についても検討を行い、維持管理費の削減、道路網の安全・信頼性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 交付金による橋梁長寿命化事業は5年に1度の点検を実施し、ホームページでの公表が必要 点検結果を基に修繕・架替・通行規制・統廃合を検討 点検業務は、市内751橋を5年間で近接目視点検を実施(H25年度修繕計画の見直し予定) 修繕事業はH30年度より10橋を予定 架替事業はH30年度より幸田橋を実施 				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> H26年度からの修繕計画が完了し、H30年度修繕計画の見直し 修繕事業:8橋が完了(内2橋修復不能) H29年度久保田橋架替完了 		
事業期間	平成26年度～令和5年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	1,267,488	千円	(うち市予算化分)	1,267,488	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,280,988	千円		1,280,988	千円	8	2	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	橋梁施設の安全性・利便性	活動指標	点検結果による修繕・架替計画橋梁数(件)		修繕8架替3	修繕8架替3	修繕18架替3	
		成果指標	計画に対する実施橋梁数(件)		修繕8架替1	修繕8架替1	修繕18架替3	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	72,050	43,340	60,115	175,505		
	県支出金				0		
	地方債	42,500	24,600	34,800	101,900		
	その他				0		
	一般財源(a)	20,650	14,060	17,585	52,295		
事業費(A)		135,200	82,000	112,500	329,700		
主な事業費内訳		委託費(設計・点検) 工事費(架替)	委託費(設計・点検)	委託費(設計・点検) 工事費(架替) 補償費			
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700	
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	3.8	
総コスト(A+B)		139,550	86,350	116,850	総コスト計	342,750	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%		
地方債	公共事業債等(点検、家屋調査を除く)	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%		

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	前原潤線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、クランク箇所がある狭小道路であるが、国道202号の迂回路線として交通量も多い路線となっている。通学路でもあるため、道路拡幅を行い歩行者の安全性及び車両の利便性の向上を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・L=240m ・幅員L=6m(路肩0.5+車道4.0+路肩1.5) ・用地買収面積A=543m ²			進捗状況・現状	この路線の幅員はW=6mの箇所もあるが、本工事区間L=240mは狭小部分やクランク箇所があるため、車両や歩行者にとって通行上危険な道路である。		
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	161,926	千円	(うち市予算化分) 161,926	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	163,700	千円	163,700	千円	8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	道路拡幅と路側帯の設置	活動指標	道路拡幅及び路側帯の設置(m)	0	0	240	
		成果指標	通行車両及び歩行者の安全確保率(%)	0	0	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	61,924	12,000		73,924	
	県支出金				0	
	地方債	55,700	10,800		66,500	
	その他				0	
	一般財源(a)	7,324	2,400		9,724	
事業費(A)		124,948	25,200	0	150,148	
主な事業費内訳		用地費 補償費	工事費			
従事職員数(人)		0.3	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	1,740	0	人件費割合(%)	2.8
総コスト(A+B)		127,558	26,940	0	総コスト計	154,498
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
地方債	公共事業等債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	(仮称)岐志芥屋3号線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	観光客の増加と併せて大型バス通行に対応し、地域住民の安全確保と円滑な交通を実現するため、主要地方道福岡志摩前線から港橋を結ぶバイパス道路を新設する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	道路改良事業 ・延長L=500m ・幅員W=9.5m(路肩0.75+車道2.75×2+路肩0.75+歩道2.5) ・用地買収面積A=3,000m ² ・R2年度ルート選定、調整、R3年度測量設計、R4年度用地買収・物件移転補償・工事、R5～R6年度工事			進捗状況・現状	現在の県道から漁港方向への侵入道路は2か所あるが、観光客を乗せた大型車両(バス)がスムーズに右左折できる状況ではなく、他の交通を阻害している状況である。			
事業期間	令和2年度～令和6年度(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	199,500	千円	(うち市予算化分) 199,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	道路新設及び歩道設置	活動指標	道路新設及び歩道設置(m)	0	0	500		
		成果指標	通行車両及び歩行者の安全確保率(%)	0	0	100		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		8,000	31,500	39,500	
	県支出金				0	
	地方債		7,200	28,300	35,500	
	その他				0	
	一般財源(a)		1,300	3,500	4,800	
事業費(A)		0	16,500	63,300	79,800	
主な事業費内訳			工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.1	0.3	0.3	平均人件費	4,000
人件費(B)		400	1,200	1,200	人件費割合(%)	3.4
総コスト(A+B)		400	17,700	64,500	総コスト計	82,600
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
地方債	公共事業等債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線以外)			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。			事業主体	糸島市、昭和自動車(株)		
				実施方法	補助		
事業内容	<p>【バス停ベンチ整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> バス利用者のバス待ち空間を快適にする。 <p>【運行費補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> 糸島市コミュニティバスの運行補助(白糸線、雷山線、曾根線、井原山線、川原線、前原今宿線、初深江線、市街地循環線) ※欠損額相当分を補助 糸島市コミュニティバスの車両購入に係る減価償却費補助 地域間幹線系統バスの運行補助(芥屋線、船越線、野北線) ※欠損額相当分を補助 			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・H26年1月20日より、中心市街地の回遊性向上のため、「市街地循環線」の運行を開始し、200円定額運賃制度を導入。 ・H29年3月に策定した糸島市地域公共交通網形成計画の事業計画に基づき、バス路線の見直し及びダイヤ改正を行った。 ・H30年度利用者数は、コミバスは前年度より2,090人の増(+1.21%)。幹線系バスは前年度より4,733人の減(-3.36%)。 ・ベンチ設置計画 H30年度20基、H31年度18基、R2年度18基 		
事業期間	平成22年度～令和4年度(13年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,055,790	千円	(うち市予算化分) 395,208 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	824,774	千円	471,643 千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
公共交通不便地域住民	バスの利便性向上	活動指標	運行補助路線数(路線)	11	11	11	
		成果指標	バス利用者数(人)	311,592 (H30年度末)	320,000	330,000	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	(13,988)	(13,988)	(13,988)	(49,839)	0	
	県支出金	(6,030)	(6,030)	(6,030)	(15,384)	0	
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源(a)	82,000	80,211	80,211	242,422		
事業費(A)		(20,018) 82,000	(20,018) 80,211	(20,018) 80,211	(60,054) 242,422		
主な事業費内訳		運行費、バス停ベンチ設置	運行費	運行費			
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	3.1	
総コスト(A+B)		84,610	82,821	82,821	総コスト計	250,252	
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱					
県支出金	福岡県バス運行対策費補助金	福岡県バス運行対策費補助金交付要綱					

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線)		担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内から九州大学までの交通アクセスを整備することによって、九大生や教職員の市内への定住化促進及び市の活性化を図る。		事業主体	糸島市、昭和自動車(株)		
			実施方法	補助		
事業内容	○九大線(波多江経由、泊・油比経由、高田経由)の運行補助 ※欠損額相当分を補助 ○バスの車両購入に係る減価償却費補助		進捗状況・現状	・H30年度利用者数は、153,664人、前年度比23.4%増。 ・R元年度利用者数は、前年度比で12%減。H29年度比では0.08%の増。(6月末時点) ・H30年度に九大が移転完了したことにより増加し続けた利用者が一旦落ち着き減となっていると思われる。		
事業期間	平成22年度～令和4年度(13年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	296,874千円	(うち市予算化分) 156,653千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	133,863千円	62,183千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
九大関係者	バスの利便性向上	活動指標	運行補助系統数(系統)	4	4	4
		成果指標	九大線の利用者数(人)	153,664 (H30年度末)	153,664	153,664

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(1,017)	(1,017)	(1,017)	(3,051)0	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	24,375	24,375	24,375	73,125	
事業費(A)		(1,017) 24,675	(1,017) 24,675	(1,017) 24,675	(3,051) 74,025	
主な事業費内訳		運行費	運行費	運行費		
従事職員数(人)		0.11	0.11	0.11	平均人件費	8,700
人件費(B)		957	957	957	人件費割合(%)	3.7
総コスト(A+B)		25,632	25,632	25,632	総コスト計	76,896
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50% ※上限額あり	
県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 ※高田線のみ該当			20%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	自主運行バス事業				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業実施計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、校区			
					実施方法	直営			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福吉校区、一貴山校区、引津校区、長糸校区の自主運行バス事業(継続) ・新規導入地域での自主運行バス試験運行(新規) ・自主運行バスボランティア運転手の育成 ・運転手安全運転講習会の実施 【市の役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・車両の貸与、燃料代、保険料等諸費用の負担 【校区の役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア運転手の確保、運行ルート・時刻表の作成、自主運行バス協議会運営 				進捗状況・現状	H30年度実績 <ul style="list-style-type: none"> ・福吉校区 2,924人/年、一便平均4.78人 ・一貴山校区 2,679人/年、一便平均4.41人 ・引津校区 1,112人/年、一便平均2.80人 ・長糸校区(7月から運行開始) 1,010人/年、一便平均7.27人(2台合計) 			
事業期間	平成23年度～令和4年度(12年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	71,256	千円	(うち市予算化分)	39,811	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	63,163	千円		31,098	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
公共交通不便地域住民	公共交通の運行	活動指標	自主運行バス導入校区数(校区)		4	5	6		
		成果指標	公共交通不便地域人口(人)(H22年度人口ベース)		6,517	3,646	2,815(令和4年度末)		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,600			1,600	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	10,316	8,906	8,906	28,128	
事業費(A)		11,916	8,906	8,906	29,728	
主な事業費内訳		運行費	運行費	運行費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	20.8
総コスト(A+B)		14,526	11,516	11,516	総コスト計	37,558
財源の種類	特定財源の名称(用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 ※車両購入費			50%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	バリアフリー化設備等整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	公共交通機関における高齢者や障害者等の移動に係る安全性や利便性の向上の促進等を図るため				事業主体	九州旅客鉄道(株)			
					実施方法	補助			
事業内容	バリアフリー化を促進するため、鉄道駅ホームの転落防止設備の『可動式ホーム柵』設置工事に対して支援する。 ※国庫補助は駅単位で採択する予定 ・設置箇所…筑肥線の3駅(前原駅、糸高前駅、波多江駅) ・補助対象…基礎工事、電気工事、本体設置工事等 ・JR総事業費…1,167,350千円 ・補助金額…補助対象経費の1/6以内				進捗状況・現状	平成30年度 ・前原駅2,3番線基礎工事 令和元年度 ・前原駅1,4番線基礎工事(繰越) ・糸高前駅ホーム柵配線、本体購入 ・波多江駅2番線基礎工事、階段改良工事			
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	1,167,350	千円	(うち市予算化分) 194,555	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,167,350	千円	194,555	千円		8	4	5	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
鉄道利用者(市民)	転落防止(安全な公共交通移動)	活動指標	ホーム柵の設置			-	-	設置完了	
		成果指標	設置前後の転落事故件数(件)(H23以降の確認分合計)			3	3	0	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(168,740)			(168,740)	0
	県支出金					0
	地方債	61,700			61,700	
	その他	(255,099)			(255,099)	0
	一般財源(a)	20,686			20,686	
事業費(A)		(423,839) 82,386	0	0	(423,839) 82,386	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	1.0
総コスト(A+B)		83,256	0	0	総コスト計	83,256
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	一般単独事業債	地方債同意等基準運用要綱(充当率75%)				

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑦交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	交通安全施設整備事業(補助事業)			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	路側帯のカラー塗装 L=2,500m 転落防止柵 L= 250m			進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された危険箇所を計画的に整備している。		
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	16,000	千円	(うち市予算化分) 16,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	8	2	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
小学校児童及び中学校生徒	安全確保の強化	活動指標	通学路の交通安全施設の整備延長(m)	0	2,500	2,500	
		成果指標	各小中学校通学路要望に対する充足率(%)	0	100	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	8,250			8,250	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	7,750			7,750	
事業費(A)		16,000	0	0	16,000	
主な事業費内訳		路側帯カラー塗装 L=2,500m 転落防止柵 L=250m				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	21.4
総コスト(A+B)		20,350	0	0	総コスト計	20,350
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑦交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	交通安全施設整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性の高い箇所から順次計画的に実施している。		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分)	45,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,000	千円	45,000	千円	予算科目	8	2	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
道路利用者	安全確保の強化	活動指標	交通安全施設の整備(m)		0	0	18,800	
		成果指標	要望に対する充足率(%)		0	60	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費(A)		15,000	15,000	15,000	45,000	
主な事業費内訳		ガードレール 200m 道路反射鏡 30基 区画線等 6,000m	ガードレール 200m 道路反射鏡 30基 区画線等 6,000m	ガードレール 200m 道路反射鏡 30基 区画線等 6,000m		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	22.5
総コスト(A+B)		19,350	19,350	19,350	総コスト計	58,050
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑦交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	自転車通行空間整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	自転車重要路線の重点区間を整備し、また、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面表示することにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	自転車通行空間の路面標示 L=30,000m			進捗状況・現状	通学路の交通安全合同会議や各行政区からの交通安全危険個所要望への対応を実施している。 令和元年度に糸島市自転車利用基本計画を策定し、自転車重要路線を明確化し、自転車通行空間の整備方針や整備手法を決定する。		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	16,500	千円	(うち市予算化分) 16,500	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	8	2	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
自転車利用者	安全確保の強化	活動指標	自転車通行空間の整備延長(m)	0	10,000	30,000	
		成果指標	自転車通行空間の整備要望に対する充足率(%)	0	60	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,750	2,750	2,750	8,250	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,750	2,750	2,750	8,250	
事業費(A)		5,500	5,500	5,500	16,500	
主な事業費内訳		自転車通行空間の路面標示 L=10,000m	自転車通行空間の路面標示 L=10,000m	自転車通行空間の路面標示 L=10,000m		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	32.2
総コスト(A+B)		8,110	8,110	8,110	総コスト計	24,330
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑦交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	前原南小学校前交差点整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	交差点部分に児童待避スペースを確保することにより、通学時の安全確保及び交通事故防止を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	交差点改良事業 ・用地買収面積 A=112㎡ ・工事費(待避所整備工、車両侵入防止柵工)			進捗状況・現状	県道雷山前原線については、歩道及び待避スペースがなく、歩行者が横断を待つ間、危険な状態である。			
事業期間	令和元年度～令和2年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	10,900	千円	(うち市予算化分) 10,900	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,900	千円	9,900	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	歩行者の安全性の確保	活動指標	交差点改良(箇所)	0	1	1		
		成果指標	歩行者の安全確保率(%)	0	100	100		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,000			1,000	
事業費(A)		1,000	0	0	1,000	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	46.5
総コスト(A+B)		1,870	0	0	総コスト計	1,870
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑦交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	雷山線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	運動公園予定地前の歩道が狭く通学路の安全性が確保されていないため、運動公園予定地側に道路用地を広げ歩道を整備する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・測量設計 ・道路改良工事 L=330m W=9m 歩道2.5+(路肩0.5+車道2.75)×2 ・道路用地は運動公園予定地側を確保できる。 			進捗状況・現状	・雷山小学校の通学路となっているが、歩道が狭く危険な状況である。			
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	64,139	千円	(うち市予算化分) 64,139	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	60,700	千円	60,700	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	歩行者の安全性の確保	活動指標	歩道設置延長(m)	0	0	330		
		成果指標	歩行者の安全確保(%)	0	0	100		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,619	14,750	10,000	30,369	
	県支出金				0	
	地方債	5,000	13,200	9,000	27,200	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,620	2,750	2,200	6,570	
事業費(A)		12,239	30,700	21,200	64,139	
主な事業費内訳		委託費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.1	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	1,740	1,740	人件費割合(%)	6.4
総コスト(A+B)		13,109	32,440	22,940	総コスト計	68,489
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
地方債	公共事業等債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑦交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	加布里停車場線歩道設置事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	当該箇所は、加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中、歩道が整備されていないため、歩行者の利便性及び安全性を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	歩道設置 ・L=250m(補助200m+単費50m) ・幅員W=3.5m ・用地買収面積A=566m ² (補助A=416m ² +150m ²)			進捗状況・現状	この路線は街路事業での道路改良が進んでいたが、国道取付部の変更が生じ、認可の変更や高額な用地買収が発生するため、事業が中断している状況の中、地元より通学路や通勤経路としての整備が強く要望されている。			
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	235,100	千円	(うち市予算化分) 235,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	235,100	千円	235,100	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	歩行者や自転車の安全確保	活動指標	歩道設置延長(m)		0	0	250	
		成果指標	歩行者の安全確保(%)		0	0	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	96,910	18,095		115,005	
	県支出金				0	
	地方債	71,300	13,300		84,600	
	その他				0	
	一般財源(a)	18,690	8,005		26,695	
事業費(A)		186,900	39,400	0	226,300	
主な事業費内訳		用地費・補償費	工事費			
従事職員数(人)		0.3	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	1,740	0	人件費割合(%)	1.9
総コスト(A+B)		189,510	41,140	0	総コスト計	230,650
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
地方債	公共事業等債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑦交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	浦志高等学校線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	国道202号との交差点について、交通渋滞の緩和を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	当該箇所は、国道202号と市道との交差点部になり、桂田踏切が廃止されたことによりさらに交通量が増加している箇所であるため、市道に右折車線を設置し交通渋滞の緩和を図る。			進捗状況・現状	浦志の桂田踏切閉鎖に伴い、この交差点への車の流れが増加しているが、右折車線がないため、交通渋滞が発生している。			
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	9,960	千円	(うち市予算化分) 9,960	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,960	千円	9,960	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	交通渋滞の緩和	活動指標	交差点改良(箇所)	0	0	1		
		成果指標	交通渋滞(%)	100	100	0		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,200	5,100		7,300	
事業費(A)		2,200	5,100	0	7,300	
主な事業費内訳		用地費	工事費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	19.2
総コスト(A+B)		3,070	5,970	0	総コスト計	9,040
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑧豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	河川維持管理事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	護岸補修工事、河川浚渫工事				進捗状況・現状	河川護岸の老朽化及び根浸食により吸い出している河川について、順次補修している。また、各行政区からの要望が多い堆積土の取り除きについても計画的に行っている。		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	57,000	千円	(うち市予算化分)	57,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	57,000	千円	57,000	千円	予算科目	8	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
河川沿岸住民	災害による安全確保	活動指標	災害からの安全確保(%)		0	0	100	
		成果指標	要望に対する充足率(%)		0	60	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	19,000	19,000	19,000	57,000	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		19,000	19,000	19,000	57,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	12.1
総コスト(A+B)		21,610	21,610	21,610	総コスト計	64,830
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑧豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(雨水管渠整備)				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	計画排水区域を設定し、管渠等の整備を実施する。 ・整備延長2,180m				進捗状況・現状	・綿打川雨水幹線バイパス工事は、平成30年7月に供用開始した。 ・高田地区は瑞梅寺川の河川改修期間に合わせて事業を進めていく。		
総事業費	5,455,883	千円	(うち市予算化分) 5,455,883	千円	会計種類	公営企業会計		
	6,405,883	千円	6,405,883	千円		予算科目	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,405,883	千円	6,405,883	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	浸水被害の軽減	活動指標	整備延長(m)		1,970	1,980	2,180	
		成果指標	床上浸水解消率(%)		93.8	93.8	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	13,000	10,000		23,000	
	その他				0	
	一般財源(a)	10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費(A)		23,000	20,000	10,000	53,000	
主な事業費内訳		工事費(雨水管渠整備)	工事費(雨水管渠整備)	工事費(雨水管渠整備)		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	49.6
総コスト(A+B)		40,400	37,400	27,400	総コスト計	105,200
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱			50%	
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			0%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑧ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福吉駅周辺地区水路改修事業			担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	福吉駅南側及び西側において、大雨時における道路冠水の軽減を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	○ 駅南側 ・福吉川へ放流するバイパス水路を整備 整備延長110m ・既設水路の巻上げ堰を自動転倒堰に改修 1か所 ・既設水路の福吉川への放流口を改修 2か所 ○ 駅西側 ・バイパス水路を整備 整備延長10m			進捗状況・現状	福吉駅周辺地区は平成21・22年度の豪雨において、床上床下浸水被害が発生した。平成30年7月豪雨においては、床上床下浸水被害の発生はなかったものの道路冠水が発生した。このため、道路冠水の軽減を図る対策を令和2年度より実施する。		
事業期間	令和2年度～令和5年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	35,000	千円	(うち市予算化分) 35,000 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	- 千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	道路冠水の軽減	活動指標	整備延長(m)	0	110	120	
		成果指標	道路冠水軽減率(%)	0	91.7	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	19,000			19,000	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,000	4,000	4,000	12,000	
事業費(A)		23,000	4,000	4,000	31,000	
主な事業費内訳		工事費(水路整備)	工事費(水路整備)	工事費(水路整備)		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	29.6
総コスト(A+B)		27,350	8,350	8,350	総コスト計	44,050
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	緊急自然災害防止対策事業債	緊急自然災害防止対策事業債における農業水利施設等に係る事業の取扱いについて(周知)(充当率100%)			70%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑨防災対策を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ため池耐震調査事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	近年の豪雨や大規模地震等により多くのため池が被災し、大きな被害が生じていることを踏まえ、大規模地震に備えた耐震調査と整備を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	<p>一斉点検の結果、整備の優先度が高いと評価されたため池で、改修歴が古い、または現在までに堤体の改修歴がないことから、耐震性が不明なため池がある。</p> <p>このような状況の中、当該ため池の周辺は人家などが密集したため池があり、地震により決壊した場合に多大な被害が生じる恐れがある。</p> <p>このため、当該事業により、ため池の耐震調査を実施し、地域の安全・安心の確保を図るものである。</p> <p>耐震調査ため池 R2年度 3か所</p>			進捗状況・現状	<p>ため池一斉点検(県営)</p> <p>H25 167か所 H26 24か所</p> <p>点検結果より詳細調査が必要なため池 56か所</p> <p>耐震調査</p> <p>H29年度 調査 7か所実施</p> <p>H30年度 調査17か所実施</p> <p>R1年度 調査 7か所実施(当初6+1)</p> <p>R1年度 調査 4か所実施(補正)</p>			
事業期間	平成29年度～令和2年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	262,817	千円	(うち市予算化分) 262,817	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	231,014	千円	231,014	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
農業生産者	ため池の安全性の確保	活動指標	耐震調査実施ため池(箇所)	0	38	38		
		成果指標	調査実施率(%)	0	100	100		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	20,000			20,000	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		20,000	0	0	20,000	
主な事業費内訳		事業採択申請 耐震調査実施				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	8.0
総コスト(A+B)		21,740	0	0	総コスト計	21,740
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	農業農村整備事業	福岡県農業農村整備事業補助金交付要領			定額(R2まで)	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	原水施設更新事業			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	老朽化した原水施設等の計画的更新及び改良 令和2年度事業 ・池田東水源場残塩計設置工事 ・深江浄水場濁度計更新工事 ・福吉第3号水源取水ポンプ更新工事			進捗状況・現状	原水施設更新件数 平成27年度 3件 平成28年度 4件 平成29年度 4件 平成30年度 4件 令和元年度 2件(予定) 【継続的な事業である。】		
事業期間	-			会計種類	公営企業会計		
総事業費	-	千円	(うち市予算化分)	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	41	1	1
予算科目							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
給水区域の市民	上水道の安定供給	活動指標	老朽化した原水施設・機器の更新及び改良(件)	-	3	9	
		成果指標	安全な上水道を安定的に供給(水道施設等の故障件数)(件)	-	0	0	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金			1,540	1,540
	県支出金				0
	地方債			4,600	4,600
	その他				0
	一般財源(a)	10,000	13,500	11,560	35,060
事業費(A)		10,000	13,500	17,700	41,200
主な事業費内訳		工事費	工事費 委託費	工事費 委託費	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 38.8
総コスト(A+B)		18,700	22,200	26,400	総コスト計 67,300
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			25%
地方債	企業債	水道事業債(充当率90%)			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	配水管布設事業		担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	水道水の安定供給等のため、老朽化した配水施設・配水管の更新、配水管の増径、新設配水管を整備する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した配水管の布設替（下水道工事等と同時施工） 水道管の移設及び仮設工事（下水道工事等に支障となる水道管） 水道水の安定供給のための配水管整備（危機管理対応管整備） 既給水区域内配水管未整備地区の配水管整備 		進捗状況・現状	配水管整備件数 平成26年度 55件 平成27年度 34件 平成28年度 39件 平成29年度 32件 平成30年度 34件 令和元年度 24件【予定】 【継続的な事業である。】		
事業期間	-		会計種類	公営企業会計		
総事業費	- 千円	(うち市予算化分) 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	- 千円	- 千円		41	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
給水区域住民	上水道の安定供給	活動指標	水道整備件数(件)	—	24	24
		成果指標	安定供給(有収率)(%)	91.4	92.0	96.0

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金		1,498	8,905	10,403
	県支出金				0
	地方債	60,900	9,600	164,000	234,500
	その他	37,300	24,500	10,000	71,800
	一般財源 (a)	229,630	291,803	300,939	822,372
事業費 (A)		327,830	327,401	483,844	1,139,075
主な事業費内訳		工事費 委託費	工事費 委託費	工事費 委託費	
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費 8,700
人件費 (B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合 (%) 4.4
総コスト (A+B)		345,230	344,801	501,244	総コスト計 1,191,275
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			25%
地方債	企業債	水道事業債 (充当率90%)			
その他	出資債、負担金	一般会計出資債、負担金			25%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	第8次拡張事業		担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	上水道普及率の向上を図るため、給水区域を拡張する。 上水道施設の整備・拡充を図り水道水の安定供給を目指す。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 第8次拡張の概要 計画目標年次 令和4年度 計画給水人口 85,300人 計画1日最大給水量 25,000m³/日 拡張後面積76km²の水道施設整備を行う。 		進捗状況・現状	平成25年度	水道事業基本計画策定	
				平成26年度	事業認可変更申請	
事業期間	平成27年度～令和4年度(8年間)		会計種類	公営企業会計		
総事業費	- 千円	(うち市予算化分) 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	- 千円	- 千円		41	1	9
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
拡張される給水区域の住民	上水道の安定供給	活動指標	拡張工事管路進捗率(%)	12.3	14.3	100
		成果指標	拡張区域内の未整備率(管路延長)(%)	87.7	85.7	0

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	5,600			5,600
	その他				0
	一般財源(a)	36,660	40,200	37,200	114,060
事業費(A)		42,260	40,200	37,200	119,660
主な事業費内訳		工事費 委託費	工事費 委託費	工事費 委託費	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 17.9
総コスト(A+B)		50,960	48,900	45,900	総コスト計 145,760
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債	企業債	水道事業債 (充当率90%)			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	緊急時に配水系統間における水道水の相互融通が可能となる施設環境を整えるため、師吉配水系と笹山配水系を連絡管で接続する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	緊急連絡管整備 一式 ・設計業務 ・連絡管布設工 φ250mmDIP L=2,355m ・電動弁設置工 ・流量計設置工 ・電気計装設備工			進捗状況・現状	平成28・29年度 設計業務 平成29年度 ・連絡管布設工 φ250mmDIP L=514m 平成30年度 ・連絡管布設工 φ250mmDIP L=842m 令和元年度 ・連絡管布設工 φ250mmDIP L=150m (予定工事長)		
事業期間	平成28年度～令和3年度(6年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	308,985	千円	(うち市予算化分) 308,985	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	308,985	千円	308,985		41	1	11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
給水区域内の市民	緊急時の安定供給	活動指標	緊急連絡管整備(進捗率)(%)	63	70	100	
		成果指標	水道水の安定供給(緊急時の相互融通)	無	無	有	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	13,470	13,923		27,393
	県支出金				0
	地方債	20,200	20,800		41,000
	その他	20,200	20,800		41,000
	一般財源(a)	12,898	11,309		24,207
事業費(A)		66,768	66,832	0	133,600
主な事業費内訳		工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1		平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	0	人件費割合(%) 11.5
総コスト(A+B)		75,468	75,532	0	総コスト計 151,000
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			25%
地方債	企業債	水道事業債(充当率90%)			
その他	出資債	一般会計出資債			50%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	重要給水施設配水管整備事業			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	災害時等における医療救援活動の拠点となる、医療施設での断水を回避するため、配水池から医療施設までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	重要給水施設配水管整備 一式 ・設計業務 ・耐震管布設替工 φ350mmDIP(NS形) L= 125m ・耐震管布設替工 φ300mmDIP(GX形) L=1,055m ・耐震管布設替工 φ150mmDIP(GX形) L= 286m ・耐震管布設替工 φ150mmDIP(GX形) L= 770m			進捗状況・現状	平成29年度 設計業務 平成30年度 ・耐震管布設替工 φ350DIP L=125m ・耐震管布設替工 φ300DIP L=149m 令和元年度 ・耐震管布設替工 φ300DIP L=455m (予定工事長)		
事業期間	平成29年度～令和3年度(5年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	357,730	千円	(うち市予算化分) 357,730	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	357,730	千円	357,730	千円	41	1	12
予算科目							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
被災傷病者及び疾病患者	災害時においても安定して受診できる医療機関の確保	活動指標	重要給水施設管路整備延長(進捗率)(%)	44.2	56.8	100	
		成果指標	水道水の安定供給(災害時等の医療救援活動)	無	無	有	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	21,409	20,487		41,896
	県支出金				0
	地方債	43,300	41,400		84,700
	その他	13,000	6,600		19,600
	一般財源(a)	25,055	29,852		54,907
事業費(A)		102,764	98,339	0	201,103
主な事業費内訳		工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1		平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	0	人件費割合(%) 8.0
総コスト(A+B)		111,464	107,039	0	総コスト計 218,503
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			25%
地方債	企業債	水道事業債(充当率90%)			
その他	出資債	一般会計出資債			25%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	重要給水施設配水管整備事業(指定避難所)			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	災害時等における救援活動の拠点となる、指定避難所(学校)での断水を回避するため、各配水池から指定避難所までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	重要給水施設配水管整備 一式 ・設計業務 ・波多江小学校耐震管布設替 L=3,600m ・福吉小学校耐震管布設替 L=1,780m ・可也小学校耐震管布設替 L=1,760m			進捗状況・現状			
事業期間	令和3年度～令和10年度(9年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	777,827	千円	(うち市予算化分) 777,827	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	906,789	千円	906,789	千円	41	1	12
予算科目							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
避難者	災害時においても安心して避難できる避難場所の確保	活動指標	重要給水施設管路整備延長(進捗率)(%)	0	0	100	
		成果指標	水道水の安定供給(災害時等の救援活動)	無	無	有	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金			1,060	1,060
	県支出金				0
	地方債			2,800	2,800
	その他				0
	一般財源(a)		3,300	6,240	9,540
事業費(A)		0	3,300	10,100	13,400
主な事業費内訳			委託費	委託費	
従事職員数(人)			1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	8,700	8,700	人件費割合(%) 56.5
総コスト(A+B)		0	12,000	18,800	総コスト計 30,800
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			25%
地方債	企業債	水道事業債(充当率90%)			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	下排水路改良事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	下水道が整備されていない地区において、老朽化した下排水管を改修することにより、地域生活環境の改善を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	下排水路改良事業 ・片山地区(R2) L=100m (1工区) L=64m (2工区) L=46m 既設管(素焼土管)をPU管へ布設替え			進捗状況・現状	既設管は昔ながらの素焼土管であり、老朽化により管が破損し、生活道路の陥没が発生している。		
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	4,000	千円	(うち市予算化分) 4,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,898	千円	12,898	千円	8	6	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	生活環境の改善	活動指標	下排水路の改良延長(m)	0	0	100	
		成果指標	生活環境の改善率(%)	0	0	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	4,000			4,000
事業費(A)		4,000	0	0	4,000
主な事業費内訳		工事費			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 4,000
人件費(B)		800	0	0	人件費割合(%) 16.7
総コスト(A+B)		4,800	0	0	総コスト計 4,800
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	市民の生活環境の改善及び自然環境の保全を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付規程に基づき、個人が住宅等に合併処理浄化槽を設置する事に対し、補助金を交付 【補助限度額】 複数戸型浄化槽 5人槽 332千円 20人槽 939千円 7人槽 414千円 30人槽 1,472千円 10人槽 548千円 50人槽 2,037千円 【補助割合】 国:1/3 県:1/3 市:1/3 単独費				進捗状況・現状	・平成2年度の補助金交付開始から平成30年度末までに補助金を交付した浄化槽数は、4,450基である。 ・毎年110基前後の整備を進めている。		
						事業期間	平成2年度～	
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		4	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	安定した下水の処理	活動指標	合併処理浄化槽の設置基数(基)		4,450	4,682	—	
		成果指標	①一貴山水質BOD(mg/l) ②桜井川水質 BOD(mg/l)		①2.1 ②2.3	2.0以下	2.0以下	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	14,176	14,176	14,176	42,528	
	県支出金	14,176	14,176	14,176	42,528	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	16,213	16,213	16,213	48,639	
事業費(A)		44,565	44,565	44,565	133,695	
主な事業費内訳		補助(糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付)	補助(糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付)	補助(糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付)		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	5.5
総コスト(A+B)		47,175	47,175	47,175	総コスト計	141,525
財源の種類	特定財源の名称(用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	循環型社会形成推進交付金交付要綱			1/3	
県支出金	福岡県浄化槽整備事業補助金	福岡県浄化槽整備事業補助金交付要綱			1/3	
一般財源		糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付規程			1/3	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(汚水管渠整備)			担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 ◎全体計画面積:1,831ha			進捗状況・現状	公共下水道は2地区で整備を行い、平成30年度末の整備面積は1,090.3haである。 前原地区は、認可面積の90.3%が整備済みであり、令和2年度の完了を目標に進めている。 可也引津地区は、平成26年度に一部供用を開始し認可面積の48.8%が整備済みである。			
事業期間	前原地区	昭和58年度	～ 令和2年度(38年間)	会計種類	公営企業会計			
	可也引津地区	平成20年度	～ 令和19年度(30年間)					
総事業費	45,696,739	千円	(うち市予算化分) 45,696,739	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,696,739	千円	45,696,739	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
公共下水道区域における生活者	市民生活の向上	活動指標	整備面積(ha)		1,090	1,102	1,831	
		成果指標	水洗化人口(人)		63,901	64,725	72,890	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	80,000	77,000	63,000	220,000		
	県支出金				0		
	地方債	285,700	189,900	222,900	698,500		
	その他				0		
	一般財源(a)	54,300	34,100	35,100	123,500		
事業費(A)		420,000	301,000	321,000	1,042,000		
主な事業費内訳		工事費(汚水管渠整備)	工事費(汚水管渠整備)	工事費(汚水管渠整備)			
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700	
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%)	7.0	
総コスト(A+B)		446,100	327,100	347,100	総コスト計	1,120,300	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱			50%		
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 95%)			16~44%		

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(処理施設長寿命化)			担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	耐用年数を経過した下水施設全体の内、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り施設の効率的な維持管理を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設全体を対象に、その状態を点検・調査等によって客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理を行うための事業である。 ・対象施設は、処理場・管渠・マンホールポンプ場となり、その中で耐用年数を経過した施設を対象にストックマネジメント計画をたて、順次長寿命化事業を実施する。 			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道施設(前原地区)は、建設当初(平成2年度供用開始)より施設を継続使用中であるが、耐用年数を経過し劣化が激しい施設等が多数ある。 ・平成30年度で第1期長寿命化工事が完了し、令和元年度から第2期以降の長寿命化事業を行っている。 			
事業期間	平成22年度～令和11年度(20年間)			会計種類	公営企業会計			
総事業費	5,543,780	千円	(うち市予算化分) 5,543,780	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,643,980	千円	5,643,980	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	安定した下水の処理	活動指標	処理施設改築費用執行率(%)	22.6	24.1	100		
		成果指標	放流水BOD数値(mg/ℓ)	4.3	7.0以下	15.0以下		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	24,200	6,100	15,150	45,450
	県支出金				0
	地方債			13,600	13,600
	その他				0
	一般財源(a)	33,200	6,100	1,550	40,850
事業費(A)		57,400	12,200	30,300	99,900
主な事業費内訳		委託費、補助金	委託費、補助金	委託費、補助金	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 11.6
総コスト(A+B)		61,750	16,550	34,650	総コスト計 112,950
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱			50%
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			16%~44%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	個別排水処理施設整備事業			担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	生活環境の改善、自然環境の保全を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	前原地区において地理的要因などで公共下水道及び農業集落排水区域に取り込めない住宅や事業所等を対象としている。 対象とする住宅・事業所等(公共施設含む)の施設内に合併処理浄化槽を設置する。 ・計画基数 170基 ・計画水洗化人口 310人			進捗状況・現状	平成30年度末 ・整備基数 57基(33.5%) ・水洗化人口 161人			
事業期間	平成16年度～令和2年度(17年間)			会計種類	公営企業会計			
総事業費	479,707	千円	(うち市予算化分) 479,707	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	479,707	千円	479,707	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	市民生活の向上	活動指標	整備基数(基)		57	77	170	
		成果指標	水洗化人口(人)		161	197	310	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	2,750			2,750
	地方債	33,300			33,300
	その他				0
	一般財源(a)	876			876
事業費(A)		36,926	0	0	36,926
主な事業費内訳		工事費(合併処理浄化槽整備)			
従事職員数(人)		0.5			平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%) 10.5
総コスト(A+B)		41,276	0	0	総コスト計 41,276
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金	福岡県浄化槽整備事業補助	福岡県浄化槽整備事業補助金交付要綱(～50人槽)			7.5%
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			16%～44%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業集落排水事業			担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	農村地域における生活環境の向上及び農業用水域の水質汚濁防止を目的とする。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	市が事業主体で農業振興地域内(一体的に整備することが妥当な地域を含む。)の農村集落の下水道整備を行う。 ・整備地区数 7地区 ・計画面積 304ha			進捗状況・現状	平成9年度から事業に着手し、平成30年度に全7地区で供用を開始した。計画面積304ha中302.3haが整備済みである。		
事業期間	平成9年度～令和2年度(24年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	5,416,917	千円	(うち市予算化分) 5,416,917	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,416,917	千円	5,416,917		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農村地域における生活者	市民生活の向上	活動指標	整備面積(ha)	302	303	304	
		成果指標	水洗化人口(人)	3,647	3,747	4,573	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	15,000			15,000
事業費(A)		15,000	0	0	15,000
主な事業費内訳		工事費(汚水管渠整備)			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 10.4
総コスト(A+B)		16,740	0	0	総コスト計 16,740
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	特定環境保全公共下水道事業 (処理施設長寿命化)			担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	耐用年数を経過した下水施設全体の内、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り施設の効率的な維持管理を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設全体を対象に、その状態を点検・調査等によって客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理を行うための事業である。 ・対象施設は、処理場・管渠・マンホールポンプ場となり、その中で耐用年数を経過した施設を対象にストックマネジメント計画を立て、順次長寿命化事業を実施する。 			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・特定環境保全公共下水道施設(芥屋地区)は、建設当初(平成7年度供用開始)より施設を継続使用中であるが、耐用年数を経過し劣化が激しい施設等が多数ある。 ・令和元年度から新たにストックマネジメント計画を立て、長寿命化事業を行う。 		
事業期間	令和元年度～令和9年度(9年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	239,500	千円	(うち市予算化分) 239,500	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	239,500	千円	239,500	千円	41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民	安定した下水の処理	活動指標	処理施設改築費用執行率(%)		1.4	2.4	100
		成果指標	放流水BOD数値(mg/l)		2.1	7.0以下	15.0以下

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,650	550	1,350	3,550	
	県支出金				0	
	地方債			1,200	1,200	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,650	550	150	2,350	
事業費(A)		3,300	1,100	2,700	7,100	
主な事業費内訳		委託費、補助金	委託費、補助金	委託費、補助金		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	64.8
総コスト(A+B)		7,650	5,450	7,050	総コスト計	20,150
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱			50%	
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱			(充当率90%) 16%～44%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫地域防災力を強化する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	校区避難所運営訓練事業			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	大災害発生時に各小中学校の体育館が避難所となることを想定して、地域住民の共助による避難所運営のノウハウを習得してもらう。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	事業は4年間で15校区全てで実施する。避難所運営訓練、炊出し訓練、応急処置訓練を設定し、各行政区の防災役員の他、校区住民に参加してもらい、避難所運営や避難所における暮らし方の知識を習得する。 子ども達も多く参加できるよう工夫する。また、防災意識の向上につながる物品の配布や展示を行う。			進捗状況・現状	H30:深江校区 R1:怡土・長糸・一貴山・桜野・加布里・東風校区にて避難所運営訓練を実施。			
事業期間	平成30年度～令和3年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	7,608	千円	(うち市予算化分) 7,608	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,608	千円	7,608	千円		9	1	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	災害時における避難所運営や避難所生活のノウハウを習得し、住民の防災意識を向上させる。	活動指標	訓練を行った校区数(校区)	0	11	15		
		成果指標	訓練参加者数(人)	0	2,300	3,100		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	2,500			2,500	
	一般財源(a)		2,000		2,000	
事業費(A)		2,500	2,000	0	4,500	
主な事業費内訳		消耗品費、報償費、委託費	消耗品費、報償費、委託費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	53.7
総コスト(A+B)		5,110	4,610	0	総コスト計	9,720
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る。			事業主体	市民等		
				実施方法	補助		
事業内容	がけ崩れなどの危険がある区域(がけ地近接等危険区域)内にある既存の住宅(危険住宅)を除去し、安全な土地へ新築(購入も含む)をする人に移転費用の補助を行う。 ①除去等費:危険住宅の撤去費、動産移転費、仮住居費を1戸あたり975千円を上限として補助。 ②建物助成費:危険住宅に代わる住宅の建設、修繕または購入(土地の取得を含む)の資金を金融機関等から借入れた場合、利子相当額を1戸あたり4,210千円(建物3,250千円、土地960千円)を限度として補助します。(借入れ利率8.5%を限度)			進捗状況・現状	土砂災害特別警戒区域(1140地域) ・危険住宅 835戸 ・R2.1月現在・・・申請なし		
事業期間	平成31年度～令和3年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	15,322	千円	(うち市予算化分) 15,322 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,856	千円	14,856 千円		8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民等	生命、身体及び財産を守る	活動指標	移転件数(戸)	0	2	3	
		成果指標	移転件数(戸)	0	2	3	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,592	2,592		5,184	
	県支出金	1,296	1,296		2,592	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,297	1,297		2,594	
事業費(A)		5,185	5,185	0	10,370	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	14.4
総コスト(A+B)		6,055	6,055	0	総コスト計	12,110
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱			25%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。				事業主体	市民等		
					実施方法	補助		
事業内容	住宅の耐震改修の実施に要する費用の一部を補助することで耐震改修促進を図る。 ①補助対象:昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判定されたものを対象とする。 ②補助件数:5件 ③補助率:耐震改修工事費の40% ④補助金限度額:60万円				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活用による耐震不足建築物の耐震化・・・5件 ・内訳 平成30年度・・・2件 令和元年度・・・3件(令和2年1月現在) 		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	7,200	千円	(うち市予算化分) 7,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,200	千円	7,200	千円		8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民等	地震に強い住宅の取得	活動指標	補助戸数(戸)		5	10	18	
		成果指標	補助戸数(戸)		5	10	18	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	600	600	600	1,800	
	県支出金	1,200	1,200	1,200	3,600	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	600	600	600	1,800	
事業費(A)		2,400	2,400	2,400	7,200	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	26.6
総コスト(A+B)		3,270	3,270	3,270	総コスト計	9,810
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	社会資本総合整備交付金交付要綱(効果促進事業)			市補助額の50%	
県支出金	福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業	福岡県木造戸建て住宅耐震改修事業補助金交付要綱			経費の25%(限度額30万円)	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ブロック塀等撤去費補助事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	災害時における通学路や避難路等の安全を確保するため、地震による倒壊の可能性が高いブロック塀の改善を促す。			事業主体	市民等		
				実施方法	補助		
事業内容	市内の道路沿いに存在する危険なブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。 ○補助率 1/2、1件あたり10.9万円を上限とする ・全体工事費21.8万円の場合 補助額 10.9万円 内訳 国:4.9万円、県:3万円、市:3万円			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・地震により倒壊の可能性があるブロック塀の撤去・・・28件(H30年度・・・3件、R1年度・・・25件) ・県調査危険ブロック(小中学校500m範囲)の残・・・20件 		
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	7,085	千円	(うち市予算化分) 7,085	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,905	千円	4,905		千円	8	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民等	道路の安全の確保	活動指標	補助戸数(戸)	14	64	64	
		成果指標	補助戸数(戸)	14	64	64	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,471			1,471	
	県支出金	899			899	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	900			900	
事業費(A)		3,270	0	0	3,270	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	21.0
総コスト(A+B)		4,140	0	0	総コスト計	4,140
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			補助額の45%	
県支出金	ブロック塀等撤去促進事業補助金	ブロック塀等撤去費助成金交付要綱			補助額の27.5%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ため池防災減災事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	近年の豪雨や大規模地震等により多くのため池が被災し、大きな被害が生じていることを踏まえ、決壊した場合の影響度が大きいため池については、ハザードマップを作成し公表する必要がある。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	平成30年7月豪雨により、多くの小規模なため池が決壊し、甚大な被害が生じたことから、防災重点ため池の再選定が行われ、市内の178か所が防災重点ため池となった。このため、当該事業により、ため池が決壊した場合の緊急時の避難経路や避難場所を示したハザードマップを作成・公表し、緊急時の迅速な避難行動につなげるための情報を提供するものである。 令和2年度 ハザードマップ作成20か所 令和3年度 ハザードマップ公表20か所			進捗状況・現状	防災重点ため池 3か所(再選定前) H25 2か所 H26 1か所 ハザードマップ作成 防災重点ため池再選定 H31 178か所		
事業期間	令和2年度～令和3年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	54,520	千円	(うち市予算化分) 54,520	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	6	2	6
予算科目				6	2	6	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
ため池 下流側住民	緊急時の安全性の確保	活動指標	ため池ハザードマップ公表(箇所)	0	3	23	
		成果指標	ハザードマップ公表率(%)	0	13.04	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	53,900			53,900
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)		620		620
事業費(A)		53,900	620	0	54,520
主な事業費内訳		ハザードマップ作成	ハザードマップ公表		
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%) 6.0
総コスト(A+B)		55,640	2,360	0	総コスト計 58,000
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金	農業水路等長寿命化・防災減災事業	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱			定額(R2まで) 定率(50%)

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防団装備整備事業			担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、「消防団の装備の基準」が一部改正された。これに伴い、消防団装備を整備し、消防団活動を安全・確実・迅速に実施できる環境を整えることで、地域防災力の充実強化を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	地域防災力の充実強化のため、消防団装備を計画的に整備する。 令和2年度:保安帽495個(更新)、ゴーグル165個(新規)、ヘッドラブ165個(新規) 令和3年度:活動服515着(更新) 令和4年度:長靴250足(更新)、活動服500着(更新)			進捗状況・現状	「消防団の装備の基準」に基づき、計画的に整備しているが未整備・不足の装備品が多くあり、継続的な整備が必要である。 平成29年度 防火衣等73式 平成30年度 防火衣等60式 令和元年度 保安帽500個 長靴200足 救命胴衣378着 トランシーバー209機		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	27,985	千円	(うち市予算化分) 27,985	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,541	千円	11,541	千円	9	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域防災力の強化	活動指標	消防団装備品の整備率(%)	85	99	100	
		成果指標	消防団員の確保率(%)	99	100	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,574	11,104	12,307	27,985	
事業費(A)		4,574	11,104	12,307	27,985	
主な事業費内訳		消耗品費	消耗品費	消耗品費		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	0.9
総コスト(A+B)		4,661	11,191	12,394	総コスト計	28,246
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防団ポンプ自動車整備事業			担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	令和2年度 野北分団消防ポンプ自動車更新			進捗状況・現状	当該ポンプ車は、耐用年数の16年を超過している。安定した消防活動を遂行するために更新が必要である。 野北分団 平成15年3月購入		
事業期間	令和元年度～令和2年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	46,509	千円	(うち市予算化分) 46,509	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,872	千円	45,872	千円	9	1	3
予算科目							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域防災力の強化	活動指標	消防団車両16台のうち、耐用年数を超えた車両台数(台)	1	0	0	
		成果指標	耐用年数を超えた消防団車両を新規更新した台数(台)	0	1	1	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	21,800			21,800
	その他				0
	一般財源(a)	1,773			1,773
事業費(A)		23,573	0	0	23,573
主な事業費内訳		備品購入費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 3.6
総コスト(A+B)		24,443	0	0	総コスト計 24,443
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			70%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防火水槽整備事業			担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防水利不足地域等に防火水槽を設置し、火災による被害を軽減する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	防火水槽 規模:40t級 形態:有蓋 令和2年度 2基 令和4年度 4基			進捗状況・現状	直近に消防水利がない地域や消火栓等が不足しているところを優先に防火水槽を設置している。 平成29年度 2基(長野、志摩桜井) 平成30年度 2基(高祖、志摩桜井)		
事業期間	令和2年度～令和12年度(10年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	146,230	千円	(うち市予算化分) 146,230	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	105,300	千円	105,300	千円	9	1	3
予算科目							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
消防活動を必要とする市民	火災時における初期消火	活動指標	防火水槽未整備地区に設置した数(基)	0	2	6	
		成果指標	行政区等からの防火水槽設置要望数(件)	6	4	0	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金			10,772	10,772
	県支出金				0
	地方債	14,800		16,500	31,300
	その他				0
	一般財源(a)	30		1,928	1,958
事業費(A)		14,830	0	29,200	44,030
主な事業費内訳		工事請負費 委託料		工事請負費 委託料	
従事職員数(人)		0.2		0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	1,740	人件費割合 (%) 7.3
総コスト(A+B)		16,570	0	30,940	総コスト計 47,510
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	消防防災施設整備費補助金(R4)	消防防災施設整備費補助金交付要綱			50%
地方債	緊急防災・減災事業債(R2) 合併推進債(R4)	地方債同意等基準運用要綱 地方財政法第5条		(充当率100%) (充当率90%)	70% 40%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防団準中型免許取得事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防団員に、消防ポンプ自動車運転できる免許証を取得させるための助成を行い、消防団活動を維持する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路交通法の改正に伴い、平成29年3月12日以降に普通自動車免許証を取得する消防団員は、消防ポンプ自動車を運転することができないことから、運転免許証を取得していない者、又は平成29年3月12日以降に普通自動車免許証を取得した者に準中型自動車免許証を取得するための費用の一部を、平成29年3月11日以前にオートマチック限定自動車免許証を取得している者に対し、オートマチック車限定解除を行うための費用の一部を助成する。助成限度額は、準中型免許については6万円、オートマチック車限定解除については3万円。				進捗状況・現状	現在は、道路交通法改正直後であり消防団活動への支障は出ていないが、令和2年度からは、消防団車両を運転できない者が増加する可能性があり、災害対応に支障がでる恐れがある。		
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	1,680	千円	(うち市予算化分)	1,680	予算科目	款	項	目
				千円		9	1	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,620	千円		4,620	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域防災力の強化	活動指標	自動車班員のうち、ポンプ自動車を運転できない免許の保有者数(人)		4	0	0	
		成果指標	自動車班員のうち、ポンプ自動車を運転できる割合(%)		97	100	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	840	840		1,680	
事業費(A)		840	840	0	1,680	
主な事業費内訳		負担金補助金及び交付金	負担金補助金及び交付金			
従事職員数(人)		0.01	0.01	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	0	人件費割合(%)	9.4
総コスト(A+B)		927	927	0	総コスト計	1,854
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	原子力防災用大型自動車運転免許取得事業			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	原子力災害が発生した際に、住民等をバスに乗せ避難させるため、市職員がバスを運転する場合を想定して、職員に第一種大型自動車運転免許を取得させる。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	県の負担金を活用し、市職員(消防本部職員は除く。)に第一種大型自動車運転免許を取得させる。 ○取得人数:20人(4人×5年)職員退職の場合は補充 ○要件①優良運転者(ゴールドカード)②原子力災害時に避難用のバス運転に従事できること③その他 (参考)UPZ内バス利用者約1,700人、行政区ごとのバス必要台数約60台(避難先から中継所までのピストン移送)			進捗状況・現状	現在、平成28～30年度に12名取得している。 取得者は、県原子力防災訓練において、住民の広域避難訓練に従事している。令和元年・2年度に各4名ずつ取得予定。		
事業期間	平成28年度～令和2年度(5年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,625	千円	(うち市予算化分) 6,625 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,625	千円	6,625 千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	原子力災害時のバスによる迅速な避難	活動指標	第一種大型自動車運転免許の取得者(人)	16	20	20	
		成果指標	職員のバス運行体制の確保(%)	80	100	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,079			1,079	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		1,079	0	0	1,079	
主な事業費内訳		負担金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	61.7
総コスト(A+B)		2,819	0	0	総コスト計	2,819
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	第一種大型運転免許取得費負担金	原子力防災用車両運転のため、第一種大型自動車運転免許取得費用の負担に係る協定書			負担率100%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防災行政無線(移動系)整備事業			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	アナログ電波運用廃止に併わせ、災害時の防災関係職員(糸島市・消防本部・消防団)間の連絡手段の確保のため、防災行政無線(移動系)を整備(更新)する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	現在、本市において防災行政無線(移動系)として整備しているシステムが設備の老朽化及び電波方式が使用できなくなることから、令和2年度において、現在のアナログ電波からMCA+IP方式に更新を行うもの。 なお、財源に充当する緊防債が令和2年度までのため、令和2年度に事業を実施する。			進捗状況・現状	現在、防災行政無線(移動系)として、アナログ方式の無線端末(車載:42台・携帯:64台)を導入しているが、老朽化により、二丈から前原・志摩間が通信できないなど、運用に支障をきたしている。			
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	29,501	千円	(うち市予算化分) 29,501	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	防災行政無線(移動系)のデジタル化	活動指標	防災行政無線(移動局)のデジタル化率(%)	0	100	100		
		成果指標	災害発生時の情報伝達手段の確保(%)	0	100	100		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	27,300			27,300	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,201	2,192	2,192	2,201	
事業費(A)		29,501	0	0	29,501	
主な事業費内訳		工事費、通信運搬費				
従事職員数(人)		0.3	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	870	870	人件費割合(%)	12.9
総コスト(A+B)		32,111	870	870	総コスト計	33,851
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	緊急防災・減災事業債	緊急防災・減災事業債 (充当率:100%)			70%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	休日・夜間急患センター空調設備整備事業			担当部課	健康増進部	健康づくり課		
事業目的	休日・夜間急患センター空調環境の向上。 老朽化した空調環境を整備することにより、突発的な不具合を回避し、救急患者への悪影響を防ぐ。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	安心・安全な医療の提供できる機能的な病院を保つため、休日・夜間急患センターの空調機器を全面更新する。			進捗状況・現状	本施設は、施設の開設から24年目を迎え、機器の経年劣化が進んでいる状態で運転している。部品の供給が不可となっている部品もある中で、今後100%の状態を保つことは、非常に難しくなっている。また、2020年には使用している冷媒ガス(R22)が全廃となるため、修理が不可能となる。			
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	15,378	千円	(うち市予算化分) 15,378	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		4	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
休日・急患センターの利用者・従事者	安心・安全な医療の提供できる機能的な病院	活動指標	空調機更新工事の実施	未実施	実施	実施		
		成果指標	機器に不具合が発生しない施設(棟)	1	0	0		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他	5,378			5,378		
	一般財源(a)	10,000			10,000		
事業費(A)		15,378	0	0	15,378		
主な事業費内訳		工事請負費					
従事職員数(人)		0.3				平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0		人件費割合(%)	14.5
総コスト(A+B)		17,988	0	0		総コスト計	17,988
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例					

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	小町2号線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	当該道路は最小幅員W=2.4mの箇所がある市道で、緊急車両の通行がしづらいため、狭あい道路整備事業によりW=4mの車道を確認し市民の安全安心な暮らしを確保する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	道路改良工事 ・L=210m ・幅員W=4.0m ・用地：寄付 ・物件補償：工事により補償			進捗状況・現状	この地区の生活用道路としての位置づけとなっている市道でもあるが、いざというときに緊急車両の通行もしづらい狭小の道路である。			
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	40,100	千円	(うち市予算化分) 40,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	40,100	千円	40,100	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
地域住民	緊急車両の進入路確保	活動指標	集落内緊急車両の進入可能延長(m)		0	0	240	
		成果指標	緊急車両の進入確保率(%)		0	0	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,300	7,450		12,750	
	県支出金				0	
	地方債	4,700	6,700		11,400	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,700	1,850		3,550	
事業費(A)		11,700	16,000	0	27,700	
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	11.2
総コスト(A+B)		13,440	17,740	0	総コスト計	31,180
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
地方債	公共事業等債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防施設改修事業			担当部課	消防本部	消防総務課	
事業目的	消防本部庁舎は、事業計画年度時には、建築から20年以上経過し、老朽化している。このことから、不具合が生じている重要設備(非常用自家発電機)を改修し、防災施設としての機能維持・強化を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	老朽化している非常用自家発電機の改修工事を行う。 消防本部は、24時間体制で119番を受信しており、停電時でも滞りなく業務を遂行するために、適正な施設整備を行う。			進捗状況・現状	消防本部庁舎:H11.10建築 消防本部庁舎は、経年により全体的に劣化している。 その中で、非常用自家発電機は、屋外に設置しているため、特に塩害による劣化、損傷が激しい状況である。		
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	41,369	千円	(うち市予算化分) 41,369	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	34,871	千円	34,871	千円	9	1	3
予算科目							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	安全安心な居住生活	活動指標	改修が必要な施設(施設) (消防本部庁舎)	1	0	0	
		成果指標	停電時に対応可能時間(h) (非常用自家発電機)	15	20	20	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	38,000			38,000
	その他				0
	一般財源(a)	3,369			3,369
事業費(A)		41,369	0	0	41,369
主な事業費内訳		設計委託料 工事請負費			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 4.0
総コスト(A+B)		43,109	0	0	総コスト計 43,109
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			70%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	高規格救急自動車整備事業			担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	現在配備している高規格救急自動車が老朽化しているため、更新を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	消防署本署配備高規格救急自動車更新			進捗状況・現状	本署配備の高規格救急自動車 平成24年12月購入、走行距離約30万キロ(更新時推測、)購入より8年経過 ※更新基準:7年又は20万キロ		
事業期間	令和元年度～令和2年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	80,639	千円	(うち市予算化分) 80,639	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	79,844	千円	79,844		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
救急活動を必要とする市民	防災・救急体制の充実	活動指標	救急自動車更新台数(台)	0	1	1	
		成果指標	更新時期を超えていない救急自動車の台数(台)	3	4	4	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	32,200			32,200
	その他				0
	一般財源(a)	8,517			8,517
事業費(A)		40,717	0	0	40,717
主な事業費内訳		備品購入費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 2.1
総コスト(A+B)		41,587	0	0	総コスト計 41,587
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債	合併推進債 施設整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%) (充当率100%)			40% 70%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	通信指令施設更新事業			担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保するため、通信指令施設の改修を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	平成23年度に整備した通信指令施設の機器及びシステムの更新等を下記のとおり実施する。 ①本市の住居表示変更に伴い、指令システム内データの一部を変更する。 令和2年度加布里校区、令和3年度可也校区、令和4年度一貴山校区 ②通信指令施設が令和3年度で10年の耐用年数を超えるため、大規模な改修工事を実施する。			進捗状況・現状	通信指令施設は、平成23年度に整備し、平成30年度に老朽化で交換が必要な機器の中間更新を実施したが、根本的なシステム自体は、令和3年度に10年の耐用年数を迎えることから更新が必要となる。また、住居表示変更に伴いデータの書き換え等が必要となる。		
事業期間	令和元年度～令和7年度(7年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	228,963	千円	(うち市予算化分) 228,963	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	246,030	千円	246,030	千円	9	1	3
予算科目				9	1	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
消防・救急の要請を必要とする市民	消防・救急体制の充実	活動指標	119番受信から出動指令までの平均時間(分)	2	2	2	
		成果指標	安定した119番受信体制(%)	100	100	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債		152,600		152,600
	その他				0
	一般財源(a)	1,441	52,406	7,810 933	54,780
事業費(A)		1,441	205,006	933	207,380
主な事業費内訳		委託費	工事請負費、委託費	委託費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 1.2
総コスト(A+B)		2,311	205,876	1,803	総コスト計 209,990
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債	防災対策事業債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率75%) 30%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	はしご付消防自動車整備事業		担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	中高層建物等の高所での災害に対応するため、計画的にはしご付消防自動車を更新整備することにより、消火作業、人命救助等を円滑に行い、災害等による被害を軽減する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	35m級はしご付消防自動車の更新整備を行う。 中高層建物における火災等に対応することができ、複雑多様化する災害に対応するための車両となる。 (購入後7年および12年目に分解整備が必要となる。)		進捗状況・現状	現配備のはしご付消防自動車 平成11年9月購入 平成22年1月分解整備1回目 平成28年5月分解整備2回目		
事業期間	令和2年度(1年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	209,646 千円	(うち市予算化分) 209,646 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	- 千円	- 千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民	防災・救急体制の充実	活動指標	耐用年数経過車両(台)	1	0	0
		成果指標	高所での災害対応可能車両数(台)	1	1	1

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	207,300			207,300
	その他				0
	一般財源(a)	2,346			2,346
事業費(A)		209,646	0	0	209,646
主な事業費内訳		備品購入費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 0.4
総コスト(A+B)		210,516	0	0	総コスト計 210,516
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			70%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防救急デジタル無線更新事業			担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	火災、救急、救助活動等に必要不可欠な消防救急デジタル無線施設の一部を更新することにより、防災体制の充実を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	平成25年度から3か年で整備した消防救急デジタル無線施設のうち、平成25年度に整備した設備(消防本部と火山に設置の基地局無線設備、システム管理監視制御卓等)を、整備から8年が経過する令和3年度に機能を維持するため更新する。			進捗状況・現状	平成30年に無停電電源装置のバッテリー及びデジタル無線操作部等に不具合が生じたため、現在は代替え品等により運用している。		
事業期間	令和3年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	16,012	千円	(うち市予算化分) 16,012	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	9	1	3
予算科目				9	1	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	消防機関の災害対応力	活動指標	消防救急デジタル無線施設のうち更新が必要な設備数	5	0	0	
		成果指標	安定した無線通信体制(%)	100	100	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)		16,012	9,790	16,012
事業費(A)		0	16,012	0	16,012
主な事業費内訳			工事請負費		
従事職員数(人)			0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		0	870	0	人件費割合(%) 5.2
総コスト(A+B)		0	16,882	0	総コスト計 16,882
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	NET119緊急通報システム導入事業			担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	聴覚・言語機能障がい者に対する緊急通報システムを導入する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	火災や救急事案の発生時に、聴覚・言語機能障がい者が何時いかなる場所でも円滑な緊急通報を行えるよう、スマートフォン等を活用した音声によらない緊急通報システムを導入する。			進捗状況・現状	平成23年度より、FAX119及びメール119の受信装置を導入しており、聴覚障がい者からの緊急通報に対応しているが、発信者の地点は、送られてきた内容に記載されている住所に委ねられる。また、住所等書く暇がない場合は緊急通報が困難となることが予想される。		
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	3,597	千円	(うち市予算化分) 3,597	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-		9	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
消防・救急を必要とする市民	緊急通報受信体制の充実	活動指標	糸島市の聴覚・言語機能障がい者へのNET119講習会実施回数(回)	0	4	4	
		成果指標	緊急通報講習会に参加した方の119緊急通報システムの登録率(%)	0	100	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	3,597	1,716	1,716	3,597
	一般財源(a)				0
事業費(A)		3,597	0	0	3,597
主な事業費内訳		委託料			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 19.5
総コスト(A+B)		4,467	0	0	総コスト計 4,467
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	福岡都市圏地域共同事業補助金	共同事業基金活用事業実施要綱			100%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑭警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防犯灯LED転換事業			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	市内全域のLED以外の防犯灯をLEDに転換すること及び、各行政区から要望された防犯灯新設についてLED灯具で設置することで、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	○防犯灯LED改修事業 高ワットの白熱灯をLED灯に改修する。対象基数は白熱灯、蛍光灯等の4,981基とし、毎年度950基程度をLED化していく。 ○防犯灯設置事業 新規の防犯灯設置については、LED灯を設置する。(毎年度100基程度)			進捗状況・現状	平成27年度から実計事業として既存防犯灯のLED化を実施。 平成27年度 535基 平成28年度 937基 平成29年度 1,031基 平成30年度 1,018基		
事業期間	平成27年度～令和4年度(8年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	144,881	千円	(うち市予算化分) 144,881 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	161,600	千円	161,600 千円		2	1	16
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	防犯灯電気料の削減	活動指標	LED防犯灯数(基)	6,857 (74.3%)	8,092 (87.1%)	9,365 (100%)	
		成果指標	電気料金の削減額(千円) ※H26年度との差額	5,840	6,643	11,393	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	19,600	19,600	19,600	58,800	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,200	2,200	2,200	6,600	
事業費(A)		21,800	21,800	21,800	65,400	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	10.7
総コスト(A+B)		24,410	24,410	24,410	総コスト計	73,230
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	地域活性化事業債	地方財政法第5条 (充当率90%)			30%	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	① 広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	市民提案型まちづくり事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	補助			
事業内容	市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助するもの。 < 補助対象者 > ・ 営利活動、政治活動または宗教活動を目的とせず、市内に事務所を有し活動する者 < 補助金の額 > ・ 1事業あたり30万円を上限に、予算の範囲内で団体に補助する。			進捗状況 ・ 現状	書類審査、内容審査を経て交付を決定する。 【事業実績】 ※過去3年間 H28 提案 7 実施 5 H29 提案 6 実施 5 H30 提案 8 実施 6			
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	8,727	千円	(うち市予算化分) 8,727	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,327	千円	9,327	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島市で活動するNPO・ボランティア団体等	NPO・ボランティア団体等のスキルアップ・充実	活動指標	市民提案を実施した団体数(団体)	0	10	30		
		成果指標	市と市内で活動している市民団体で実施した協働事業数(事業)	0	8	24		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,254			1,254
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	1,253			1,253
	一般財源(a)				0
事業費(A)		2,507	0	0	2,507
主な事業費内訳		補助金、審査委員謝礼			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 41.0
総コスト(A+B)		4,247	0	0	総コスト計 4,247
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	① 広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡マラソン実施事業				担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	スポーツの振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に『福岡マラソン』を開催する。 併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。				事業主体	福岡マラソン糸島協力会		
					実施方法	補助		
事業内容	福岡市都市部をスタートし、糸島市でフィニッシュする市民参加型フルマラソンを開催。大会開催に併せ、糸島市独自にイベントやおもてなしに関する事業を実施する。 ➢ 協力会事務局費；市内マラソン応援事業等の計画・運営を取り仕切る。 ➢ 沿道応援事業；コース沿道のランナー応援や応援バス運行等。 ➢ もてなし事業；フィニッシュ会場でランナーや応援者等に糸島産品等をPRする。				進捗状況・現状	福岡マラソン開催初年度(平成26年度)から実施 【沿道応援事業】 H28年度；12事業、H29年度；13事業 H30年度；12事業 【もてなし事業】 H28年度；37事業、H29年度；41事業 H30年度；42事業		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		10	5	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	まちづくりへの参加	活動指標	沿道応援事業数(件/年) もてなし事業数(件/年)		0	沿道；12 もてなし；42	沿道；15 もてなし；40	
		成果指標	沿道応援やもてなし事業に参加した市民の数(人/年)				0	1,101

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,400	1,400	1,400	4,200	
	一般財源(a)	8,600	8,600	8,600	25,800	
事業費(A)		10,000	10,000	10,000	30,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	8.0
総コスト(A+B)		10,870	10,870	10,870	総コスト計	32,610
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	福岡都市圏地域共同事業補助金	地域共同事業実施要綱				

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	① 広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	東京2020オリンピック聖火リレー事業			担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	聖火リレーにボランティアや観覧で参加することにより、まちづくり参加の意識高揚を図る。また、事業そのものがレガシーとなり市民の市への愛郷心の一つとなることを目的とする。 併せて、スポーツに対する機運の高まりが図れ、「見る、支える」スポーツの推進を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	東京2020オリンピックに係る聖火リレーを糸島市で実施する。実施にあたっては、ボランティア等を活かし行う。 ・聖火リレー距離;約1km ※総事業費に対し、県と市で1/2ずつ負担。令和2年度に県へ負担金を納付する。			進捗状況・現状	令和2年7月から「東京2020オリンピック」が開催されるにあたり、5月に福岡県で聖火リレーが行われる。		
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	12,910	千円	(うち市予算化分) 6,455 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	- 千円		10	5	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	オリンピックに参加したい	活動指標	聖火リレー実施(回)	0	1	1	
		成果指標	聖火リレーに参加した市民の数(人)	0	800	800	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	(6,455)			(6,455)	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	6,455			6,455	
事業費(A)		(6,455) 6,455	0	0	(6,455) 6,455	
主な事業費内訳		負担金				
従事職員数(人)		0.5	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	40.3
総コスト(A+B)		10,805	0	0	総コスト計	10,805
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	②地域主体のまちづくりのための体制を確立する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	広域連携プロジェクト事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	福岡県が設定する広域地域振興圏の一つである糸島地域において、県と市が協働して広域連携プロジェクトを策定・推進し、糸島地域の振興に寄与することを目的とする。				事業主体	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議		
					実施方法	負担金		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●糸島の未来の人材を創る「いとしま学」プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・糸島を学ぶ「いとしま学チャレンジ教室」 ・「いとしま学」講座 ・「いとしま学」副読本改訂検討会 ●糸島地域農業振興プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・糸島農業高校との連携事業(生徒とともに学ぶ「糸農講座」) ・中村学園大学・短期大学部との連携事業(耕作放棄地プロジェクト) ・糸島農業PR事業 				進捗状況 ・ 現状	H30年度は以下の事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「未来のいとしま学」チャレンジ教室 ・「いとしま学体験プログラム」 ・地域内親子イベント「いとしまハテナ博」 ・「いとしま学」副読本改訂検討会 ・生徒とともに学ぶ「糸農講座」 ・中村学園大学・短期大学部との連携 <ul style="list-style-type: none"> ➢耕作放棄地再生プロジェクト ➢直売所ガイドマップ作成 		
事業期間	平成27年度～令和2年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	39,128	千円	(うち市予算化分) 19,564	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,276	千円	15,138	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	糸島市が持つ魅力の広域的な発信	活動指標	プロジェクト数(件)		2	3	3	
		成果指標	実施事業数(件)		5	6	6	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,213			2,213	
	県支出金	(4,426)			0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,213			2,213	
事業費(A)		(4,426) 4,426	0	0	(4,426) 4,426	
主な事業費内訳		負担金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	16.4
総コスト(A+B)		5,296	0	0	総コスト計	5,296
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	
県支出金	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議規約			50%	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	②地域主体のまちづくりのための体制を確立する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市民まつり事業				担当部課	企画部	地域振興課			
事業目的	市民総参加による「市民が主役」の糸島市民まつりを開催し、その振興を図ることによって、地域活性化、一体感の醸成、市を広くPRすることを目的とする。				事業主体	糸島市民まつり振興会				
					実施方法	補助				
事業内容	糸島市の持つ人と地の「力」を最大限に発揮し、市民ボランティアと市職員等が協働でイベントの企画・運営を行う。 <主な内容> >メイン会場(交流プラザ志摩館前特設会場) ・糸島グルメグランプリ、野外ステージ、27時間連続餅つき、よかもん物産展、わんぱく広場、公共ブース設置等 >加布里漁港 花火会場 ・花火大会 約4000発打ち上げ				進捗状況・現状	【来場者の推移】 平成27年度 70,000人 平成28年度 60,000人 平成29年度 65,000人 平成30年度 台風接近に伴い中止 市を代表する「まつり」として内外に認知されており、来場者数も高い水準で安定して推移している。				
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	27,000	千円	(うち市予算化分)	27,000	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円		30,000	千円		2	1	7	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値			
市民	地域の活性化・市民の一体感の醸成	活動指標	市民まつりに参加した市民団体等の出店数・出演数(団体)			104	110	120		
		成果指標	来場者数(人)			65,000	70,000	75,000		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	9,000	9,000	9,000	27,000	
事業費(A)		9,000	9,000	9,000	27,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	16.2
総コスト(A+B)		10,740	10,740	10,740	総コスト計	32,220
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	②地域主体のまちづくりのための体制を確立する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	行政区等が実施する公民館等の整備等に対し、補助金を交付することで、地域拠点の整備と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的とする。				事業主体	各行政区		
					実施方法	補助		
事業内容	行政区等が設置し、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備、当該用地の購入、付帯する備品の購入に対し、補助金を交付する。 ・行政区公民館 事業費の25%補助(限度額500万円) ・隣組公民館 事業費の20%補助(限度額400万円) ・児童遊園地 事業費の25%補助(限度額 45万円) ※補助対象事業費100万円以上				進捗状況 ・ 現状	【交付実績】 ※過去3年間		
						H29(11件) 17,535千円 H30(7件) 4,647千円 H31(10件) ※予算額 15,878千円		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	34,342	千円	(うち市予算化分)	34,342	予算科目	款	項	目
				千円		2	1	16
昨年度の実施計画に計上した総事業費	35,478	千円		35,478	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域コミュニティの充実	活動指標	行政区等公民館建設・改修件数(件)		74	92	163	
		成果指標	行政区等公民館利用者の満足度(%)		71.4	73	75	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	14,342	10,000	10,000	34,342	
事業費(A)		14,342	10,000	10,000	34,342	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	13.2
総コスト(A+B)		16,082	11,740	11,740	総コスト計	39,562
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	③いとしま共創プラン（小学校区を核とした地域主体のまちづくり）を推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	校区まちづくり推進事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図るために実施するもの。				事業主体	小学校通学区区域ごとの自治組織		
					実施方法	補助		
事業内容	各校区でまちづくり計画(共創プラン)を策定し、この計画も基づき行われる事業のうち、継続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものに対し、人的・財政的支援を行う。 >15校区への財政的支援 ・補助率100%(ただし、備品購入費については90%、補助金の限度額の2分の1以内) ・補助金の額は、前年度3月末時点での人口数に応じて、100万、110万、120万円				進捗状況 ・ 現状	・H22～校区まちづくり事業開始 ・H26～校区単位の実践活動へ改正 ・H30は、各校区上限100万円補助を実施(1年間の暫定措置)、校区まちづくり計画を改訂 ・H31～ソフト事業の更なる推進を図るため、交付規程を改正		
事業期間	令和2年度～令和3年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	32,600	千円	(うち市予算化分) 32,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,900	千円	48,900	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域コミュニティの強化	活動指標	地域団体等が行う実施事業数(事業)		0	15	45	
		成果指標	地域の行事へ参加している割合(%)		0	29.8	50	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	8,150	8,150		16,300
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	8,150	8,150		16,300
事業費(A)		16,300	16,300	0	32,600
主な事業費内訳		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 13.8
総コスト(A+B)		18,910	18,910	0	総コスト計 37,820
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	⑤生涯学習環境を整備し、学びを支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	怡土コミュニティセンター大規模改修事業			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	怡土コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行う。併せて、施設の長寿命化を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として、 ①施設の屋根や外壁の防水工事、 ②内装改修工事 ③電気設備、空調設備等の付帯設備の改修工事 ④バリアフリー(エレベータ設置等)対応改修工事などを行う。			進捗状況・現状	怡土公民館は建築から32年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。		
事業期間	令和3年度～令和4年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	56,582	千円	(うち市予算化分) 56,582	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
施設利用者	快適な施設利用	活動指標	怡土コミュニティセンター大規模改修実施	1	1	1	
		成果指標	怡土コミュニティセンター大規模改修完了	0	0	1	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債		2,400		2,400	
	その他				0	
	一般財源(a)		319	53,863	54,182	
事業費(A)		0	2,719	53,863	56,582	
主な事業費内訳			設計業務委託料	建設工事費		
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	1,740	1,740	人件費割合(%)	5.8
総コスト(A+B)		0	4,459	55,603	総コスト計	60,062
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率 90%)			41%	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	⑤生涯学習環境を整備し、学びを支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	引津コミュニティセンター大規模改修事業			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	引津コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行う。併せて、施設の長寿命化を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として、 ①施設の屋根や外壁の防水工事、 ②内装改修工事 ③電気設備、空調設備等の付帯設備の改修工事 ④バリアフリー対応改修工事 などを行う。			進捗状況 ・ 現状	引津公民館は建築から28年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。		
事業期間	令和3年度～令和4年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	71,732	千円	(うち市予算化分) 71,732	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
施設利用者	快適な施設利用	活動指標	引津コミュニティセンター大規模改修実施	1	1	1	
		成果指標	引津コミュニティセンター大規模改修完了	0	0	1	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債		3,000		3,000	
	その他				0	
	一般財源(a)		416	68,316	68,732	
事業費(A)		0	3,416	68,316	71,732	
主な事業費内訳			設計業務委託料	建設工事費		
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	1,740	1,740	人件費割合(%)	4.6
総コスト(A+B)		0	5,156	70,056	総コスト計	75,212
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率 90%)			41%	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	⑤生涯学習環境を整備し、学びを支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	雷山コミュニティセンター大規模改修事業			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	雷山コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行う。併せて、施設の長寿命化を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として、 ①施設の屋根や外壁の防水工事、 ②内装改修工事 ③電気設備、空調設備等の付帯設備の改修工事 ④バリアフリー(エレベータ設置等)対応改修工事などを行う。			進捗状況・現状	雷山公民館は建築から25年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。		
事業期間	令和4年度～令和5年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	74,856	千円	(うち市予算化分) 74,856	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
施設利用者	快適な施設利用	活動指標	雷山コミュニティセンター大規模改修実施	1	1	1	
		成果指標	雷山コミュニティセンター大規模改修完了	0	0	1	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)			3,589	3,589	
事業費(A)		0	0	3,589	3,589	
主な事業費内訳				設計業務委託料		
従事職員数(人)				0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	1,740	人件費割合(%)	32.7
総コスト(A+B)		0	0	5,329	総コスト計	5,329
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	⑤生涯学習環境を整備し、学びを支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	前原南コミュニティセンター整備事業		担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	前原南校区における人口増加に対応し、避難所等の防災機能を有した、新しい前原南コミュニティセンターに建替える。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	前原南コミュニティセンター建替えに係る、設計業務委託、解体工事設計委託、解体工事、代替コミュニティセンター整備、監理業務委託、建設工事等を行い、令和4年度開館を行う。		進捗状況・現状	前原南公民館は平成30年度に建替えが決定されたため、令和4年の開館に向けて、令和元年は地域要望を取りまとめ、令和2年に実施設計、解体設計、代替コミュニティセンター準備を行い、令和3年に解体工事及び建設工事を実施する。		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	390,186	千円	(うち市予算化分)	390,186	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	
			予算科目	款	項	目
				2	1	17
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
施設利用者	まちづくり及び防災拠点施設	活動指標	前原南コミュニティセンター建替え工事実施	0	1	1
		成果指標	前原南コミュニティセンター建替え工事完了	0	0	1

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	21,100	286,100		307,200
	その他				0
	一般財源(a)	9,239	65,190	8,557	82,986
事業費(A)		30,339	351,290	8,557	390,186
主な事業費内訳		設計監理費	建設工事費	備品購入費	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 1.3
総コスト(A+B)		32,079	353,030	10,297	総コスト計 395,406
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債	合併推進債	合併特例事業推進要綱 (充当率 90%)			40%

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	⑦スポーツ環境を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	運動公園整備事業		担当部課	企画部	経営戦略課	
事業目的	運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。 また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	その他		
事業内容	≪導入機能・規模≫ ・場所: 雷山運動広場及びその周辺 ・面積: 約58,000㎡ ・施設: 多目的体育館(約7,200㎡)、広場、屋外運動施設、駐車場等 ・機能: 運動機能、交流機能、防災機能 ≪整備手法・整備費用≫ ・整備手法: 設計、施工、運営管理を一括発注する「DBO方式」		進捗状況 ・ 現状	・H29年度:「糸島市運動公園等整備計画」の決定 ・H30年度:実施方針・要求水準書(案)の決定、地質調査・事前測量、不動産鑑定 ・令和元年度:用地取得、要求水準書の決定、DBO事業の入札		
事業期間	平成30年度～令和5年度(6年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	5,053,902 千円	(うち市予算化分) 5,053,902 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,965,490 千円	4,965,490 千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民	運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を利用できること	活動指標	運動公園整備事業の進捗率(%)	4	7	100
		成果指標	運動施設の利用者数(人)	—	—	—

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金		198,050	264,060	462,110
	県支出金				0
	地方債	130,900	1,483,300	1,633,800	3,248,000
	その他				0
	一般財源(a)	14,863	165,753	182,337	362,953
事業費(A)		145,763	1,847,103	2,080,197	4,073,063
主な事業費内訳		調査業務委託費 設計業務委託費	設計業務委託費 工事監理業務委託費 建設費	工事監理業務委託費 建設費	
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費 8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%) 1.9
総コスト(A+B)		171,863	1,873,203	2,106,297	総コスト計 4,151,363
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%
地方債	合併推進債	合併特例事業推進要綱		(充当率90%)	40%
地方債	合併推進債	合併特例事業推進要綱		(充当率90%)	50%

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	⑦スポーツ環境を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	スポーツチャレンジ事業(ヤングシニア生きいき分)				担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	スポーツを始めるきっかけづくり及びスポーツ習慣や健康志向の定着を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックの日本開催をひかえ、全国的にスポーツ振興の機運が高まっている。 本市においてもこれらを契機に、スポーツ推進委員と連携等し、スポーツ振興を図る。 ①一流アスリートによるスポーツ教室(講演や指導)の実施 ②スポーツ、ニュースポーツ指導等の拡充 ③スポーツを始めるきっかけとなる体験教室等の実施				進捗状況・現状	現在、何らかの運動を行っている市民は3人に1人の割合。何らかの運動を行いたいとの意識はあるが、きっかけがない状況にある。 【平成29年度事業】 ・トップアスリート講演会;1回 ・ニュースポーツ指導等;延16回 ・体験教室等;延5回 【平成30年度】 ・トップアスリート講演会;1回 ・ニュースポーツ指導等;延19回 ・体験教室等;延5回		
事業期間	平成29年度～令和2年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	10,520	千円	(うち市予算化分)	10,520	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,520	千円	10,520	千円	予算科目	10	5	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	スポーツをしたい健康になりたい	活動指標	スポーツ事業実施回数(回/年)		1	25	25	
		成果指標	日頃からスポーツに親しんでいる人の割合(%)		25	27.1	33.3	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,302			1,302
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	1,303			1,303
事業費(A)		2,605	0	0	2,605
主な事業費内訳		報酬、報償費、委託料、需用費			
従事職員数(人)		0.5			平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%) 62.5
総コスト(A+B)		6,955	0	0	総コスト計 6,955
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地方再生法			50%

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	⑦スポーツ環境を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	体育施設改修整備事業			担当部課	教育部	生涯学習課		
事業目的	体育施設の改修を行い、施設の安全性及び利便性を高め、利用者の増進を促すなどスポーツ振興を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	体育施設の危険箇所等の改修を計画的に行う。 [令和2年度] ・芥屋野球場外野防球ネット設置工事 ・しおさい運動場防球ネット改修 [令和3年度] ・曲り田野球場外野芝撤去工事 ・トイレ一部洋式化 [令和4年度] ・曾根野球場トイレ下水化工事			進捗状況 ・ 現状	[平成29年度] ・曾根野球場防球ネット設置(一塁側) ・深江テニスコートコート面改修 [平成30年度] ・志摩体育館天井改修工事 ・芥屋野球場防球ネット設置工事(三塁側) [令和元年度] ・芥屋野球場防球ネット設置工事(一塁側) ・芥屋野球場トイレ設置、グラウンド改修 ・志摩体育館アリーナ改修			
					事業期間	平成29年度～令和3年度(5年間)		会計種類
総事業費	156,297	千円	(うち市予算化分) 156,297	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	134,278	千円	134,278	千円		10	5	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
体育施設利用者	安全に体育施設を利用したい 快適に体育施設を利用したい	活動指標	改修した体育施設数(施設)		0	5	7	
		成果指標	体育施設利用者数(人)		136,324	170,000	180,000	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	16,319	7,500	5,000	28,819
事業費(A)		16,319	7,500	5,000	28,819
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%) 10.8
総コスト(A+B)		18,059	9,240	5,000	総コスト計 32,299
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 人権・同和教育の推進
施策	⑧ 人権問題解決のための啓発活動を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	人権擁護推進事業(性的マイノリティ支援事業)			担当部課	人権福祉部	人権・男女共同参画推進課	
事業目的	市では、「人権教育・啓発基本指針」(平成23年3月策定)にて、性的マイノリティ(少数者)の人権を含めた「偏見や差別を解消するため、市民への正しい知識の普及啓発に努めるとともに、必要に応じ関係団体等と連携して教育・啓発を推進する。」に基づき、市民に対し多様な性への理解を深めることを目的とする。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	性的マイノリティに関する研修で、啓発と理解促進を深める。 ・研修会での啓発 社会・人権同和教育指導員による各校区、行政区及び企業の研修会にて啓発リーフレットを用いて研修を行う。 ・相談窓口の紹介 市が委託した相談窓口を当事者へ紹介し、課題解決に繋げる。 ・パートナーシップ制度制定に係る準備 先進自治体への視察を行い、手法、課題等を整理する。また、現状の把握のため、専門書を購入する。			進捗状況・現状	進捗状況 性的マイノリティは、民間の調査で人口の3%~8%と推計されている。令和元年度は、当該事業初年度であり、性的マイノリティに関する情報を広めるため、広報誌での特集、当事者を講師に招き市民講演会を実施。並行して、市民への啓発リーフレットを配布している。また、職員ハンドブックを作成し、職員研修を実施した。その他、校区や行政区での研修会、企業での研修会を行っている。		
事業期間	令和2年度～令和3年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,640	千円	(うち市予算化分) 1,640 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,442	千円	2,442 千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
性的マイノリティの市民	人権の尊重	活動指標	各種研修会の参加人数(人)	718	760	800	
		成果指標	研修会参加者の理解の割合(%)(研修会のアンケートにて推計する)	89	92	95	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	634	610		1,244
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	226	170		396
事業費(A)		860	780	0	1,640
主な事業費内訳		報償費、役務費、旅費、委託料、需用費、使用料	報償費、役務費、旅費、委託料、需用費、使用料		
従事職員数(人)		0.8	0.6		平均人件費 8,700
人件費(B)		6,960	5,220	0	人件費割合(%) 88.1
総コスト(A+B)		7,820	6,000	0	総コスト計 13,820
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金	人権啓発活動地方委託事業	福岡県人権啓発活動再委託要綱			100%

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 男女共同参画の推進
施策	⑨あらゆる分野において男女共同参画を実現するための取組を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	女性が輝くミライ事業				担当部課	人権福祉部	人権・男女共同参画推進課	
事業目的	市長公約(市民協働と男女共同参画のまちづくり)に基づき、男女共同参画社会の推進に必要な知識や理解を若いときから深めてもらい、女性を含め、全ての人が個性や能力を發揮し、安心して暮らせるまちづくりを推進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<p>【若年者向け啓発冊子配布事業】 若年者向けの啓発冊子を作成し、市内小・中学校に配布する。</p> <p>【キャリア教育出前講座事業】 市内小学校や中学校、高校等に出向き、ジェンダーの視点や、働くことの意味を考える機会を提供する。</p> <p>【女性が輝く啓発事業】 女性を取り巻く環境やDV防止を講演等を開催し、啓発する。 ・6月 みなづきフォーラム ・11月 DV防止フォーラム</p> <p>【女性の再就職支援事業】 資格取得講座を開催(委託)し、再就職や就業継続に向け希望する女性を支援。</p>				進捗状況 ・ 現状	<p>●(平成29年度から事業開始。) 平成30年度実績</p> <p>【若年者向け啓発冊子配布事業】 (市内中学校に配布):3,200冊</p> <p>【キャリア教育出前講座事業】 ・開催回数:17回 ・受講者:1,725人</p> <p>【女性が輝く啓発事業】 ・みなづきフォーラムの開催 ・参加者:147人</p> <p>【女性の再就職支援事業】 ・支援講座24回開催 ・受講者:269人(延べ)</p>		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	9,020	千円	(うち市予算化分) 9,020	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,694	千円	4,694	千円		2	1	11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民 (子ども)	市民の意識向上	活動指標	キャリア教育受講者数(人)		962	1,000	3,000	
		成果指標	受講後アンケートの満足度(%)		0	70	75	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,051	1,279		3,330	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,051	1,280	2,359	5,690	
事業費(A)		4,102	2,559	2,359	9,020	
主な事業費内訳		報償費・委託料・役務費	報償費・委託料・役務費	報償費・委託料・役務費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	46.5
総コスト(A+B)		6,712	5,169	4,969	総コスト計	16,850
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 男女共同参画の推進
施策	⑨あらゆる分野において男女共同参画を実現するための取組を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	自治会の男女共同参画促進事業				担当部課	人権福祉部 人権・男女共同参画推進課		
事業目的	積極的改善措置として、校区・行政区自治会役員の「女性登用」を応援すること。 根拠は、糸島市男女共同参画社会推進条例第7条。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	男女共同参画社会基本法制定20周年を契機に、市独自の新たな啓発事業を展開する。 ①行政区の女性登用調査の結果を踏まえた「自治会の男女共同参画啓発冊子」を作成。 ②校区単位の男女共同参画講演会を開催。啓発冊子配付。 ③各校区・行政区の規約等に男女共同参画(役員の女性登用)の推進規定を設けることを個別に支援する。				進捗状況 ・ 現状	平成21年の女性行政区長は3人 平成26年の女性行政区長は5人 平成30年の女性行政区長は4人 令和元年 ・啓発冊子作成・校区代表者会議にて冊子の配布および講演会の説明済 ・本年度5校区講演会予定		
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,472	千円	(うち市予算化分) 2,472	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,472	千円	2,472	千円		2	1	11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民(子ども)	①男女の役割分担意識の排除②まちづくりに対する女性の意思の反映	活動指標	啓発冊子の配布数(冊)		0	4,400	5,000	
		成果指標	規約等の改正自治会数(件)		0	6	10	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	282	282		564	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	282	282		564	
事業費(A)		564	564	0	1,128	
主な事業費内訳		報償費	報償費			
従事職員数(人)		0.8	0.8		平均人件費	8,700
人件費(B)		6,960	6,960	0	人件費割合(%)	92.5
総コスト(A+B)		7,524	7,524	0	総コスト計	15,048
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法				

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑩文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	国宝、重要文化財保存事業(市内遺跡発掘調査等)		担当部課	教育部	文化課	
事業目的	①重要遺跡の内容確認を目的として、泊大塚古墳群、国史跡怡土城跡など、市内遺跡の発掘調査を実施する。 ②個人住宅建築に先立つ発掘調査費用を公費負担にて実施する。 ③重要遺物の恒久的な保存と活用を目的として、出土品の保存処理を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	①については、近年の豪雨災害等により遺跡や古墳が崩壊し、近隣住民の生活を脅かす事態が発生している。そこで、平成30年度から泊大塚古墳群、令和元年度からは並行して国史跡怡土城跡の発掘調査に着手しており、3～5年をかけて遺跡の内容を確認する予定としている。②については、個人住宅の建築に先立ち、遺跡が破壊を受ける場合に、発掘調査費用を公費負担とするものである。③については、過去の発掘調査により出土した遺物を重要度や劣化具合などから判断し、緊急性の高いものから順次、保存処理を実施するものである。		進捗状況・現状	平成30年度の豪雨災害で、泊大塚古墳では東側法面崩壊、怡土城跡の土塁前面では一般住宅に浸水被害が発生した。平成30年度～令和元年度にかけて泊大塚古墳では法面崩壊部分と周辺の発掘調査、令和元年度に怡土城跡では浸水被害の原因箇所の発掘調査を実施した。		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	24,000	千円	(うち市予算化分)	24,000	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	801,496	千円		801,496	千円	
			予算科目	10	4	
				5		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民、文化財愛好者	重要遺跡の実態の解明、住民の生活の安全を図る、個人住宅建設費用の軽減	活動指標	重要遺跡の調査報告書(冊)	8	0	9
		成果指標	国史跡指定の新規又は追加指定件数(件)	8	0	9

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000	4,000	4,000	12,000	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債				0	
	その他	3,700			3,700	
	一般財源(a)		3,700	3,700	7,400	
事業費(A)		8,000	8,000	8,000	24,000	
主な事業費内訳		賃金、委託料、使用料及び賃借料	賃金、委託料、使用料及び賃借料、印刷製本費	賃金、委託料、使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	35.2
総コスト(A+B)		12,350	12,350	12,350	総コスト計	37,050
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱			50%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			15% (限度額300千円)	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑩文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	文化財保存整備事業(新町支石墓群)		担当部課	教育部	文化課						
事業目的	国史跡新町支石墓群の整備を実施し、活用を図る。国史跡は保存するだけでなく、市民生活への活用が求められる。用地の取得が完了し、整備に関する条件が整った新町支石墓群の史跡公園整備事業を実施する。		事業主体	糸島市							
			実施方法	直営							
事業内容	令和3年度に事業に着手し、令和7年度に完了する。事業期間は5年である。 ・令和3年度 整備基本計画策定 ・令和4年度 整備工事基本設計 ・令和5年度 整備工事実施設計 ・令和6、令和7年度 史跡公園整備工事		進捗状況 ・ 現状	新町支石墓群は平成28年度に史跡用地の公有化が完了している。令和元年度には支石墓群の保存と活用の方針を定めた「史跡新町支石墓群保存活用計画」を策定した。史跡整備に関しては、地元住民からの要望も高く、また、学校教育・生涯学習・観光などの分野で活用するためにも早急に事業に着手する必要がある。							
事業期間	令和3年度～令和7年度(5年間)		会計種類	一般会計							
総事業費	177,300	千円	(うち市予算化分) 177,300	千円	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>10</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	款	項	目	10	4	5
款	項	目									
10	4	5									
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値					
市民	国史跡が整備されることで史跡の歴史的価値が理解されるようになる	活動指標	新町支石墓群の史跡公園化の完了	0	0	1					
		成果指標	-	-	-	-					

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金		2,350	4,600	6,950
	県支出金		300	300	600
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)		2,050	4,300	6,350
事業費(A)		0	4,700	9,200	13,900
主な事業費内訳			委託料、報償費、旅費	委託料、報償費、旅費	
従事職員数(人)			0.4	0.4	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	3,480	3,480	人件費割合(%) 33.4
総コスト(A+B)		0	8,180	12,680	総コスト計 20,860
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱(歴史活き活き! 史跡等総合活用整備事業)			50%
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			15% (限度額300千円)

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑩文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	伊都国歴史遺産活用事業		担当部課	教育部	文化課	
事業目的	「伊都国」の歴史・文化の魅力を周知化し、糸島市のシティプロモーションのために、講演会・シンポジウムを開催する。本事業をとおして郷土愛の育成とともに、糸島市の観光PR・定住化促進の一助としたい。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	糸島市内に8か所の国指定史跡が点在しているが、それらをテーマごとに分けて、3～5年間かけて実施する。いずれにおいても地元の小学生による対象史跡の学習発表を行い、識者による講演会・シンポジウムを開催する。あわせて、教材としても活用できる史跡に関する資料を作成する。主たる経費は講師への報償費、旅費、広報物作成のための印刷製本費、模型・映像資料作成のための委託費を計上している。		進捗状況・現状	当該事業は国庫補助事業(総事業費の50%補助)を使用するもので、現在、申請等の準備中である。		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	6,000	千円	(うち市予算化分)	6,000	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		
			予算科目	10	4	
					5	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民、国民、文化財愛好者	市内外に糸島の歴史・文化の魅力を発信できる。	活動指標	イベントの開催(回)	0	1	3
		成果指標	イベント参加者数(人)	0	300	1,000

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000	1,000	3,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,000			1,000	
	一般財源(a)		1,000	1,000	2,000	
事業費(A)		2,000	2,000	2,000	6,000	
主な事業費内訳		報償費、旅費、委託料、印刷製本費	報償費、旅費、委託料、印刷製本費	報償費、旅費、委託料、印刷製本費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	68.5
総コスト(A+B)		6,350	6,350	6,350	総コスト計	19,050
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費補助金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱			50%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑪文化施設を整備し、文化・芸術活動を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	伊都文化会館音響設備等更新事業		担当部課	教育部	文化課	
事業目的	文化会館の根幹となる音響機器の更新を行うことで、安定的な音響サービス向上を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	文化・芸術活動の拠点である伊都文化会館は、竣工30年以上が経過し、大ホールの音響施設の経年劣化が著しい。また、音響卓にも既に不具合が生じていることから、ホールの心臓部である音響卓等の更新をリース契約として対応する。 【リース機器】 音響卓等、コントロールモニタースピーカー パッチパネル架、インターカム装置		進捗状況 ・ 現状	令和元年12月リース機器導入 【リース期間】 60か月 (令和2年1月～令和6年12月)		
				会計種類	一般会計	
事業期間	令和元年度～令和6年度(6年間)		予算科目	款	項	目
総事業費	21,506千円	(うち市予算化分) 21,506千円		10	4	11
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,626千円	21,626千円				
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民	安定的な音響サービスの享受	活動指標	音響装置更新(リース)(%)	0	33.3	100
		成果指標	安定的な音響サービスの提供(%)	0	100	100

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,301	4,301	4,301	12,903	
事業費(A)		4,301	4,301	4,301	12,903	
主な事業費内訳		リース	リース	リース		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	44.7
総コスト(A+B)		7,781	7,781	7,781	総コスト計	23,343
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 九州大学との交流の推進都市機能の充実
施策	⑫大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト、子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九大寺子屋事業			担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課	
事業目的	九大生が学んでいることを分かりやすく児童に教えることで、児童の学習意欲の向上を図ること。 (副次的:児童の将来の夢の創造、九大生への憧れの喚起、郷土愛の醸成、子育て世代の移住促進)			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	○九大生が市内小学校に出向き、本人が学ぶことを分かりやすく児童に教える。 ○市内小学校で実施(5年生対象、原則土曜授業)。 ○九大生に謝礼と交通費を合わせた諸謝礼を支給。授業に必要な消耗品(実験グッズ等)も支給する。 ○九大生は、寺子屋本番のみならず、事前ミーティング、事後反省会を重ね、より良い授業づくりを心掛ける。			進捗状況・現状	○H27～H29は糸島地域広域連携プロジェクト推進会議主催で実施。 H30から市主催となる。 ○児童、保護者、学校から一定の評価あり。 ○質の高い九大生の確保と継続性、全市的な広がり、事務負担(マンパワー不足)が課題。		
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	5,420	千円	(うち市予算化分) 5,420 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,612	千円	5,612 千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市内の児童	学習意欲の向上	活動指標	九大寺子屋の実施校(累計:校)	8	15	16	
		成果指標	勉強をして、面白い、とても楽しいと思う児童の割合(%)	0	80	80	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,214			1,214
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	1,218			1,218
	一般財源(a)				0
事業費(A)		2,432	0	0	2,432
主な事業費内訳		諸謝礼、事前協議の諸謝礼、教材費・消耗品費、会計年度任用職員賃金			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 41.7
総コスト(A+B)		4,172	0	0	総コスト計 4,172
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	①市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新庁舎整備事業			担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	新庁舎を建設し、併せて公園等の庁舎周辺環境も整備する。			進捗状況 ・ 現状	平成25年11月 「糸島市新庁舎整備方針」決定		
	令和元年度 基本設計、地質調査、ZEB可能性調査等	2年度 基本設計、実施設計等	3年度 実施設計、公園工事等		平成29年3月 「糸島市新庁舎基本構想・基本計画」策定	平成31年3月 「糸島市新庁舎建設計画」策定	
事業期間	令和元年度～令和6年度(6年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,490,874	千円	(うち市予算化分) 6,490,874	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,490,874	千円	6,490,874		2	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	防災拠点としての機能 行政効率の更なる向上 市民サービスの向上	活動指標	新庁舎の整備率(%)	0	0	100	
		成果指標	防災拠点機能及び市民サービス機能の向上(%)	0	0	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	39,100	138,900	1,911,600	2,089,600	
	その他				0	
	一般財源(a)	47,164	76,533	302,038	425,735	
事業費(A)		86,264	215,433	2,213,638	2,515,335	
主な事業費内訳		委託費	委託費・工事費	委託費・工事費		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%)	3.0
総コスト(A+B)		112,364	241,533	2,239,738	総コスト計	2,593,635
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			40%	

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	①市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新庁舎周辺環境整備事業		担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	令和2年度 不動産鑑定、用地取得、墓石等移転補償算定業務 3年度 墓石等移転補償 4年度 墓石等移転補償、用地取得、諸手数料 5年度 墓石等移転補償	進捗状況・現状	平成31年3月 「糸島市新庁舎建設計画」策定 令和元年度 新庁舎建設基本設計作成中			
事業期間	令和2年度～令和5年度(4年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	214,448 千円	(うち市予算化分) 214,448 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	- 千円	- 千円		2	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民	防災拠点としての機能向上 市民サービスの向上	活動指標	新庁舎周辺の整備率(%)	0	0	100
		成果指標	防災拠点機能及び市民サービス機能の向上(%)	0	0	100

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	48,700	73,700	55,900	178,300	
	その他				0	
	一般財源(a)	5,478	8,200	6,270	19,948	
事業費(A)		54,178	81,900	62,170	198,248	
主な事業費内訳		委託費・用地取得	移転補償費	移転補償費・用地取得・諸手数料		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	6.2
総コスト(A+B)		58,528	86,250	66,520	総コスト計	211,298
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率 90%)	40%	

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	①市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	第2次糸島市長期総合計画策定事業				担当部課	企画部	経営戦略課	
事業目的	市と市民が市の現状や10年後の目指す将来像を共有し、第1次よりもさらに市民協働の視点を高めた第2次糸島市長期総合計画を策定する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画審議会 パブリックコメントの実施 計画書、概要版印刷 				進捗状況 ・ 現状	平成30年度 ・プロポーザルにより、委託事業者を決定。 ・高校生未来会議“いとしま” (2回開催・延べ66人参加) ・まちづくり市民委員会 (3回開催・延べ176人参加) ・市民満足度調査実施 ・中学生“いとしま”未来への提言 (17作品選出) 令和元年度 ・まちづくり市民委員会 (5回開催・参加実人員97人) ・総合計画審議会 (6回開催予定・23人/回) ・パブリックコメント実施予定 (基本構想分)		
事業期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	18,078	千円	(うち市予算化分)	18,078	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,082	千円		18,082	千円	2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果 (単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市民	市民の意見が反映され、やりがいをもって関われる総合計画の策定	活動指標	ワークショップ参加者数(人)		115	240	240	
		成果指標	総合計画の策定		未策定	未策定	策定	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源 (a)	6,627			6,627	
事業費 (A)		6,627	0	0	6,627	
主な事業費内訳		委託料、委員報酬、費用弁償				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	0	0	人件費割合 (%)	56.8
総コスト (A+B)		15,327	0	0	総コスト計	15,327
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	②効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	出退勤システム導入事業			担当部課	総務部	総務課		
事業目的	出退勤システムを導入し、休暇や時間外勤務申請のペーパーレス化を実現することにより、事務の効率化及び職員の時間外勤務の縮減を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	人事給与システムの開発元である㈱BCCのシステムを導入することにより、時間外勤務の即時手当反映、出勤簿の電子化及び休暇申請・承認の電子化を行うことができ、事務の効率化及び時間外勤務の縮減が図られる。 ICカードは、各個人PCのセキュリティ強化にも必要であるため、職員証として継続管理していく。			進捗状況 ・ 現状	現システムは、九大連携により導入したが、昨年度、保守・改修を担っている業者が事実上の倒産となり、急きょ九大のシステムライセンスを持つ業者を探した経緯がある。システムの不具合が多く、致命的な障害が起こった場合には対応できない緊急事態となっている。			
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	7,040	千円	(うち市予算化分) 7,040	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
職員	事務の効率化を図り、時間外勤務の縮減を図る	活動指標	事務の電子化(時間外、出勤簿、休暇、各種申請、給与連携)	1	1	5		
		成果指標	出退勤システムの導入による時間外勤務時間の縮減(時間)	833	680	220		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	7,040	1,320	1,320	7,040
事業費(A)		7,040	0	0	7,040
主な事業費内訳		導入費、利用料(4月)	利用料(12月)	利用料(12月)	
従事職員数(人)		0.10			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 11.2
総コスト(A+B)		7,782	0	0	総コスト計 7,782
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	②効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	庁用自動車購入等事業		担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	庁用自動車(公用車)の経年劣化が進んでいる為、計画的(定期的)に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	全公用車の稼働状況等の調査を行い、これを点数化し、点数の高い公用車から順次買換えていく。		進捗状況 ・ 現状	購入年からかなりの年数を経過して使用している公用車(最長で25年経過)や総走行距離が17万kmを超えている公用車がある。 今のところ、車両が原因となる重大な事故は発生していないが、これらを未然に防止するためにも、公用車を買換える必要がある。 一方、公用車の効率的利用に基づき、減車を進める。(29年度2台減,30年度1台減、令和元年度1台減) 令和元年度(H30年度分):稼働状況調査実施済み		
事業期間	平成26年度～令和4年度(9年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	35,544	千円	(うち市予算化分) 35,544	千円	予算科目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,591	千円	30,591	千円	款 項 目	
					2 1 6	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市	維持管理費の抑制 車両事故の防止	活動指標	購入等公用車の割合(%)	64.0 (16台)	76.0 (19台)	100 (25台)
		成果指標	車両が原因となる事故等を未然に防止する(件)	0	0	0

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,191	4,191	4,925	13,307	
事業費(A)		4,191	4,191	4,925	13,307	
主な事業費内訳		購入費	購入費	購入費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	28.2
総コスト(A+B)		5,931	5,931	6,665	総コスト計	18,527
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	②効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	組織対応型連携事業			担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課	
事業目的	九州大学と市が連携し、共同研究を行うことで、課題解決、地域活性化、効率的かつ効果的な行政経営、九州大学学術研究都市の構築につなげる。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	○行政課題解決のために九州大学と組織対応型連携契約を締結し、九州大学に委託して共同研究を行う。 ○組織対応型連携事業の場合、九州大学学術研究・産学官連携本部が市と研究者との間に入り、個別事業のマネジメントや評価、知的財産の取り扱い等を行う。			進捗状況・現状	○平成25年度から実施(平成26年度から親・契約書を締結して実施)。平成30年度までのべ18件の共同研究を実施。 ○九州大学に対し、管理費として事業費の20%を拠出する必要がある。 ○契約に基づき実施するため、成果が求められるとともに、複数年度にわたる共同研究も可能。		
事業期間	令和2年度～平成4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	18,045	千円	(うち市予算化分) 18,045 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,045	千円	18,045 千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市(直接的)・市民(間接的)	行政課題の解決とそれによる市の発展	活動指標	共同研究を行った延べ事業数(件)	0	24	28	
		成果指標	課題解決・事業化・実用化した延べ事業数(件)	0	10	12	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,000	3,000		6,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	3,015			3,015	
	一般財源(a)		3,015	6,015	9,030	
事業費(A)		6,015	6,015	6,015	18,045	
主な事業費内訳		委託費、旅費	委託費、旅費	委託費、旅費		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	36.7
総コスト(A+B)		9,495	9,495	9,495	総コスト計	28,485
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	②効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	協定締結大学等連携事業				担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課																										
事業目的	本市と連携協定を締結している九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校、相模女子大学・相模女子大学短期大学部の持つ知的資源を活用し、本市の地域課題・行政課題の解決及び地域資源の掘り起しを行う。				事業主体	糸島市																											
					実施方法	全面委託																											
事業内容	○市民に対し、解決したい課題のテーマを募集する。 ○そこで提出された課題も含めて各課が解決したい課題を研究仕様書としてまとめ、各大学に提示する。 ○選定委員会が応募があった研究者からのプレゼンを受けて研究の委託先を決定し、研究を行う。				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年7月 相模女子大学・相模女子大学短期大学部と女性の多様なはたらき方に関する協定締結 平成29年5月 中村学園大学・中村学園大学短期大学部と連携協定締結 平成30年5月 福岡医療専門学校と連携協定締結 平成30年5月 西南学院大学と連携協定締結 協定締結大学と連携した研究機会が求められている。 																											
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)				会計種類	一般会計																											
総事業費	15,000	千円	(うち市予算化分)	15,000	予算科目	款	項	目																									
	15,000	千円	15,000	千円		2	1	7																									
<table border="1"> <tr> <td>受益者</td> <td>受益者の考えている価値</td> <td colspan="3">求められる成果(単位)</td> <td>現状値</td> <td>当該年度目標値</td> <td>最終目標値</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市</td> <td rowspan="2">行政課題の解決、行政運営の円滑化</td> <td>活動指標</td> <td colspan="3">委託する延べ研究数(件)</td> <td>0</td> <td>67</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td colspan="3">実用化・事業化につながった延べ研究数(件)</td> <td>0</td> <td>24</td> <td>30</td> </tr> </table>										受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	市	行政課題の解決、行政運営の円滑化	活動指標	委託する延べ研究数(件)			0	67	77	成果指標	実用化・事業化につながった延べ研究数(件)			0	24	30
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値																										
市	行政課題の解決、行政運営の円滑化	活動指標	委託する延べ研究数(件)			0	67	77																									
		成果指標	実用化・事業化につながった延べ研究数(件)			0	24	30																									

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,500	2,500		5,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	2,500			2,500	
	一般財源(a)		2,500		2,500	
事業費(A)		5,000	5,000	0	10,000	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	25.8
総コスト(A+B)		6,740	6,740	0	総コスト計	13,480
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	②効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ペーパーレス会議導入事業			担当部課	企画部	秘書広報課		
事業目的	タブレットを活用したペーパーレス会議を実施することで、紙の削減による事務スペースや書庫スペースの確保、消耗品等の削減を図ると同時に、会議資料をタブレットで管理することによる事務効率化を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス会議システムを導入し会議資料等をデジタル化することで、印刷製本に係る職員人件費及び紙資料の作成に係る費用を削減するとともに、紙資料の保管スペースも削減する。 市内ネットワークに無線LANアクセスポイントを導入し、庁議室、市長室、応接室及び各部長席周辺でペーパーレス会議ができるよう、環境整備を行う。 			進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> 会議はすべて紙資料で実施。ペーパーレス会議は実施していない。 紙資料の場合、庁議資料の印刷製本作業に年間144時間がかかっている。(庁議の年間開催数40回、平均案件3件、1件あたり2人で30分、差替率20%で計算) 			
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	2,426	千円	(うち市予算化分) 2,426	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,372	千円	2,372	千円		2	1	9
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
職員	効率的な会議運営	活動指標	ペーパーレス会議の開催回数(回)	0	10	40		
		成果指標	資料の印刷製本に係る削減時間(時間)	0	36	144		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,426	231	231	2,426	
事業費(A)		2,426	231 0	231 0	2,426	
主な事業費内訳		備品購入費、委託料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.05	0.02	0.02	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	174	174	人件費割合(%)	24.4
総コスト(A+B)		2,861	174	174	総コスト計	3,209
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	③ 自主財源を確保する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業			担当部課	企画部	経営戦略課		
事業目的	制度を活用して糸島市外から寄附を募るとともに、寄附金を原資として、寄附者の意向に基づき、市民が望み、幸せを感じられる事業を実施する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	寄附のお礼として市の特産品等を贈呈することにより、全国に市と特産品等のPRを図るとともに、地域経済の活性化を図る。 【事業内容】 ・ふるさと納税ポータルサイトを活用し、寄附環境を整備する。 ・寄附者にお礼の品として市の特産品等を贈呈する。 ・寄附に関する事務を一部委託し、事業の効率化を図る。			進捗状況 ・ 現状	【寄附実績額】 H28:3824件 176,943,964円 H29:9354件 376,204,603円 H30:20959件 493,059,611円 【寄附目標額】 R1:17400件 540,000,000円 R2:22000件 650,000,000円 R3:24200件 800,000,000円 R4:25000件 850,000,000円			
					事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)		会計種類
総事業費	1,236,334	千円	(うち市予算化分) 1,236,334	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,305,515	千円	1,305,515	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	地域活性化	活動指標	寄附申込件数(件)	20,959	22,000	25,000		
		成果指標	寄附額(円)	493,059,611	650,000,000	850,000,000		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	351,166	428,990	456,142	1,236,298	
事業費(A)		351,166	428,990	456,142	1,236,298	
主な事業費内訳		委託料、諸手数料、返礼品購入	委託料、諸手数料、返礼品購入	委託料、諸手数料、返礼品購入		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	4,350	人件費割合(%)	0.9
総コスト(A+B)		354,646	432,470	460,492	総コスト計	1,247,608
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	活力ある高収益型園芸産地育成事業			担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。 また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。			事業主体	認定農業者、営農組織等		
				実施方法	補助		
事業内容	ハウス施設等の整備や省力機械、先進技術の導入、及び省エネ化、夏期高温対策など生産条件整備に対する補助。 成果指標は、事業実施の翌年度に把握予定。 【補助対象】 ■施設・設備・・・栽培・育苗ハウス、高設栽培施設、光合成促進装置、内張カーテン施設、自動換気施設、暖房機補助施設、循環扇、流通・加工施設等 ■機械・・・は種機、移植機、管理機、加工用機械等			進捗状況 ・ 現状	■実施状況 H26実績：事業主体数 10件(受益農家数24戸) H27 "： " 11件(" 27戸) H28 "： " 13件(" 33戸) H29 "： " 5件(" 24戸) H30 "： " 11件(" 24戸) R1見込： " 11件(" 31戸)		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	330,000	千円	(うち市予算化分) 150,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	427,228	千円	202,531	千円	6	2	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上	活動指標	新規事業実施主体数(件)	0	10	30	
		成果指標	農業産出額が増加した受益農家数(戸)	0	10	30	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	50,000	50,000	50,000	150,000	
	地方債				0	
	その他	(60,000)	(60,000)	(60,000)	(180,000)	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		(60,000) 50,000	(60,000) 50,000	(60,000) 50,000	(180,000) 150,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	6.5
総コスト(A+B)		53,480	53,480	53,480	総コスト計	160,440
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	活力ある園芸産地育成対策補助金	福岡県園芸農業等総合対策事業費補助金交付要綱			1/2以内又は1/3以内	
その他	農家自己負担分					

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	耕作放棄地対策事業		担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食料の生産基盤である農地の有効活用を図る。		事業主体	農業者		
			実施方法	補助		
事業内容	○再生利用活動(市単独) 定額補助(農振農用地) 5万円×3ha=1,500千円 定額補助(農振農用地以外) 2万円×1ha=200千円 ○種苗代 500千円		進捗状況・現状	耕作放棄地の再生面積(単年度) H25 2.77ha H26 2.48ha H27 4.48ha H28 3.39ha H29 4.00ha H30 4.52ha 計21.64ha		
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	8,556千円	(うち市予算化分) 8,556千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,412千円	8,412千円		6	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	農業経営基盤の強化(規模の拡大)	活動指標 耕作放棄地の再生件数(件)	52	72	72	
		成果指標 耕作放棄地の再生面積(ha)	21.64	30	30	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	2,200			2,200
	一般財源(a)				0
事業費(A)		2,200	0	0	2,200
主な事業費内訳		補助金			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 54.3
総コスト(A+B)		4,810	0	0	総コスト計 4,810
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	中山間地域等直接支払事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域(傾斜地等)と平地とのコスト差(生産費の差額相当分)を支援する。				事業主体	農業者団体(集落組織)		
					実施方法	補助		
事業内容	集落協定を締結した対象農地における農業生産の維持活動に対し、傾斜(緩急)等に応じた直接支払交付金を交付する。 第5期対策より棚田地域振興法に基づく地域指定により、18集落全てが通常地域になり、指定棚田地域振興活動加算が追加予定。 ・通常地域(法指定): 国1/2、県1/4、市1/4 ・特認地域(県特認地域): 国、県、市 ⇒ 各1/3				進捗状況・現状	農地の公益的機能維持を図るとともに耕作放棄地の増大を抑制し、条件が不利な中山間地域の農業振興に寄与している。 ※第1期対策: H12~16 第2期対策: H17~21 第3期対策: H22~26 第4期対策: H27~R1 第5期対策: R2~6		
事業期間	令和2年度～令和6年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	248,000	千円	(うち市予算化分)	248,000	予算科目	款	項	目
				千円		6	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	248,000	千円		248,000	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	経営の安定	活動指標	集落協定の締結数(件)		18	18	18	
		成果指標	事業内農地の耕作放棄地面積(ha)		0	0	0	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	37,173	37,173	37,173	111,519	
	地方債				0	
	その他	2,400			2,400	
	一般財源(a)	10,027	12,427	12,427	34,881	
事業費(A)		49,600	49,600	49,600	148,800	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	5.0
総コスト(A+B)		52,210	52,210	52,210	総コスト計	156,630
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			国1/2	
県支出金	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			県1/4	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ふくおかの畜産競争力強化対策事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	規模拡大を行う担い手畜産農家が整備する機械・施設等に対する支援を行うことにより、畜産経営の安定化を図る。				事業主体	認定農業者、営農集団等		
					実施方法	補助		
事業内容	飼養頭羽数や生産量の拡大を行うための畜舎建設、省力機械の導入や畜舎の飼養環境の改善、節電効果のある省エネ対策、暑熱対策、自給飼料確保対策及び家畜排せつ物処理施設等の整備に対する補助 ・県単事業 ・1/3以内、財源：全額県費				進捗状況 ・ 現状	■実施状況 H23実績：経営体数 4件 H24 " " " 4件 H25 " " " 7件 H26 " " " 3件 H27 " " " 6件 H28 " " " 4件 H29 " " " 2件 H30 " " " 0件(県からの配分なし) R1見込： " 3件		
						事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)	
総事業費	48,600	千円	(うち市予算化分) 15,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,600	千円	15,000	千円		6	2	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上	活動指標	新規事業実施主体数(件)		0	1	3	
		成果指標	農業産出額が増えた数(件)		0	1	3	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	5,000	5,000	5,000	15,000	
	地方債				0	
	その他	(11,200)	(11,200)	(11,200)	(33,600)	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		(11,200) 5,000	(11,200) 5,000	(11,200) 5,000	(33,600) 15,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	34.3
総コスト(A+B)		7,610	7,610	7,610	総コスト計	22,830
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱			1/3以内	
その他	農家自己負担分					

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	博多和牛ブランド強化対策事業			担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	「博多和牛」の出荷頭数を拡大し、県産ブランド牛肉としての地位を確立するために、博多和牛の肥育もと牛の導入経費及び人工授精に要する経費を助成し、博多和牛生産者の経営安定に資する。			事業主体	農業協同組合		
				実施方法	補助		
事業内容	【博多和牛子牛確保対策】(H29～R1) 博多和牛生産登録者に対する、肥育もと牛を導入する経費の助成 補助対象 農業協同組合(実受益者:博多和牛生産登録者) 補助率 定額 52,000円/頭			進捗状況・現状	【博多和牛子牛確保対策】 H29実績 1経営体 9頭 H30実績 1経営体 18頭 R1計画 4経営体 25頭		
	【ブランドイメージ確立対策】(R1～R2) 繁殖雌牛への人工授精に要する経費に対する助成 補助対象 農業協同組合(実受益者:和牛改良組合構成員) 補助率 定額10,000円/回/頭(雌牛1頭に2回を上限)				【ブランドイメージ確立対策】 R1見込 8経営体 74頭		
事業期間	平成29年度～令和2年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	58,008	千円	(うち市予算化分) 5,068	予算科目	款	項	目
	58,168	千円	5,148		千円	6	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	58,168	千円	5,148	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上	活動指標	申請事業者数(経営体)	2	12	12	
		成果指標	所得が向上した事業者数(経営体)	2	12	12	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	1,000			1,000
	地方債				0
	その他	(1,000)			(1,000)
	一般財源(a)				0
事業費(A)		(1,000) 1,000	0	0	(1,000) 1,000
主な事業費内訳		補助金			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 46.5
総コスト(A+B)		1,870	0	0	総コスト計 1,870
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱			定額
その他	農家自己負担分				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	①農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業施設整備市単独事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業が出来るように、板堰の改良を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	①水路改良工事 農業用水路(側溝等)の整備 ②井堰改良工事 板堰を巻上式やスライド式に変更、落差工部の改修等 ③ため池改修工事 斜樋、底樋、張ブロック等の整備				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 10か所 9,451千円 平成28年度 23か所 18,787千円 平成29年度 水路15か所、井堰3か所、 ため池1か所、農道2か所 15,991千円 平成30年度 17か所 15,812千円		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	48,000	千円	(うち市予算化分) 48,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,000	千円	48,000	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者	農業用施設の維持管理労力の軽減及び効率化	活動指標	整備実施箇所累計(箇所)		121	129	145	
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)		50	60	80	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他	800	800	800	2,400		
	一般財源(a)	15,200	15,200	15,200	45,600		
事業費(A)		16,000	16,000	16,000	48,000		
主な事業費内訳		水路・井堰・ため池改良工事	水路・井堰・ため池改良工事	水路・井堰・ため池改良工事			
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700	
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	24.6	
総コスト(A+B)		21,220	21,220	21,220	総コスト計	63,660	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例				工事費5%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農村環境整備事業		担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	農村生活環境改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	県単補助事業(補助率4割)による農業用施設(水路、ため池、井堰等)の改良工事を行う。 地元分担金を軽減するために高額となる工事を対象とする。 ・水路改良工事 ・井堰改良工事 ・ため池改良工事		進捗状況 ・ 現状	平成28年度 18,254千円 井堰 3か所、水路 3か所 平成29年度 14,990千円 井堰 1か所、水路 3か所 平成30年度 10,595千円 井堰 2か所、水路 1か所 令和元年度 10,100千円 井堰 2か所、水路 1か所		
事業期間	平成23年度～令和4年度(12年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	184,012千円	(うち市予算化分) 88,623千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	178,317千円	80,043千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	整備実施実施箇所累計(箇所)	37(箇所)	40(箇所)	48(箇所)
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	52(%)	67(%)	80(%)

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	6,000	6,000	6,000	18,000	
	地方債				0	
	その他	450	450	450	1,350	
	一般財源(a)	8,580	8,580	8,580	25,740	
事業費(A)		15,030	15,030	15,030	45,090	
主な事業費内訳		水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	22.4
総コスト(A+B)		19,380	19,380	19,380	総コスト計	58,140
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県農業農村性総合事業(農村環境整備事業)補助金	福岡県農村農村整備総合事業補助金交付要綱(平成18年8月1日18農整第666号)			事業費40%	
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			市負担5%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市営土地改良事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰及び排水機場の修繕について計画的な整備と維持管理に努め農業生産基盤の安定を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	負担金		
事業内容	①維持管理適正化事業 「適正化事業」に加入して、整備補修に必要な費用の一定額を拠出金として5年間土地改良連合会に拠出する。そして5年間のうちに事業を実施する。事業実施する年度に、国の補助金と県の補助金をそれぞれ3割ずつ合わせた6割の補助金と4割の拠出金額を交付金として事業を実施する。 令和2年度 井堰1箇所(池田)			進捗状況・現状	平成27年度実施 適正化事業 井堰1箇所(浦志) 平成28年度実施 適正化事業 井堰2箇所(高野、池田) 平成29年度実施 適正化事業 井堰1箇所(池田)		
事業期間	平成24年度～令和5年度(12年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,022,255	千円	(うち市予算化分) 24,804	予算科目	款	項	目
	6	2	6				
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,022,255	千円	24,804	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	土地改良関連施設の整備実施箇所累計(箇所)	11	12	14	
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50	60	80	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(462)			(462)	
		1,620			1,620	
	県支出金	(462)			(462)	
		1,620			1,620	
	地方債					0
	(61)			(61)		
	72			72		
	一般財源(a)	1,316	216	216	1,748	
	事業費(A)	(985)			(985)	
		4,628	216	216	5,060	
	主な事業費内訳	井堰改良工事	負担金	負担金		
	従事職員数(人)	0.3	0.1	0.1	平均人件費	8,700
	人件費(B)	2,610	870	870	人件費割合(%)	46.2
	総コスト(A+B)	7,238	1,086	1,086	総コスト計	9,410
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30	
県支出金	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30%	
その他	分担金	糸島市農漁業施設工事分担金徴収条例			市負担額の5%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	多面的機能支払交付金事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでのように地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そこで、地域住民が一体となって農地や農業用水路等の資源を保全管理していくための組織を設置し、資源の保全活動を支援する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	国、県、市負担金を合わせ、市から保全活動に係る事業費として各組織へ交付金を支払う。 【共同活動支援事業】 80組織 地域共同による農地・農業用水等の施設の保全管理(水路の泥上げや農道の路面維持等)と農村環境の保全向上(生物多様性保全・景観形成等)の活動を支援する。 【長寿命化活動支援交付金】 6組織 老朽化が進む農地周りの水路施設等の長寿命化の取組みや、水質・土壌等の高度な農地・水の保全活動への支援を行う(農業用施設の改修を外部発注できる) 負担割合: 国50% 県25% 市25%			進捗状況・現状	H27 前原34志摩21二丈17 72団体 H28 前原40志摩23二丈17 80団体 H29 前原40志摩23二丈15 78団体 R1 前原42志摩23二丈15 80団体 共同活動(農地維持分)面積 田: 2,839ha 畑: 386ha 長寿命化活動面積 田: 368ha 畑: 57ha		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	446,715	千円	(うち市予算化分) 446,715	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	444,624	千円	444,624	千円	6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者及び地域住民	農村環境への意識向上と景観整備	活動指標	農業振興地域(農用地)内の加入農地(ha)	3,226 (80組織)	3,265 (81組織)	4,203	
		成果指標	地域が保全管理する農地割合(%)	77	78	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	74,452	74,452	74,452	223,356
	県支出金	37,226	37,226	37,226	111,678
	地方債				0
	その他	37,227			37,227
	一般財源(a)		37,227	37,227	74,454
事業費(A)		148,905	148,905	148,905	446,715
主な事業費内訳		農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金	農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金	農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金	
従事職員数(人)		0.8	0.8	0.8	平均人件費 8,700
人件費(B)		6,960	6,960	6,960	人件費割合(%) 4.5
総コスト(A+B)		155,865	155,865	155,865	総コスト計 467,595
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	環境保全型農業直接支援対策事業	多面的機能支払交付金実施要綱			50%
県支出金	環境保全型農業直接支援対策事業	福岡県多面的機能支払交付金交付要綱			25%
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	①農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業水利施設等整備事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	県営土地改良事業により築造された施設(湛水防除施設)の有効利用(延命化)を図るため、施設の老化状況等を調べる機能診断を行い、機能保全計画に基づく対策工事等を一体的に実施するとともに、水利施設の整備を推進し、水利利用の効率化、省力化、安全性向上を図る。			事業主体	福岡県			
				実施方法	負担金			
事業内容	平成24年度～平成27年度に機能診断調査を実施。調査結果に基づき計画的な整備を進める。 整備済(寺山、小富士、浦志、岩本) ①深江排水機場 H28,29,30,31改修工事 ②荻浦排水機場 H29,30,31改修工事 ③一貴山排水機場 H31,32,33,34改修工、 ④片山排水機場 H32,33,34,35改修工事 ⑤大新開井堰 H33,34改修工事 ⑥雷山大溜池パイプライン H30,31改修工事 ※負担割合 国:県:市 50:25:25			進捗状況 ・ 現状	H29 岩本H28繰越 深江15,000千円 荻浦 213,018千円 機能診断 新田 H30 岩本 26,660千円 深江 65,508千円 荻浦 105,982千円 雷山 5,000千円 R元 荻浦 22,000千円 深江 4,050千円 一貴山 290,000千円 雷山 32,000千円			
					事業期間	平成24年度～令和5年度(12年間)		会計種類
総事業費	1,905,060	千円	(うち市予算化分) 475,615	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,905,480	千円	475,720	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
排水区域内関係者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	整備済み施設数(箇所)	6	6	12		
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50	50	100		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(58,100)	(67,500)	(66,500)	(192,100)
	県支出金	(29,050)	(33,750)	(33,250)	(96,050)
	地方債	10,400	12,100	11,900	34,400
	その他	52			52
	一般財源(a)	18,773	21,853	21,550	62,176
事業費(A)	(87,150) 29,225	(101,250) 33,953	(99,750) 33,450	(288,150) 96,628	
主な事業費内訳	【一貴山,片山,雷山】 排水機場整備負担金 土地改良連合会負担金	【一貴山,片山,大新開】 排水機場整備負担金 土地改良連合会負担金	【一貴山,片山,新田,大新開,岐志】 排水機場整備負担金 土地改良連合会負担金		
従事職員数(人)	0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)	2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	7.5
総コスト(A+B)	31,835	36,563	36,060	総コスト計	104,458
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	農山漁村地域整備交付金	基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱(平成19年3月30日付け18農振第1855号農林水産事務次官依命通知)			50%
県支出金	農業農村環境整備事業	地方財政法第27条第2項			25%
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 農林水産省ガイドライン 事業費10% (充当率90%)			30%
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	①農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県営土地改良事業(圃場整備)		担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	農業生産基盤の整備を一体的に実施し将来の農業を担う経営体(担い手等)を育成する。併せて、高生産農業の展開に向けた大規模水田地区の整備を推進し、優良農地の維持保全や農業の多面的機能の十分な発揮に資するとともに食料自給率の向上及び農業経営の安定を図る。		事業主体	福岡県		
			実施方法	負担金		
事業内容	①沖田地区:事業名:農業競争力強化基盤整備事業 受益面積:35.2ha、総事業費:619,000千円 H27～35 ②大入地区:事業名:農業競争力強化基盤整備事業 受益面積:18.1ha、総事業費:374,000千円 H27～35 ③技術支援:嘱託員雇用費用 400千円/年 ④調査調整事業(国55%:市45%) 事業費3,000千円/年		進捗状況 ・ 現状	平成28年度 沖田 基本設計 事業費:15,000千円 大入 基本設計 事業費:15,000千円 平成29年度 沖田 認可申請 大入 認可申請 平成30年度 沖田 実施設計 事業費62,000千円 大入 実施設計 事業費38,000千円 令和元年度 沖田 事業費309,740千円 大入 事業費145,700千円		
事業期間	平成20年度～令和6年度(17年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	2,941,451千円	(うち市予算化分) 190,785千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,827,550千円	161,675千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値	
芥屋地区:145戸 寺山地区:97戸	農地区画が大規模になり大型機械が使用でき生産規模の拡大、生産コストの削減等効果は大きい。	活動指標	地区内圃場整備面積(ha)	95.1	95.1	148
		成果指標	地区内圃場整備率(%)	64	64	100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(133,430)	(155,540)	(26,180)	(315,150)
	県支出金	(72,000)	(84,060)	(13,500)	(169,560)
	地方債	16,200	18,800	3,000	38,000
	その他	(18,000)	(21,015)	(3,375)	(42,390)
	一般財源(a)	3,730	4,205	2,013	9,948
事業費(A)		(223,430) 19,930	(260,615) 23,005	(43,055) 5,013	(527,100) 47,948
主な事業費内訳		県営事業負担金 調査調整事業負担金 技術支援補助金	県営事業負担金 調査調整事業負担金 技術支援補助金	県営事業負担金 調査調整事業負担金 技術支援補助金	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 21.4
総コスト(A+B)		24,280	27,355	9,363	総コスト計 60,998
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	農地整備事業	農業競争力強化基盤整備事業 中山間地域型			55%
県支出金	経営体育成基盤整備事業	経営体基盤整備事業実施要綱			30%
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			7.5%
その他	地元負担金				7.5%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県営農地防災事業		担当部課	産業振興部	農林水産課						
事業目的	井堰施設整備、統合及び農業用ため池の改修、耐震対策を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。		事業主体	福岡県							
			実施方法	負担金							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 泊地区(宮星、上土居、コイケ) 負担割合: 国50% 県42% 市8% H26機能診断実施、事業費: 577,000千円 小富士地区(鰐口ため池) 国55% 県30% 市15% 事業費: 355,000千円、H31工事実施 井原地区(牟田ため池) 国55% 県30% 市15% 事業費: 315,000千円、H34工事実施 小金丸地区(三十六ため池) 国55% 県30% 市15% 事業費: 365,000千円、H34工事実施 		進捗状況 ・ 現状	平成29年度 大塚井堰 工事実施: 41,000千円 泊地区 基本設計: 36,000千円 小富士地区 認可申請 平成30年度 泊地区 基本設計、認可申請 小富士地区 実施設計 18,000千円 令和元年度 泊地区 認可申請、実施設計 小富士地区 工事実施: 20,000千円 井原地区、小金丸地区 基本設計							
				事業期間	平成18年度～令和9年度(19年間)		会計種類	一般会計			
総事業費	3,965,780	千円	(うち市予算化分) 338,059	千円	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>6</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> </table>	款	項	目	6	2	6
款	項	目									
6	2	6									
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,280,780	千円	317,179	千円							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値					
農業用施設管理者	農業用施設の良い運転管理	活動指標	農業用施設改修実施箇所(箇所)	10	10	30					
		成果指標	改修必要箇所に対する改修実施率(%)	33	33	100					

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(212,400)	(123,850)	(231,500)	(567,750)
	県支出金	(122,100)	(107,580)	(166,740)	(396,420)
	地方債	38,500	24,200	50,400	113,100
	その他				0
	一般財源(a)	28,507	26,029	29,083	83,619
事業費(A)		(334,500) 67,007	(231,430) 50,229	(398,240) 79,483	(964,170) 196,719
主な事業費内訳		県営事業負担金 土地改良連合会負担金	県営事業負担金 土地改良連合会負担金	県営事業負担金 土地改良連合会負担金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 1.3
総コスト(A+B)		67,877	51,099	80,353	総コスト計 199,329
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
国庫支出金	農村地域防災減災事業	農地防災事業(河川応急対策)実施要綱			50・55%
県支出金	県営農地防災事業	県営ため池等整備事業実施要綱			42・30%
地方債	公共事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			8・15%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ため池防災対策事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	平成23年度に実施したため池防災対策の調査結果をもとに改修を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	農業用ため池修繕工事 農業用ため池設備の老朽か所や危険か所の修繕工事を実施する。 調査結果により整備を実施するが、地元分担金が必要となるため、地元農区等と協議を行い、緊急度の高いものから実施していく。				進捗状況・現状	H24年度 5か所整備 4,772千円 H25年度 2か所整備 4,967千円 H26年度 8か所整備 4,702千円 H27年度 4か所整備 4,000千円 H28年度 6か所整備 3,030千円 H29年度 8か所整備 3,988千円 H30年度 1か所整備 1,231千円 R1年度 1か所整備 3,942千円			
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	12,000	千円	(うち市予算化分)	12,000	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,000	千円	12,000	千円	予算科目	6	2	6	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
農業生産者及び地元維持管理者	ため池の災害に対する安全性の向上や維持管理負担軽減	活動指標	小規模改修箇所の実施(箇所)			35	39	55	
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)			64	71	80	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	200	200	200	600	
	一般財源(a)	3,800	3,800	3,800	11,400	
事業費(A)		4,000	4,000	4,000	12,000	
主な事業費内訳		ため池修繕工事	ため池修繕工事	ため池修繕工事		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	39.5
総コスト(A+B)		6,610	6,610	6,610	総コスト計	19,830
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	農業用施設工事分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	集落基盤整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	地域が自ら考えて設定する個性ある農村振興の目標の達成が図れるよう、地域住民参加の下、関係機関との連携を図りつつ地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施する。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	地域の農業生産基盤、集落基盤に対する要望を集約し基本計画を作成後県管事業により事業を実施する。 要件: 農村振興基本計画の作成 農業振興地域内 総事業費200,000千円以上 H27年度 農村振興基本計画作成(市) R1年度 事業要望 R2年度 事業計画書等作成(県) R3年度 認可申請(県) R4年度 事業採択、実施(県)				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 糸島市農村振興基本計画書策定業務実施 平成28,29年度 糸島市農村振興基本計画書、事業個所審査 令和元年度 事業要望、対象路線決定、地元説明		
						事業期間	平成27年度～令和9年度(13年間)	
総事業費	330,000	千円	(うち市予算化分) 96,000	千円	予算科目	款	項	目
	16,100	千円	11,100	千円		6	2	6
昨年度の実施計画に計上した総事業費								
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者及び地域住民	農村集落の整備実施	活動指標	整備実施箇所累計(箇所)		0	0	12	
		成果指標	整備計画の整備率(%)		0	0	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金			(15,000)	(15,000)
	県支出金	(15,000)		(7,500)	(22,500)
	地方債			2,700	2,700
	その他				0
	一般財源(a)	15,000		4,800	19,800
事業費(A)	(15,000) 15,000	0	(22,500) 7,500	(37,500) 22,500	
主な事業費内訳	認可申請			県営事業負担金	
従事職員数(人)		0.1		0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	870	人件費割合(%) 7.2
総コスト(A+B)		15,870	0	8,370	総コスト計 24,240
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
国庫支出金	集落基盤整備事業	農村振興基本計画作成及び運用に係る基本指針			50%
県支出金	農業農村環境整備事業	地方財政法第27条第2項			25%
地方債	公共事業債	地方債同意等基準運用要綱 農林水産省 ガイドライン 事業費10% (充当率90%)			30%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	①農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	鳥獣被害防止総合対策事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	農作物被害が甚大であることから鳥獣被害防止対策を行う。 ①鳥獣被害防止総合対策事業:有害鳥獣捕獲及び防除対策に国補助金の不足分を補助する。 ②イノシシ捕獲推進事業:イノシシ捕獲対策として、捕獲報償金を交付。 ③有害鳥獣捕獲事業(サル捕獲・調査):サル被害対策として、生息状況調査による追払い対策、捕獲による個体数調整を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助、直営、委託		
事業内容	①鳥獣被害防止総合対策事業 鳥獣被害防止施設等の整備(事業費の1/3補助) 金網柵設置、電気柵設置 ②イノシシ等捕獲報償金 狩猟期間(10月～3月)に捕獲したイノシシ、アナグマ、アライグマに2,000円/頭を報償金として交付する。(上限1,900頭まで) ③サル被害防除して、追払い対策のための生息状況調査と個体数調整のための捕獲活動業務を「サル捕獲・調査会」に委託する。				進捗状況・現状	H29 ① 電気柵19.8km 金網柵38.0km ②イノシシ等捕獲報償金 @2,000円*1,517頭=3,034千円 ③サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数20頭 H30 ① 電気柵10.9km 金網柵13.2km ②イノシシ等捕獲報償金 @2,000円*1,477頭=2,954千円 ③サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数21頭		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	22,200	千円	(うち市予算化分) 22,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,200	千円	22,200	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農林業生産者	鳥獣被害防止による営農意欲の向上	活動指標	イノシシ等捕獲報償金によるイノシシ捕獲数(頭)		1,517 (29年度)	1,472 (30年度)	1,500 (現状維持)	
		成果指標	鳥獣被害額の軽減(千円)		43,051 (29年度)	36,336 (30年度)	25,435 (30%減)	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	1,800	1,800	1,800	5,400
	一般財源(a)	5,600	5,600	5,600	16,800
事業費(A)		7,400	7,400	7,400	22,200
主な事業費内訳		①補助金 ②報償金 ③委託費	①補助金 ②報償金 ③委託費	①補助金 ②報償金 ③委託費	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 54.0
総コスト(A+B)		16,100	16,100	16,100	総コスト計 48,300
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
その他	JA糸島負担金				定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	②農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農地中間管理機構集積協力金交付事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	担い手への農地の集積・集約化を加速させるため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者(地域)等に対して協力金を交付する。				事業主体	機構への農地貸付者等		
					実施方法	補助		
事業内容	【地域集積協力金】 地域内農地の一定割合以上が機構へ貸付けられた場合 交付単価:1.0万円~2.8万円/10a(集積率で変動) 【経営転換協力金】 経営転換やリタイアした農業者が対象 交付単価:1.5万円/10a(上限:50万円/1戸)				進捗状況・現状	機構への農地集積状況 平成26年度 5.2ha(4.1ha) 平成27年度 109.5ha(27.6ha) 平成28年度 7.7ha(6.7ha) 平成29年度 10.2ha(3.3ha) 平成30年度 20.2ha(3.6ha) ※()内は農地集積面積のうち当該事業による交付面積		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	9,000	千円	(うち市予算化分)	9,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,000	千円	9,000	千円	予算科目	6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
担い手農家	農地の集積・集約化	活動指標	機構への貸付面積(ha)		152.8	172	182	
		成果指標	機構よりの借受人数(人)		50	58	62	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	3,000	3,000	3,000	9,000	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		3,000	3,000	3,000	9,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	36.7
総コスト(A+B)		4,740	4,740	4,740	総コスト計	14,220
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	農地中間管理機構集積協力金交付事業	福岡県農地集積・集約化対策事業補助金交付要綱			100%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	②農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。			事業主体	認定農業者、集落営農組織			
				実施方法	補助			
事業内容	米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう、作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対する補助を行う。 補助率:1/2以内 財源:県費1/3以内+市費1/6以上 ※福岡県では、3か年度(R元年度～R3年度)を1期として、補助制度(補助金交付要綱等)の見直しが行われる。			進捗状況・現状	H25実績 5経営体 H26実績 5経営体 H27実績 5経営体 H28実績 6経営体 H29実績 4経営体 H30実績 5経営体 R元計画 5経営体 ※H21合併時からの実績累計47経営体			
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	226,476	千円	(うち市予算化分) 104,850	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	226,476	千円	104,850	千円		6	2	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
農業者	所得向上	活動指標	新規事業実施主体数(件)	0	5	15		
		成果指標	うち、農業産出額の増加数(件)	0	5	15		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	23,300	23,300	23,300	69,900	
	地方債				0	
	その他	(40,542)	(40,542)	(40,542)	(121,626)	
	一般財源(a)	11,650	11,650	11,650	34,950	
事業費(A)		(40,542) 34,950	(40,542) 34,950	(40,542) 34,950	(121,626) 104,850	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	6.9
総コスト(A+B)		37,560	37,560	37,560	総コスト計	112,680
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/3以内	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	②農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	環境保全型農業直接支払事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	化学肥料・農薬の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。				事業主体	農業者団体		
					実施方法	補助		
事業内容	下記のいずれかに取り組む団体に対し補助する。 ①有機農業 ②堆肥施用 ③カバークロープ(緑肥)の作付 ④リビングマルチ ⑤草生栽培 ⑥不耕起播種 ⑦長期中干し ⑧秋耕 ⑨県特認(IPM、省耕起など) ・負担割合…国1/2、県1/4、市1/4 ・交付単価…800(⑦、⑧)～14,000(①)円/10a ※制度改正のため令和2年度より単価増額予定				進捗状況・現状	実施状況 ・H26:20名、約49.4ha (制度改正) ・H27:4団体(26名)、約54.3ha ・H28:4団体(26名)、約55.8ha ・H29:4団体(26名)、約55.9ha ・H30:4団体(23名)、約55.1ha ・R1見込:5団体(26名)、約67.1ha		
事業期間	令和2年度～令和6年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	40,000	千円	(うち市予算化分) 40,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	40,000	千円	40,000	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上	活動指標	取組み団体数(団体)		5	5	5	
		成果指標	取組み面積(ha)		67	70	73	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	5,930	6,000	6,000	17,930
	地方債				0
	その他	2,070			2,070
	一般財源(a)		2,000	2,000	4,000
事業費(A)		8,000	8,000	8,000	24,000
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 9.8
総コスト(A+B)		8,870	8,870	8,870	総コスト計 26,610
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
国庫支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金等実施要綱			1/2
県支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金等交付要綱			1/4
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	②農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	担い手農家支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	小規模農家、高齢農家等を含む農業者の生産コスト削減の支援や農業に係る課題解決の調査研究等の支援を行うことにより、所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ、糸島農業の担い手の確保と耕作放棄地の発生防止を図る。				事業主体	販売農家		
					実施方法	補助		
事業内容	販売農家に対する、農業用機械購入や施設整備等に係る費用の支援や調査研究等に係る費用の支援。成果指標は、事業実施の翌年度に把握予定。 【補助対象者】 農産物を販売し(予定含む)、所得向上等を目標とする農業者・団体 【補助対象】 ①農業用機械購入(新品・中古)、②農業用施設整備・改修 ③調査・研究、④農地・機械・施設賃借及び雇用 【補助率】 ①②③1/2以内(上限50万円、中古・改修:上限30万円) ④ 1/2以内(上限10万円)				進捗状況・現状	各団体との意見交換やアンケートによると、市単独補助事業の補助率・上限額の引き上げ要望が多い。 農業者にとって使い勝手が良く、効果的な補助事業への見直しが強く求められている。		
						H30実績 64件(①②③:57件、④:7件) R1見込 62件(①②:60件、④:2件)		
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	118,000	千円	(うち市予算化分) 59,000		予算科目	款	項	目
						6	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	112,000	千円	56,000					
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上		活動指標	補助受給者数(延べ経営体)	126	182	182	
			成果指標	所得が向上した農業者(経営体)	64	182	182	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	(24,000)			(24,000)
	一般財源(a)				0
事業費(A)		24,000			24,000
主な事業費内訳		(24,000)			(24,000)
		24,000	0	0	24,000
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 6.8
総コスト(A+B)		25,740	0	0	総コスト計 25,740
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	農家自己負担分				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	②農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業次世代人材投資事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者に対し、農業次世代人材投資資金を交付することで、新規就農者の就農後直後の経営の安定を図る。				事業主体	新規就農者		
					実施方法	補助		
事業内容	【対象者】 独立自営就農時の年齢が原則50歳未満の者 【交付額】 上限150万円/年(最長5年) 【要件】 青年等就農計画の認定を受けた者				進捗状況・現状	平成30年度までの交付対象者58名 (うち平成30年度新規対象者3名)		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	150,000	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			150,000			6	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	149,500	千円	149,500	千円				
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
新規就農者	経営の安定	活動指標	給付対象者(人)		63	67	75	
		成果指標	上記の者のうち認定農業者へとなった者の数(人)		11	12	14	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	45,000	45,000	45,000	135,000	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		45,000	45,000	45,000	135,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	7.2
総コスト(A+B)		48,480	48,480	48,480	総コスト計	145,440
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	農業次世代人材投資事業	福岡県農業次世代人材投資事業費補助金交付要綱			上限150万円/年	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	②農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ASF(アフリカ豚コレラ)侵入防止緊急支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	アジア地域で急速に拡大するASF(アフリカ豚コレラ)の、糸島市内養豚農場への侵入を防止する体制の確保を行い、畜産物の安定供給を図る。				事業主体	養豚生産者集団		
					実施方法	補助		
事業内容	野生動物侵入防止柵の整備に対する支援(国補助事業に市単独財源で上乗せを行う。) 事業主体:養豚業を営む生産者(3戸以上)で構成される生産者集団(受益者:養豚農家) 補助率:事業に取り組む糸島市内養豚農家が要する補助対象事業費の1/8以内				進捗状況・現状	本市は、外国人観光客が往来する福岡空港及び博多港に近接する位置にある。そのため、市内養豚農家は、常にASFに脅かされている。 1農場でもASFに感染した場合、市内養豚農家全体に甚大な損害が予測される。		
						事業期間	令和元年度～令和2年度(2年間)	
総事業費	44,473	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		6	2	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
事業実施経営体	ASF未感染	活動指標	整備した経営体(件)		0	9	9	
		成果指標	ASF感染農場(件)		0	0	0	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【(11,450)】			【(11,450)】
	県支出金	【(5,724)】			【(5,724)】
	地方債				
	その他	【(6,967)】			【(6,967)】
	一般財源(a)	【2,860】			【2,860】
事業費(A)		【(24,141)】 【2,860】	0	0	【(24,141)】 【2,860】
主な事業費内訳		補助金			【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 15.2
総コスト(A+B)		5,714	0	0	総コスト計 5,714
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	ASF侵入防止緊急支援事業	ASF侵入防止緊急支援事業実施要綱 公益社団法人福岡県畜産協会アフリカ豚コレラ侵入防止緊急支援事業実施要領			1/2以内
県支出金	ASF侵入防止緊急支援事業	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱			1/4以内
その他	農業者自己負担分				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	③農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	福吉地域元気づくり事業			担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	福吉地域の農(漁)業と農(漁)村の振興を目的に、地域おこし協力隊を配置し、福吉地域づくり推進協議会や市、関係機関等と連携しながら、直売所「福ふくの里」を拠点とした地域の元気づくり(活性化)事業を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	◎平成29～32年度:地域おこし協力隊員 1名配置 ……配置費用は、特別交付税により財政措置 ①直売所の活性化イベントなどの企画や開催、支援 ②集荷や出荷、6次産業化、就農などへの支援 ③福吉地域への来訪者増加などのための支援 ④地域のイメージアップにつながる情報発信 ⑤福吉地域のビジョン実現や課題に応じた支援活動			進捗状況・現状	平成29年度より事業開始 ・7月採用・配置 地域での受入準備 ・行政区毎の担当者の配置ほか 業務の進捗 ・地域情報の集約・発信 ・SNSを使った情報発信		
事業期間	平成29年度～令和2年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	12,137	千円	(うち市予算化分) 12,137	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,137	千円	12,137	千円	6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
福吉住民	地域の活性化	活動指標	地域おこし協力隊員受入数(人)	1	1	1	
		成果指標	福吉地域づくり推進協議会が行う、活性化のための事業数(事業)	14	18	18	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	32			32	
	一般財源(a)	986			986	
事業費(A)		1,018	0	0	1,018	
主な事業費内訳		報償費 その他の経費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	71.9
総コスト(A+B)		3,628	0	0	総コスト計	3,628
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	施設電気使用料等	隊員の自己負担(居宅電気使用料等のうち、基本料金を超える)額				
その他	保険解約返戻金等	隊員の住宅火災保険料、公用車任意保険料の解約返戻金				
その他	敷金返還金	隊員の住宅賃借敷金返還金				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	③農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	直売所活性化事業	担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化を図る。併せて、直売所ネットワークによる連携事業を推進していくことで、上記をさらに強化させる。	事業主体	農産物直売所		
事業内容	①施設活性化事業 集荷や施設等食材納入用の車両・保冷庫購入費用 施設の設置・改修、看板設置、HP開設等の費用など ②イベント開催 イベント等の実施に伴う費用(複数直売所が連携可) ③直売所ネットワーク事業 研修会の実施(年2回、直売所マップラック(R1))	実施方法	補助		
進捗状況・現状		進捗状況	農家アンケート等によると、市内農産物の1/3が直売所で売られ、農家の販売収入の1/3を直売所が担っている。 一方、農業者の高齢化等で直売所への出荷者が減少し、およそ半数以上の直売所で、集荷量・集荷品目の減少が起きている。		
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)	会計種類	一般会計		
総事業費	5,700千円 (うち市予算化分) 5,700千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,700千円 5,700千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
直売所	販売額及び機能の向上	活動指標 補助した産直施設数(箇所)	12	21	21
		成果指標 補助実施の翌年に、前年より販売額が増加した直売所(箇所)	12	21	21

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	900			900	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	900			900	
事業費(A)		1,800	0	0	1,800	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.16			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,392	0	0	人件費割合(%)	43.6
総コスト(A+B)		3,192	0	0	総コスト計	3,192
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	③農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島キッズファーム事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	本市において、子どもたちを主たる対象とする農業体験等を通して、 ①子どもたちの食の重要性に対する理解の深化、地域特有の食文化の継承、農業を起点とする多世代交流の促進など ②本市への訪問客の増加及び滞在時間の延長による地域経済の活性化を図る事業者に対し補助を行うことにより、①②を促進させることを目的とする。				事業主体	農業体験事業者		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島市内で、上記事業目的に沿った農業体験を実施しようとする事業者を公募し、事業費の一部を補助する(ソフト事業)。また、事業に必要な施設及び備品等の整備費用の一部を補助する(ハード事業)。 【ソフト事業】 対象事業費;事業者が実施する事業費-参加費収入 補助率;①1年目⇒10/10②2年目⇒3/4③3年目⇒1/2(上限各年度500千円) 【ハード事業】 対象事業費;施設及び物品等の整備費用 補助率;対象事業費の3/4(上限 3年間合計で4,492千円)				進捗状況・現状	子どもたちを対象とする農業体験を実施している事業者(観光事業者、民間事業者等)はあるが、採算性が悪いため、体験メニュー及び催行回数が少ない。また、トイレや避難所等の施設及び資機材等が不足しているため、規模拡大が見込めない。 ・確認できた実施団体等 4団体 年間開催数合計 24回 採算性(1回あたり平均) ▲83千円		
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	6,000	千円	(うち市予算化分) 6,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,000	千円	12,000	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	子どもたちが農業を体験する機会の増大	活動指標	催行回数(回)		9	12	12	
		成果指標	参加人数(人)		290	720	960	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,350	400		1,750
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	1,350	400		1,750
事業費(A)		2,700	800	0	3,500
主な事業費内訳		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%) 49.9
総コスト(A+B)		4,440	2,540	0	総コスト計 6,980
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	森林の保全並びに林業施策の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。			事業主体	県			
				実施方法	負担金			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県営広域基幹林道整備事業に対する負担金(事業費の10%) ・用地購入は県費補助事業として市が行う。(補助率は40%) ・立木補償費は県からの受託事業で市が行う。(全額県事業費) ◎第3雷山浮嶽線 総延長 L=19,181m 令和元年度以降延長 L=2,493m			進捗状況 ・ 現状	平成17年度に計画期間を5年間伸ばし平成27年度までとした。しかしながら、豪雨による法面崩壊が頻繁に発生し、復旧に時間と経費を要し、残工事区間についても、急峻な地形が続き工事が容易でないことから、平成27年度の完成が見込めないため、平成30年度まで期間を延長した。また、平成30年7月豪雨災害により、平成30年度の完成が見込めず、林道災害復旧工事の実施に伴い事業計画期間を令和2年度まで延長した。・29年度実績L=180m、・30年度実績L=0m			
事業期間	平成5年度～令和3年度(29年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	6,414,870	千円	(うち市予算化分) 641,487	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,253,970	千円	625,397	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
林業従事者	森林作業時間の短縮	活動指標	開設延長(m)	0	18,050	19,181		
		成果指標	移動に要する時間の短縮(分)	30	30(平成24年度部分開通)	10(令和2年度全面開通)		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	(260,800)			(260,800)
	地方債	3,900	2,600		6,500
	その他	25,000	5,100		30,100
	一般財源(a)	6,284	4,132		10,416
事業費(A)		(260,800) 35,184	11,832	0	(260,800) 47,016
主な事業費内訳		負担金、測量委託費 公有財産購入費、補償費	測量委託費、公有財産購入費		
従事職員数(人)		0.7	0.7		平均人件費 8,700
人件費(B)		6,090	6,090	0	人件費割合(%) 20.6
総コスト(A+B)		41,274	17,922	0	総コスト計 59,196
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金	福岡県林道事業補助金、委託金	福岡県林道事業補助金等交付要綱、受託事業(立木補償)			40%,100%
地方債	地域活性化事業、公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%,22.2%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	林道改良事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	林道一の原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。 本事業は、林道47路線の改良を行う事業であり、令和3年度より林道真名子線の改良工事を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	『地域再生計画(H20～H24)』で、林道一の原線舗装工事を計画し、H21とH22に工事実施し、H23とH24は工事休止。 H25はH24補正予算(道整備交付金)により499mの整備を実施。 H26年度より県単独事業により整備を1,782m実施 路線延長L=6,108mの内、未舗装区間 L=2,152mある。 その内 L=1,782mの舗装工事を県単独林道事業により実施する。令和3年度より林道真名子線の改良工事を行う。 負担割合 県 4/10 市 6/10			進捗状況 ・ 現状	(道整備交付金事業) H21～H22 935m舗装済、H25 L=499m (県単独事業)・H26 L=520m、 H27 L=296m、H28 L=419m、 H29 L=297m、H30 0m R元 L=250m(舗装) R2 L=50m(改良)(予定) 真名子線 R3(改良)、R4(舗装)			
事業期間	平成21年度～令和4年度(14年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	80,100	千円	(うち市予算化分) 80,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	68,650	千円	68,650	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
林業従事者	森林施業時間の短縮	活動指標	舗装済延長(m)		1,532	1,782	1,782	
		成果指標	移動に要する時間の短縮(分)		20	18	18	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	2,000	2,000	2,000	6,000	
	地方債	2,700	2,700	2,700	8,100	
	その他				0	
	一般財源(a)	800	800	800	2,400	
事業費(A)		5,500	5,500	5,500	16,500	
主な事業費内訳		改良工事	改良工事	改良工事		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	24.0
総コスト(A+B)		7,240	7,240	7,240	総コスト計	21,720
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県林道事業補助金	福岡県林道事業補助金等交付要綱			40%	
地方債	地域活性化事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	森林整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	間伐による森林整備を行うことにより、森林環境の向上を図り、水源涵養機能等の多面的機能も高める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・樹齢が16年生以上80年生以下の間伐に対する補助を実施 ・事業費の負担割合 国県補助68%、市負担12%、所有者負担20% 				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・H26 整備面積 間伐 8.07ha ・H27 整備面積 間伐 6.87ha ・H28 整備面積 間伐 9.12ha ・H29 整備面積 間伐 2.46ha ・H30 整備面積 間伐 15.62ha ・R元 整備面積(計画) 間伐 40ha 		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	85,200	千円	(うち市予算化分) 10,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	85,200	千円	10,200	千円		6	3	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
森林所有者	間伐による森林環境の向上	活動指標	間伐実施面積(ha/年)		15.62	40	40	
		成果指標	森林整備で間伐された割合(%)		30	25	25	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	(19,320)	(19,320)	(19,320)	(57,960)	
	地方債				0	
	その他	(5,680)	(5,680)	(5,680)	(17,040)	
	一般財源(a)	3,400	3,400	3,400	10,200	
事業費(A)		(25,000) 3,400	(25,000) 3,400	(25,000) 3,400	(75,000) 10,200	
主な事業費内訳		森林整備補助金	森林整備補助金	森林整備補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	33.9
総コスト(A+B)		5,140	5,140	5,140	総コスト計	15,420
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県造林事業補助金 福岡県造林事業交付金	福岡県造林事業補助金交付規程 福岡県造林事業交付金交付規程			4/10	
その他	水源保全基金繰入金	糸島市水源保全基金条例			100%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	荒廃森林整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	平成20年度からの森林環境税の創設に伴い、荒廃した森林を再生し環境の優れた森として保全する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	概ね15年以上手入れがなされていない森林を適切に整備する。 ・特定(荒廃森林)調査 ・森林の整備(間伐・除伐)				進捗状況 ・現状	・平成20～29年度 実績 森林整備 1531.14ha ・平成30年度 実績 特定調査 315.00ha 森林の整備 61.21ha 令和元年度(予定) 特定調査 850.00ha 森林の整備 112.00ha		
事業期間	平成30年度～令和4年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	371,943	千円	(うち市予算化分)	371,943	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	400,000	千円		400,000		千円	6	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民及び森林所有者	森林整備による森林環境の向上	活動指標	荒廃森林の整備面積(ha)		61.21	285.2	577.0	
		成果指標	荒廃した森林を改善した割合(%)		16	48	80	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	80,000	80,000	80,000	240,000	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		80,000	80,000	80,000	240,000	
主な事業費内訳		特定調査委託 森林整備委託	特定調査委託 森林整備委託	特定調査委託 森林整備委託		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	3.2
総コスト(A+B)		82,610	82,610	82,610	総コスト計	247,830
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県荒廃森林整備事業交付金	福岡県荒廃森林整備事業交付金交付要綱			100%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	森林再生プロジェクト事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	①貯木場『伊都山燦』の運営 ②間伐材等搬出補助金の交付 ③地産材活用推進 ④広域基幹林道沿線土地活用 ⑤市有林の計画的整備				進捗状況・現状	①H25.10より貯木場の運営開始 ②H30 1,572.5t 3,145千円 ③H25.4より1名雇用、H29.4より業務委託 ④H25展望所2箇所設置 H26,27展望所整備(白糸) H28,29展望所整備(玉丸) ⑤H25より森林経営計画を実施 ※貯木場『伊都山燦』 H30木材集荷量11,566.82m ³		
事業期間	平成25年度～令和2年度(8年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	72,120	千円	(うち市予算化分) 72,120	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	72,120	千円	72,120	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
山所有者 林業従事者	間伐材、端材の流通による 森林整備の促進	活動指標	貯木場での間伐材等取扱量 (m ³ /年)		11,567	12,000	12,500	
		成果指標	森林経営計画の認定面積(ha)		688	688	688	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	13,280			13,280
	一般財源(a)				0
事業費(A)		13,280	0	0	13,280
主な事業費内訳		貯木場賃料、間伐材等搬出補助金、地産材活用推進業務委託			
従事職員数(人)		0.7			平均人件費 8,700
人件費(B)		6,090	0	0	人件費割合(%) 31.4
総コスト(A+B)		19,370	0	0	総コスト計 19,370
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	水源保全基金繰入金	糸島市水源保全基金条例			100%
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	林業成長産業化地域創出モデル事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	市内及び周辺で森林資源の循環利用を図る木材のサプライチェーンを構築すると共にICTを活用した木材サプライチェーンマネジメントシステムにより定着化を図り、林業の成長産業化による地域の活性化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給、木材利用の拡大を実現するため、地域の実情に応じた川上から川下までを総合的に取組む。 ① 糸島産材安定供給体制の構築 ② 糸島産材流通体制の構築 ③ 糸島産材サプライチェーン実行管理体制の構築 ④ 糸島産材流通の効率化・高度化				進捗状況・現状	本市では、森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展を実現するために豊かな「農・漁」を育む森林活性化をコンセプトに糸島市森林・林業マスタープランを策定し、様々な施策の全体調和と個別有効性を確保するために利用して、持続可能な森林経営の実現を目指している。平成30年度には、糸島山づくり協議会、糸島産材活用協議会を設立し、事業を推進している。		
事業期間	平成30年度～令和4年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	31,250	千円	(うち市予算化分)	31,250	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	31,250	千円	31,250	千円	6	3	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
森林所有者 林業従事者 製材・加工事業者 市内ハウズビルダー	収益の向上	活動指標	素材生産量(m ³ /年)		14,000	16,400	20,000	
		成果指標	糸島産材使用住宅棟数(棟)		5	18	30	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	6,250	6,250	6,250	18,750	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		6,250	6,250	6,250	18,750	
主な事業費内訳		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	41.0
総コスト(A+B)		10,600	10,600	10,600	総コスト計	31,800
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	林業成長産業化地域創出モデル事業	福岡県林業・木材産業成長産業化促進対策交付金交付要綱			100%	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	林業専用道整備事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	① 林業専用道作設について地域への周知と合意形成を図る ② 路網計画 ③ 路線設計 車道幅員3.0m、砂利道 ④ 作設工事			進捗状況 ・ 現状	市内には47路線約125kmの林道を開設している。これは骨格部分であり、林道と森林をつなぐ補助道路がなく、間伐材の搬出が困難な森林が多い。 平成30年度 作設工事 L=200m 詳細設計 令和元年度 作設工事 L=300m(予定)			
					事業期間	平成26年度～令和5年度(10年間)		会計種類
総事業費	140,977	千円	(うち市予算化分) 140,977	千円	予算科目	款	項	目
	111,325	千円	111,325	千円		6	3	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	111,325	千円	111,325	千円				
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
森林整備施業者	林道整備による木材輸送の効率化	活動指標	林業専用道の開設(m)		500	840	1,600	
		成果指標	利用区域内の林内から搬出された素材材積(m ³)		3,786	4,859	6,656	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金		12,500	12,300	24,800	
	地方債		11,200	11,000	22,200	
	その他				0	
	一般財源(a)	71	1,941	1,941	3,953	
事業費(A)		71	25,641	25,241	50,953	
主な事業費内訳		作設工事 事業ヒアリング(林野庁)	作設工事 設計審査、事業ヒアリング(林野庁)	作設工事 設計審査、事業ヒアリング(林野庁)		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	13.3
総コスト(A+B)		2,681	28,251	27,851	総コスト計	58,783
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	林業専用道等整備事業補助金	森林環境保全整備事業			50%	
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑤漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	魚礁設置事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	漁業者などとの協働によって、「水産資源の管理」と「つくり育てる漁業」を継続してきた結果、効果が表れてきている。魚礁の設置は、そのひとつの取り組みとして実施しており、沿岸域での漁獲量の増大にも寄与している。そこで、海洋環境の保全と漁獲量の増大をめざして魚礁を設置する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	令和2年度 鋼製魚礁 4基設置 令和3年度 鋼製魚礁 4基設置 令和4年度 鋼製魚礁 4基設置 令和5年度 鋼製魚礁 4基設置 ※県が沖合いに設置する大型魚礁からの魚類の誘導や、沿岸域の天然礁や既設の人工魚礁と連動させて、魚介類が定着しやすいように設置して効果を上げたい。				進捗状況・現状	平成14～18年度：鋼製魚礁5基、2m角型440個設置 平成19～23年度：鋼製魚礁40基設置 平成24～28年度：鋼製魚礁30基設置 平成30年度 福岡県特定漁港漁場整備事業計画（計画期間：令和元年度～令和5年度） 令和元年度：鋼製魚礁4基設置		
事業期間	平成29年度～令和5年度（7年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	149,000	千円	(うち市予算化分) 149,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	149,000	千円	149,000	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員および一般市民	漁獲増大と魚介類の繁殖保護	活動指標	魚礁の設置数（個）		4	4	20	
		成果指標	対象漁業種の水揚げ数量（t）		215.56	229.74	251	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	14,850	14,850	14,850	44,550
	県支出金	9,900	9,900	9,900	29,700
	地方債	4,200	4,200	4,200	12,600
	その他	252	252	252	756
	一般財源（a）	598	598	598	1,794
事業費（A）		29,800	29,800	29,800	89,400
主な事業費内訳		魚礁製作・運搬沈設	魚礁製作・運搬沈設	魚礁製作・運搬沈設	
従事職員数（人）		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費（B）		2,610	2,610	2,610	人件費割合（%） 8.1
総コスト（A+B）		32,410	32,410	32,410	総コスト計 97,230
財源の種類	特定財源の名称（使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	水産環境整備事業補助金	水産基盤整備事業補助金交付要綱			3/6
県支出金	魚礁整備事業	福岡県補助金等交付規則及び福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱			2/6
地方債	公共事業等債	漁港漁場整備法（充当率90%）			20%
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			1/20

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑤漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水産多面的機能発揮対策事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	総合戦略の基本目標に掲げる、資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全などの活動を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を守る。 その結果として、水産業の生産性を高め、漁家の所得増としごとの場づくりにつなげる。			事業主体	福岡県環境・生態系保全対策地域協議会		
				実施方法	補助		
事業内容	①水域の監視(監視活動) ②藻場の保全(モニタリング、食害生物の除去、海藻の種苗投入、母藻の設置、本事業に対する理解を深めるための啓発事業) しくみ: 県地域協議会から糸島磯根漁場保全協議会へ交付金(国費・県費・市補助金)を交付			進捗状況・現状	〔平成30年度実績〕 ・監視活動 2地区で計65回実施 ・モニタリング(現状把握) 7地区で計15回実施 ・モニタリング(効果把握) 7地区で各1回実施 ・食害生物の除去 約7万7千個駆除 ・海藻の種苗投入 1地区で実施		
事業期間	平成28年度～令和2年度(5年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	35,900	千円	(うち市予算化分) 5,275 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	35,900	千円	5,275 千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組員	藻場機能の維持回復	活動指標	食害生物の駆除数(個)	54,000	44,000	44,000	
		成果指標	対象生物(海藻)の増加量(ha)	16.8	17.6	17.6	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(5,200)			(5,200)
	県支出金	(840)			(840)
	地方債	200			200
	その他	840			840
	一般財源(a)				0
事業費(A)	(6,040)			(6,040)	
	1,040	0	0	1,040	
主な事業費内訳	補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 45.5
総コスト(A+B)		1,910	0	0	総コスト計 1,910
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	(水産多面的機能発揮対策事業)	(水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱)			定額、1/2以内
県支出金	水産多面的機能発揮対策協議会等運営事業	水産多面的機能発揮対策事業費交付金交付要綱			定額
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡県水産業振興対策事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。			事業主体	糸島漁業協同組合		
				実施方法	補助		
事業内容	令和2年度 本所:3t保冷トラック(運搬車) 1台 野北支所:漁具倉庫改修 福吉支所:出荷資材施設 160.47㎡ 令和3年度 福吉支所:3t保冷トラック(運搬車) 1台 野北支所:2t保冷トラック(運搬車) 1台 船越・姫島支所:漁具倉庫改修 令和4年度 深江支所:1.5t保冷トラック(運搬車) 1台 船越支所:3t保冷トラック(運搬車) 1台 船越支所:給油施設改修 * 県補助事業(補助率5/10)に取組む漁協に対して、糸島市水産業振興対策事業補助金交付規程別表の規定により、補助残の10分の5以内を補助			進捗状況・現状	平成27年度から、巻揚げ施設(ウインチやレーンなど)の更新や改修に取り組み、老朽化が進む巻揚げ施設については、当面の事業は完了した。 平成30年度:カキ殻保管施設新設(岐志漁港) 令和元年度:製氷施設改修(船越漁港) 今後は、漁具倉庫、運搬車などの改修・更新を進める。		
	事業期間	平成27年度～令和5年度(9年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	221,283	千円	(うち市予算化分) 52,697	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	236,024	千円	56,383		千円	6	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員	漁労作業の効率化と漁獲物の鮮度保持	活動指標	整備が必要な施設(箇所)	25	27	33	
		成果指標	魚(タイ)の販売価格(円)	740	745	750	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	(16,009)	(11,500)	(11,500)	(39,009)	
	地方債				0	
	その他	(9,654)	(5,750)	(5,750)	(21,154)	
	一般財源(a)	6,357	5,750	5,750	17,857	
事業費(A)		(25,663)	(17,250)	(17,250)	(60,163)	
		6,357	5,750	5,750	17,857	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	1,740	1,740	人件費割合(%)	25.4
総コスト(A+B)		8,967	7,490	7,490	総コスト計	23,947
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県水産業振興対策事業	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱			1/2	
その他		糸島漁業協同組合負担金			1/4	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水産業振興補助金事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	年々減少していた沿岸漁業の漁獲量が、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、種苗放流はその中心となる事業である。さらに事業効果を高めるために、沿岸での定着性が高く、販売価格も高い種苗を放流してきている。 その結果、高齢者が容易に取り組める採貝藻、所得率の高い水産資源が確保でき、後継者育成を図るとともに豊かな食の維持につながっている。			事業主体	糸島漁業協同組合		
				実施方法	補助		
事業内容	糸島漁業協同組合が長年実施している放流に対して補助する。 [種苗の種類] クルマエビ・ガサミ・ヨシエビ・クロメバル・クロアワビ・アカウニ			進捗状況・現状	種苗放流事業[平成30年度実績] クルエビ 50万尾(30mm) ガサミ 25万尾(5mm) ヨシエビ 25万尾(15mm) クロアワビ 10万7千個(30mm) アカウニ 5万個(20mm)		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 9,000 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	44,564	千円	9,000 千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員	漁業収入の増	活動指標	稚貝・稚魚の放流種類(種類)	5	5	6	
		成果指標	クルマエビ・アワビ・ウニの陸揚げ金額(千円)	49,038	52,307	58,845	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(12,000)	(12,000)	(12,000)	(36,000)	
	一般財源(a)	3,000	3,000	3,000	9,000	
事業費(A)		(12,000) 3,000	(12,000) 3,000	(12,000) 3,000	(36,000) 9,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.02	0.02	0.02	平均人件費	8,700
人件費(B)		174	174	174	人件費割合(%)	5.5
総コスト(A+B)		3,174	3,174	3,174	総コスト計	9,522
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他		糸島漁業協同組合負担金				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑤漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡県漁港等施設改修事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	老朽化した照明設備を高機能なLED照明へ切替え、就労環境改善と漁港維持管理費削減を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	照明設備(LED切替)工事 3漁港 38基 令和2年度 芥屋漁港(芥屋・福の浦) 15基 令和3年度 姫島漁港 15基 深江漁港 8基				進捗状況・現状	漁港機能増進事業(国庫補助)を活用して、下記の4漁港でLEDに切替 平成29年度 岐志・船越漁港 平成30年度 野北・福吉漁港 その他の漁港は、国庫補助の要件に合致しないため、県費補助を活用 令和元年度 加布里漁港		
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	19,300	千円	(うち市予算化分)	19,300	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	19,300	千円	19,300	千円	予算科目	6	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員(5支所)	維持管理費の削減	活動指標	照明設備のLEDへの切替数(基)		21	15	59	
		成果指標	電気料金・修繕費(万円/年)		82	60(削減額22)	35(削減額85)	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	2,650	3,400		6,050	
	地方債	2,200	2,900		5,100	
	その他	147	185		332	
	一般財源(a)	603	615		1,218	
事業費(A)		5,600	7,100	0	12,700	
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	12.0
総コスト(A+B)		6,470	7,970	0	総コスト計	14,440
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県漁港等施設改修事業	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱			1/2	
地方債	地域活性化事業債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			30%	
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			1/20	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑤漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	漁港施設機能保全事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	漁港の管理を体系的に捉え、計画的な管理を進め、施設の長寿命化や更新コストの平準化と縮減を図るため、漁港機能保全計画に基づいて、漁港の維持管理を進める。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	令和2年度 加布里漁港 泊地航路整備・物揚場補修 令和3年度 福吉漁港 岸壁補修 加布里漁港 泊地航路整備・物揚場補修 令和4年度 岐志漁港 物揚場補修 芥屋漁港 泊地航路整備 船越漁港 防波堤・物揚場補修 福吉漁港 物揚場補修			進捗状況 ・ 現状	◎漁港機能保全計画の策定 平成24年度 船越漁港 平成29年度 岐志漁港(新町漁港含む)、芥屋漁港(福の浦漁港含む)、野北漁港、加布里漁港、福吉漁港、姫島漁港 平成30年度 深江漁港、大入漁港、鹿家漁港 ◎漁港機能保全事業実施状況 令和元年度 野北漁港 浚渫 芥屋漁港 防砂堤補修		
事業期間	令和元年度～令和12年度(12年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	735,060	千円	(うち市予算化分) 735,060	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	655,390	千円	655,390	千円	6	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員	漁港の安全な利用	活動指標	補修や更新箇所数(箇所)	0	3	26	
		成果指標	更新費用の縮減(百万円)	0	102.96	1,657.69	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	55,930	40,970	46,060	142,960
	県支出金				0
	地方債	47,600	34,700	38,900	121,200
	その他	2,861	2,137	2,417	7,415
	一般財源(a)	6,769	5,933	7,043	19,745
事業費(A)		113,160	83,740	94,420	291,320
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費	工事請負費	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 1.8
総コスト(A+B)		114,900	85,480	96,160	総コスト計 296,540
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	水産物供給基盤機能保全事業	水産基盤整備事業補助金交付要綱			1/2
地方債	公共事業等債	漁港漁場整備法 (充当率90%)			20%
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			1/20

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑤漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	漁港施設機能強化事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	国が策定した漁港漁場長期計画の圏域計画において、生産拠点漁港に位置づけられた漁港は、重点的に地震・津波対策の強化を行うべきと定められている。内容は、大規模な地震や津波に被災した場合、早期の復旧を促進する上で、重要度の高い防波堤や岸壁の安全性を検証する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	生産拠点漁港の指定を受けた4漁港の耐震・耐津波の機能診断 令和2年度 福吉漁港、岐志漁港				進捗状況・現状	平成23年東日本大震災を受けて、平成25年に大規模地震などの対策を講じるため、機能診断を実施するよう定められた。 診断の実施期限:令和3年度まで 令和元年度:船越漁港、野北漁港		
事業期間	令和元年度～令和2年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	39,500	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	39,500	千円	39,500	千円		6	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員 漁港背後集落住民	地震や津波に対する対応	活動指標	耐震・対津波機能診断数(漁港)		2	4	4	
		成果指標	漁港背後集落で安心して暮らせる人数(人)		618	2,399	2,399	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,450			9,450	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	9,750			9,750	
事業費(A)		19,200	0	0	19,200	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	4.3
総コスト(A+B)		20,070	0	0	総コスト計	20,070
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	漁港施設機能強化事業(本土)	水産基盤整備事業補助金交付要綱			1/2	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑤漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	離島漁業再生支援交付金事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	離島にとって基幹的産業である漁業の再生・発展のため、種苗放流や魚場の管理・改善などにより地域資源の生産力を向上させるとともに、離島の特性を活かした水産物の高付加価値化などの実践的な取り組みを支援する。 漁業の再生・発展が現実化することにより、漁家所得が向上し、後継者不足の対策にもつながる。				事業主体	姫島漁業集落（仮称）		
					実施方法	補助		
事業内容	①魚場の生産力の向上に関する取組 ・種苗放流、魚場の管理・改善、魚場の監視 ②漁業の再生に関する実践的な取組 ・水産物の高付加価値化、流通体制改善、販路拡大等 ※具体的取組は、促進計画及び集落協定により明確化する予定である。				進捗状況・現状	令和元年度(R2年3月) ・離島漁業集落活動促進計画策定 ・集落協定の締結		
事業期間	令和2年度～令和6年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	20,110	千円	(うち市予算化分) 20,110	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員(姫島漁業集落)	離島漁業の再生・発展	活動指標	漁獲物のブランド化(品目)		3	3	5	
		成果指標	糸島漁協組合員姫島支所の水揚げ高(千円)		221,000	223,000	232,050	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,011	2,011	2,011	6,033	
	県支出金	1,005	1,005	1,005	3,015	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,006	1,006	1,006	3,018	
事業費(A)		4,022	4,022	4,022	12,066	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	17.8
総コスト(A+B)		4,892	4,892	4,892	総コスト計	14,676
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	離島漁業再生支援交付金	水産関係地方公共団体交付金等交付要綱			定額(1/2)	
県支出金	離島漁業再生支援交付金	離島漁業再生支援交付金交付要綱			定額(1/4)	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥ 漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	カキ小屋整備事業		担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	カキ養殖業は、糸島の重要なブランドのひとつとなっており、特にカキ小屋は休漁が増加する冬場の水産業を支えている。その結果、カキ小屋での雇用の創出と観光客の誘致、市全域の活性化にも大きく寄与していることから、カキ小屋の衛生面や労働環境などの向上、また各法令において、より適正な運用を図られるよう、糸島漁業協同組合が常設の施設へと転換を計画しており、その事業に対して補助する。		事業主体	糸島漁業協同組合		
			実施方法	補助		
事業内容	岐志漁港9棟、船越漁港8棟、加布里漁港2棟、福吉漁港4棟を常設化するため計画的に改築 令和2年度 船越漁港(実施設計) 令和3年度 船越漁港(建築工事) 令和4年度 加布里漁港 令和5年度 福吉漁港		進捗状況・現状	令和元年度:岐志漁港 9棟新設 ①船越漁港侵入の県道拡幅工事 ②令和2年に県都市計画審議会で審議予定		
事業期間	平成28年度～令和5年度(8年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	622,626 千円	(うち市予算化分) 353,833 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	440,451 千円	276,735 千円		6	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島漁協組合員	所得の向上 雇用の創出	活動指標 カキ小屋の常設棟数(棟)	9	9	23	
		成果指標 雇用者数(人)	350	450	600	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,650	157,350	13,000	174,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(3,253)	(144,850)	(9,874)	(157,977)	
	一般財源(a)		12,500	3,126	15,626	
事業費(A)		(3,253) 3,650	(144,850) 169,850	(9,874) 16,126	(157,977) 189,626	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	2.7
総コスト(A+B)		5,390	171,590	17,866	総コスト計	194,846
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	浜の活力再生交付金 (水産業強化支援事業)	水産関係地方公共団体交付金等交付要綱			1/2	
その他		糸島漁業協同組合負担金				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	水産物ブランド化推進事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	総務省の地域おこし協力隊事業を活用し、水産業の発展と地域の活性化につながるPR活動や販路拡大、販売戦略の構築や魚しょく普及活動を通じて、水産物の消費拡大と漁家所得の向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	平成29年度～令和2年度(協力隊員 2名受入) * 隊員1名は、令和元年9月より活動中断(産休・育休)するため、中断期間は、活動再開後に適用される。(令和2年10月再開予定) [令和2年度] 水産物のブランド化や販路拡大、情報発信などを強化 魚しょくの推進事業 直売所の集客数と販売額の増加施策の立案と調査 隊員の起業に向けた準備活動 * 取組自治体に対し、特別交付税により財政支援				進捗状況・現状	平成29年8月から2名雇用 [漁家経営の現状] 魚価の低迷や資機材の高騰により漁家所得は長期低迷。このことが漁業従事者の高齢化や後継者不足の一因となっている。			
						事業期間	平成29年度～令和5年度(7年間)		会計種類
総事業費	34,185	千円	(うち市予算化分)	34,185	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	27,052	千円		27,052	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島漁協組合員	漁業収入の増		活動指標	地域おこし協力隊員受入数(人)	0	2	2		
			成果指標	糸島漁業組合員の収入(百万円)	2,659	2,704	2,704		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	95	62		157
	一般財源(a)	3,969	2,604		6,573
事業費(A)		4,064	2,666	0	6,730
主な事業費内訳		隊員の活動に要する経費 隊員の起業に要する経費 隊員の募集に要する経費	隊員の活動に要する経費 隊員の起業に要する経費		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 43.7
総コスト(A+B)		6,674	5,276	0	総コスト計 11,950
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	雑入	隊員の電気使用料等負担金			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑦商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	経営革新事業者補助事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	経営革新へのチャレンジ意欲がある中小企業者に補助することで、経営力向上を図るとともに、市内農林水産物の活用促進による市内経済の好循環を図る。				事業主体	商工業者		
					実施方法	補助		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業区分 新商品開発・新サービス提供 ・経営革新計画の有無で、補助率や補助限度額に差をつけ、経営革新計画承認事業者数を増やす。 ・農商工連携枠は上限額を1.5倍に引上げ(引上げ分はソフト事業に用途制限) ※有⇒補助率2/3、限度額40万円(農商工枠:60万) 無⇒補助率1/3、限度額10万円(農商工枠:15万)				進捗状況・現状	●平成30年度実績 がんばる申請件数:33件 ※経営革新有:18件、無:15件 交付額:7,897千円 ※経営革新計画承認件数:31件 農商工連携事業:1件 交付額:300千円		
事業期間	令和元年度～平成3年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分)	30,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円	7	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
中小企業者	事業革新による経営力向上	活動指標	補助事案件数(件/年)		33	37	42	
		成果指標	経常利益が向上した企業(%)		43	100	100	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,000	5,000		10,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	5,000	5,000		10,000	
事業費(A)		10,000	10,000	0	20,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.7	0.7		平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	6,090	0	人件費割合(%)	37.8
総コスト(A+B)		16,090	16,090	0	総コスト計	32,180
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑦商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	新規起業家応援事業			担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	新規に市内で起業を希望する者に様々なサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込む。			事業主体	商工業者		
				実施方法	補助		
事業内容	商工会、金融機関、専門家と連携し、次の事業を展開 ・創業塾の開催(体験談や説明会の開催) ・ワンストップ窓口設置(専門家相談会の開催) ・店舗改修サポート(業者紹介・改修費補助) ・新規創業資金融資補助(利子補給) ・経営支援(開業後もサポート) まちづくり会社との連携による創業支援事業の創出			進捗状況 ・ 現状	●平成30年度実績 店舗改修:12件、融資件数:29件 ※R1第1四半期の融資件数は11件(総融資額:4470万円)で、R2の利子補給は40件を見込む。 中心市街地における空き店舗数 H29:70件→H30:54件		
事業期間	令和2年度～平成4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	25,623	千円	(うち市予算化分) 21,624	予算科目	款	項	目
	28,710	千円	24,711		千円	7	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
起業希望の市民 起業後間もない事業者	起業の成功	活動指標	相談件数(件/年)	113	116	120	
		成果指標	新規起業家数(件/年)	44	52	60	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(1,333) 2,250	(1,333) 2,250		(2,666) 4,500	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,958	4,958		9,916	
事業費(A)		(1,333) 7,208	(1,333) 7,208	0	(2,666) 14,416	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	1,740	0	人件費割合(%)	23.2
総コスト(A+B)		9,818	8,948	0	総コスト計	18,766
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑦商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	利子補給助成事業			担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	小規模事業者の経営改善、安定化を支援することで、地域経済の活性化を図る。			事業主体	商工業者		
				実施方法	補助		
事業内容	商工会、金融機関と連携し、既存の商工業者の経営改善、安定化を目指す。 ・小規模事業者経営改善資金(通称:マル経資金)を、(株)日本政策金融公庫福岡西支店または福岡支店から借入した事業者が対象 ・融資には、商工会職員の経営指導を受けている小規模事業者で、商工会等の長の推薦を受けることが要件			進捗状況・現状	●平成30年度実績 マル経資金融資件数:56件 ※R1第1四半期の融資件数は13件(総融資額:7090万円)で、R2の利子補給は60件を見込む。		
事業期間	令和2年度～平成4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	9,129	千円	(うち市予算化分) 9,129 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,189	千円	9,189 千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
小規模事業者	経営改善、安定化	活動指標	相談件数(件/年)	214	217	220	
		成果指標	融資申請件数(件/年)	56	58	60	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	3,043	3,043	3,043	9,129	
事業費(A)		3,043	3,043	3,043	9,129	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	22.2
総コスト(A+B)		3,913	3,913	3,913	総コスト計	11,739
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑧魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	マーケティング推進事業				担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課			
事業目的	市内事業者等が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。				事業主体	糸島市・市内事業者				
					実施方法	直営				
事業内容	マーケティングに基づく商品開発や流通、広告・宣伝などのノウハウを市内の事業者に拡大するために、事業としてこれらを行う団体を設立するもの。 設立した団体による指導等により、これらのノウハウを市内食品加工業者に習得してもらうとともに、加工品の糸島ブランドを新たに作り上げることで、市内の中小事業者の販路拡大を目指す。				進捗状況・現状	平成28年度から3事業者とマーケティングモデル推進事業として、商品開発を行ってきた。その結果、マーケティングに基づく商品開発が売上げの増加に結びついている。移出や域内経済循環の促進へ結び付けるためには、水平展開が必要。				
事業期間	令和元年度～令和4年度(4年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	48,600	千円	(うち市予算化分)	48,600	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,600	千円		48,600	千円		2	1	7	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値			
市内事業者	マーケティング手法を活用して商品開発、販路開拓を行う	活動指標	マーケティングによる商品開発数(件)			3	14	50		
		成果指標	設立団体による商品売上高(千円)			0	20,000	190,000		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	11,200			11,200	
	一般財源(a)	6,000	15,200	8,933	30,133	
事業費(A)		17,200	15,200	8,933	41,333	
主な事業費内訳		負担金、報酬	負担金、報酬	負担金、報酬		
従事職員数(人)		0.1	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	435	435	人件費割合(%)	4.0
総コスト(A+B)		18,070	15,635	9,368	総コスト計	43,073
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市定住・ブランド基金	糸島市定住・ブランド基金条例				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	いとしまブランド推進事業			担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課		
事業目的	観光入込客数や交流人口、定住希望者の拡大のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、全国での糸島市の認知度の向上とブランド糸島の確立を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	①パブリシティに重点を置き、首都圏、関西圏、福岡都市圏を中心に糸島の観光や暮らしなどの情報をターゲットに適した媒体で効果的に発信する。 ②様々な連携先と協力しながら、糸島の認知度を上げるとともにブランドイメージの向上を図り、販路拡大や移住に繋げる。			進捗状況・現状	九州はもとより、首都圏、関西においても活発な無料取材が行われている。この動きを継続させるためにも、有料広告等による誘因が一定程度必要。			
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	8,400	千円	(うち市予算化分) 8,400	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,080	千円	20,080	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	糸島ブランドの推進 地域経済活性化 定住化促進	活動指標	プロモーションに関する営業活動(回)	71	70	70		
		成果指標	全国誌での掲載料相当額(千円) 糸島を取材した特集TV番組(本)	120,000 25	100,000 20	100,000 20		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,400	1,400		2,800	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,400			1,400	
	一般財源(a)		1,400	2,800	4,200	
事業費(A)		2,800	2,800	2,800	8,400	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	38.3
総コスト(A+B)		4,540	4,540	4,540	総コスト計	13,620
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	
その他	糸島市定住・ブランド基金	糸島市定住・ブランド基金条例				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	観光大使事業			担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	得意分野を生かした国内外への効果的な情報発信による観光入込客の増加を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	①糸島観光大使による情報発信 主に国内への情報発信や観光PRを行う。 報償費の支払いを行うことにより、積極的な大使活動を要請し、4半期ごとの活動報告を求める。 ②いとしま国際観光大使による情報発信 九州大学留学生を観光大使に委嘱し、主に国外への情報発信及び観光PRを行う。 地域住民や観光事業者などとの交流を深める機会を設けることで、愛着を持って糸島の情報発信を行ってもらう。			進捗状況・現状	【平成29年度】 ・糸島観光大使6人と1団体に委嘱、合計217回の情報発信 ・いとしま国際観光大使35人に委嘱、合計248回の情報発信 【平成30年度】 ・糸島観光大使5人と1団体に委嘱、合計493回の情報発信 ・いとしま国際観光大使25人に委嘱、合計153回の情報発信		
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,025	千円	(うち市予算化分) 1,025 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,075	千円	3,075 千円		7	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市を訪れる観光客	糸島市を知る、訪れる、楽しむ	活動指標	大使活動回数(年間情報発信回数)	646	743	840	
		成果指標	観光入込客数(千人)	6,483 (平成30年度調査)	6,542	6,600	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	1,025			1,025
事業費(A)		1,025	0	0	1,025
主な事業費内訳		報償費、需用費、委託料			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 62.9
総コスト(A+B)		2,765	0	0	総コスト計 2,765
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑪観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地域おこし協力隊(観光)事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	糸島市や地域住民、糸島市観光協会、観光関係事業所、関係団体等と連携しながら、DMO事業の運営支援、外国人観光客の増加につながる活動などを通じて、本市観光の振興に取り組む地域おこし協力隊を導入する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	地域おこし協力隊員は、以下の業務に取り組む。 1. 糸島市観光協会を訪れる観光客(日本人及び外国人)に対する観光案内 2. SNSを活用した簡易な英文による糸島市観光情報の発信 3. 訪日外国人に向けた糸島市の周遊観光パンフレット等の企画・作成補助 4. 市内観光事業者と連携した新たな体験型観光の企画 5. その他観光振興に関する業務				進捗状況・現状	・平成31年3月1日に地域おこし協力隊(観光)1人が着任 ・任期は、最大、令和3年2月まで		
事業期間	平成30年度～令和3年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,612	千円	(うち市予算化分) 12,612	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,608	千円	12,608	千円		7	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
事業者	観光消費額の増加	活動指標	地域おこし協力隊員受入数(人)		0	1	1	
		成果指標	外国人観光客入込数(人)		37,000	48,000	53,000	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	4,111	102		4,213
	一般財源(a)		3,665		3,665
事業費(A)		4,111	3,767	0	7,878
主な事業費内訳		報酬 その他経費	報酬 その他経費		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 18.1
総コスト(A+B)		4,981	4,637	0	総コスト計 9,618
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	雑入	観光業の推進に係る糸島市地域おこし協力隊の設置に関する要綱			
その他	糸島市定住・ブランド基金	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	観光案内・情報発信業務委託事業			担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	長期総合計画後期基本計画の施策「観光情報の積極的な発信、提供を行う」に基づき、観光情報の収集・発信・窓口案内を一元的に行うことで、観光誘客の増加、周遊の促進、観光満足度の向上を目指す。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	イベントや行事の取材及び撮影、ホームページやSNSでの情報発信、雑誌やマスコミへの情報提供、窓口等での観光案内、電話・メールの問い合わせ対応、観光パンフレットの発送、観光ボランティアの仲介等、『観光情報の収集、発信、現地案内』を包括的に業務委託する。 委託先は、これまでも上記業務を一部実施しており、JR筑前前原駅前に事務所を有して案内所の立地条件にも優れる糸島市観光協会とする。			進捗状況・現状	・観光情報の発信(マスコミ等への情報提供含む)や窓口案内については、(一社)糸島市観光協会が中心となり、市観光振興係職員も担っており、業務の役割分担が不明確だった。 ・上記業務は、平成31年度より糸島市観光協会に委託。		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	26,199	千円	(うち市予算化分) 26,199 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	26,122	千円	26,122		千円	7	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市を訪れる観光客	糸島市を知る、訪れる、楽しむ。	活動指標	観光協会窓口での来場者対応数(人)	34,107	39,000	48,800	
		成果指標	観光入込客数(千人)	6,483	6,542	6,600	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,366	4,366		8,732	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,367	4,367	8,733	17,467	
事業費(A)		8,733	8,733	8,733	26,199	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	9.1
総コスト(A+B)		9,603	9,603	9,603	総コスト計	28,809
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	

参考資料
(重点プロジェクト ロードマップ)

子育て支援プロジェクト（令和2年度実計）

本市の強みである豊かな自然や歴史、九州大学の知的資源、安全・新鮮な食材などと、子育て支援・教育施策を組み合わせ、本市の子育てに関するブランド価値を高めていくことで、子育て世代の増加につなげていく必要があります。

また、本市で生まれ、育っていく中で、郷土愛を醸成することにより、将来的に地元で活躍する人材となっていきます。

そこで、次の2つを基本戦略とし、子育て・教育環境の市民満足度を高めていくことで、**子育て世代が住みたいまち“糸島”**を目指していきます。

【 基本戦略 】

基本戦略① 市民による情報発信とつながりによる子育て環境の向上

ステップ1：子育て世代のニーズを踏まえながら、本市ならではの子育て・教育環境の充実を図っていくことで、市民の満足度を高めていきます。

ステップ2：満足度が高まった市民が自らの声で、本市の子育て・教育環境を発信する状況をつくっていくことで、子育てのまちのイメージを向上させます。

ステップ3：子育て世代を繋ぎ、自ら子育て・教育環境の充実を図っていけるようにすることで、本市ならではの子育て・教育環境へと発展させます。

《基本戦略①の流れと実施事業》

ステップ3

つながりによる子育て環境の向上 年度：30・31・32

ステップ2

市民自ら子育て情報を発信 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

子育て環境の充実 年度：28・29・30・31・32

〈ステップ1事業〉	〈ステップ2事業〉	〈ステップ3事業〉
◆子育て世代包括支援センター事業 (P51)		
◆子育て短期支援事業 (P48)	◆ファミリー・サポート・センター事業 (P49)	
◆地域型給付事業（小規模保育事業）(P54)		
◆学校問題解決支援事業 (P64)		
◆不登校対応指導員配置事業 (P62)		

◆子ども医療費助成拡充事業 (P50)		
・保育支援事業		
・特別支援教育充実事業		
・病児・病後児保育事業		
・ひとり親家庭修学支援事業		

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

※ハード事業除く

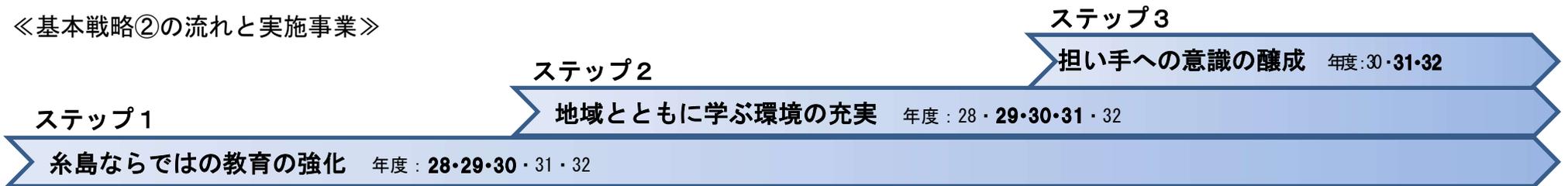
基本戦略② 家庭・地域・学校で取り組む“いとしまっ子”の育成

ステップ1：いとしま学や九大生の交流、英語教育の強化など、本市ならではの教育の取組を強化していきます。

ステップ2：家庭・地域・学校が一体となって、子どもたちを育む環境を充実させていくことで、地域に誇りや愛着を持つ子どもたちを育みます。

ステップ3：郷土糸島を愛し、国内外で活躍する子どもたちを育み、将来は地域の担い手となるよう、子どもたちの郷土愛の醸成に努めます。

《基本戦略②の流れと実施事業》



<ステップ1事業>	<ステップ2事業>	<ステップ3事業>
◆広域連携プロジェクト事業 (P160)		
◆九大寺子屋事業 (P178)	◆E-フェスイとしま開催事業 (P66)	
◆校内通信ネットワーク整備事業【繰越】(P58)	・コミュニティスクール推進事業	
◆一人一台端末整備事業 (P57)		
・学力向上地域協働事業		
・中学校少人数学級推進事業		
・学習習慣定着事業		

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	令和2年度
	148,565千円

【 目 標 】

成果指標	平成26年度（基準）	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	総合計画目標（令和2年度）
安心して子どもを生き育てられる環境が整っていると感じる市民の割合（市民満足度調査）※	19.9%	37.6%	39.2%	調査中	30.0%
糸島市が好きな中学3年生の割合（中学生アンケート）	69.0%	71.0%	67.2%	70.2%	80.0%

※平成26年度市民満足度調査では、「はい」「いいえ」「どちらとも言えない」「わからない」という選択肢のうち「はい」と回答した割合を掲載

平成29年度以降の市民満足度調査では、「そう思う」「ややそう思う」「どちらとも言えない」「あまりそう思わない」「そう思わない」「わからない」と選択肢を増やし「そう思う」「ややそう思う」と回答した割合を掲載

校区まちづくり推進プロジェクト（令和2年度実計）

人口減少、少子高齢化、ニーズの多様化、人間関係の希薄化などにより、地域の自治意識も低下の傾向にあります。都市部、農村部、漁村部、人口減少・増加地域、高齢化率、行事・伝統文化など、各校区の状況はさまざまであり、各校区の状況に応じた取組を進めていくことが必要です。

次の2つを基本戦略とし、多くの市民が地域に積極的に関わっていくことで、**持続可能な地域を創っていくことを目指します。**

【 基本戦略 】

基本戦略① 将来に向けた校区活動の進化

ステップ1：各校区（地域）で取り組まれているさまざまな活動を、多くの地域住民に知ってもらうため、活動内容の周知を図ります。

ステップ2：地域住民が活動内容を知り、その上で地域課題の解決に繋がる活動なのか、どのようにしたら長続きするのかなど、活動内容を再確認します。

ステップ3：活動内容の改善や新たな活動の展開（廃止）など行い、持続可能な地域に向けて校区活動の進化に繋がります。

《基本戦略①の流れと実施事業》



＜ステップ1 事業＞	＜ステップ2 事業＞	＜ステップ3 事業＞
◆校区まちづくり推進事業 (P163)		
◆行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業 (P162)	◆校区避難所運営訓練事業 (P137)	
◆自主運行バス事業 (P111)	・コミュニティセンターの運営	
・自主防災組織の活動支援		
・ICTまちづくり推進事業		
・自治会等加入率向上対策		

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

※ハード事業除く

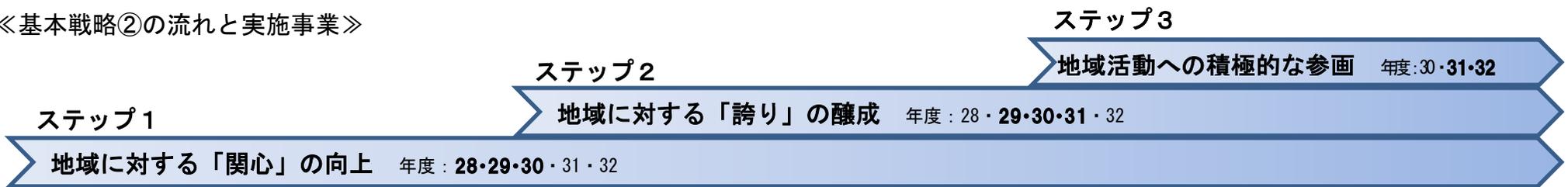
基本戦略② 地域を知ることから始める担い手づくり

ステップ1：地域の担い手づくりの第一歩として、より多くの人々に自分が住んでいる地域に関心を持ってもらうようにします。

ステップ2：地域に関心を持って、地域のことを知ってもらうことにより、地域の魅力等に気づき、地域のことを好きに、誇りに思えるようにします。

ステップ3：地域活動への参加のきっかけをつくるとともに、参加する意義や満足度を高めるようにし、地域活動への積極的な参画につなげます。

《基本戦略②の流れと実施事業》



<ステップ1事業>	<ステップ2事業>	<ステップ3事業>
◆市民提案型まちづくり事業 (P157)		
◆小学校区単位での健康づくり活動推進事業 (P33)		
◇協定締結大学等連携事業	◇福吉地域元気づくり事業 (P209)	
・NPO・ボランティアセンター事業	・コミュニティスクール推進事業	

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	令和2年度
	52,305千円

【 目 標 】

成 果 指 標	平成 26 年度 (基準)	平成 29 年度 (実績)	平成 30 年度 (実績)	令和元年度 (実績)	総合計画目標 (令和 2 年度)
地域行事への市民の参加率 (市民満足度調査)	64.9%	61.7%	59.4%	調査中	71.4%
自治会への加入率 (市独自調査)	91.1%	90.1%	調査未実施	調査未実施 ※次回は R2 に調査実施	92.1%



九州大学を生かした地域づくりプロジェクト（令和2年度実計）

※九州大学を「九大」と表記しています。

九大の伊都キャンパスへの移転が平成30年度に完了します。これまでも九大と連携した取組を進めてきましたが、この移転完了を、次のステップへの移行の機会とし、これまで以上に九大の知的資源の活用や九大との交流の促進、九大と連携した都市基盤の整備などに取り組んでいく必要があります。

そこで、次の3つを基本戦略とし、**九大と地域が共に創っていく“学研都市づくり”**を目指します。

【 基本戦略 】

基本戦略① 九大を身近に感じる交流の促進

ステップ1：これまで九大と地域（市民）との交流活動を進め、一定の成果を得ていますが、一方でマンネリ化もうかがえるため、交流の仕組みの再構築を図ります。

ステップ2：地域の意向を踏まえながら、地域と学生（留学生）との交流や地域が九大を身近に感じる取組を集中的に促進します。

ステップ3：交流活動を通じて、地域と九大の繋がりの強化を図り、交流の日常化や九大関係者の定住促進等に繋げていきます。

《基本戦略の流れと実施事業》



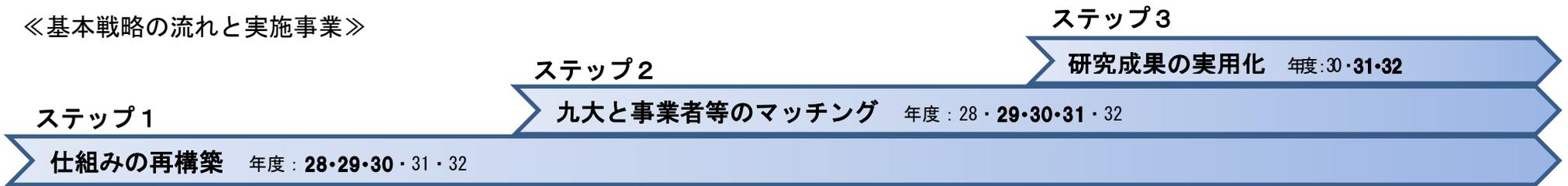
<ステップ1 事業>	<ステップ2 事業>	<ステップ3 事業>
◇九大寺子屋事業 (P178)		
◇観光大使事業（国際）(P234)		
・学力向上地域協働事業（伊都塾）		
・サイエンスキャラバン		

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

基本戦略② 地域や民間活動等への知的資源の活用

ステップ1：これまで連携研究や組織対応型研究等に取り組み、一定の成果を得ていますが、より研究成果の実用化を図るため、仕組みの再構築を図ります。
 ステップ2：本市を活性化させていくためにも、市内の事業者や地域の活動に関する課題解決に重点を置いた連携研究を進めます。
 ステップ3：連携研究の成果の実用化を図り、事業者の活動を活性化することで、市内経済の活性化、経済循環に繋げていきます。

《基本戦略の流れと実施事業》



<ステップ1 事業>	<ステップ2 事業>	<ステップ3 事業>
◆組織対応型連携事業 (P184)		
◆協定締結大学等連携研究事業 (P185)		
	◇健康支援プログラム研究開発事業（ヤングシニア生きいきプロジェクト）(P39)	

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実施事業 「◇」その他の実施事業で関連があるもの 「・」実施事業以外で関連があるもの

基本戦略③ キャンパス周辺の都市基盤づくり

ステップ1：前原北部において学術研究都市構想に基づく都市基盤を整備していくため、居住空間、研究空間、余暇空間、交流空間など、学術研究都市のイメージを地域と九大で共有を図ります。
 ステップ2：キャンパス周辺におけるまちづくりの構想をまとめ、地域、九大と連携して、事業の推進体制を構築していきます。
 ステップ3：事業の推進体制を中心として、都市基盤整備の取組を開始します。

《基本戦略の流れと実施事業》



＜ステップ1事業＞	＜ステップ2事業＞	＜ステップ3事業＞
◆地方バス路線運行事業（九大線）(P110)	◆新開桂木線ほか1路線整備事業（P98）※（仮称）糸島市泊土地区画整理事業 ※R3～	
・九大関連企業・研究所等の誘致	・国際村の整備促進	
	・糸島サイエンス・ヴィレッジの整備促進	

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

247

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	令和年度
	33,190千円

【 目 標 】

成果指標	平成26年度(基準)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
九州大学関係者の市内居住人数 (市独自調査)	1,749人	2,416人	2,738人	6月集計予定
九州大学連携事業のうち、実用化した事業数(累計)	12事業	18事業	18事業	6月集計予定



総合計画目標(令和2年度)
2,200人
24事業

※実績値確定後、更新して公表予定

しごとづくりプロジェクト（令和2年度実計）

本市は、若年世代が極端な転出超過となっており、その大きな要因の一つに働く場所が少ないことが挙げられます。企業誘致や九州大学等と連携した新産業の創出などの取組みを進めながら、農林水産業、商工業、観光業等の活性化を図っていかねばなりません。

そこで、次の3つを基本戦略とし、本市に住み、働き、暮らせるよう、働く場所の創出や市民所得の向上を目指します。

【 基本戦略 】

基本戦略① 働く場としての第1次産業の魅力向上

ステップ1：働く場所として、第1次産業にチャレンジする人をサポートします。

ステップ2：生業や儲かる産業として働き続けられるように、第1次産業の収入増加を図ります。

ステップ3：事業の拡大を支援することで、第1次産業に就くことの魅力を広め、若者など、新たにチャレンジする人の増加に繋がります。

《基本戦略①の流れと実施事業》



＜ステップ1事業＞	＜ステップ2事業＞	＜ステップ3事業＞
◆担い手農家支援事業 (P206)	◆直売所活性化事業 (P210)	
◆福吉地域元気づくり事業 (P209)	◆水産物ブランド化推進事業 (P228)	
◇マーケティング推進事業 (P232)	◆森林再生プロジェクト事業 (P216)	
	◆林業成長産業化地域創出モデル事業 (P217)	
	◇いとしまブランド推進事業 (P233)	

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

※ハード事業除く

基本戦略② 産業間、事業者間等の繋がりによる競争力の強化

ステップ1：事業者の活動を支援しながら、競争力・経営力を強化します。

ステップ2：産業間や事業者間の連携による新たな事業展開を支援し、成功事例を生み出すことで、所得向上に繋がります。

ステップ3：事業の拡大を支援することで雇用の拡大を図りながら、さらなる事業者の連携を促し、市内の経済循環の好転に繋がります。

《基本戦略②の流れと実施事業》

ステップ3

事業の拡大 年度：30・31・32

ステップ2

繋がりによる事業展開 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

事業支援による経営力の強化 年度：28・29・30・31・32

<ステップ1事業>	<ステップ2事業>	<ステップ3事業>
◆経営革新事業者補助事業 (P229)		
◆利子補給助成事業 (P231)	◆マーケティング推進事業 (P232)	
◆新規起業者応援事業 (P230)	・食品産業クラスター事業	
◆地域おこし協力隊（観光）事業 (P235)		
・外国人観光客観光情報発信事業	◆観光大使事業 (P234)	
◆観光案内・情報発信業務委託事業 (P236)	◇いとしまブランド推進事業 (P233)	
◇広域連携プロジェクト (P160)	◇協定締結大学等連携研究事業 (P185)	

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

基本戦略③ 新たな働き方の提案による新しい仕事づくり

ステップ1：テレワークやコミュニティビジネスなど、新たな働き方を提案しながら、人材の育成に努め、チャレンジする人の増加に繋がります。

ステップ2：新たな働き方に取り組む人を軌道に乗せていくため、仕事の発注元の発掘に努めます。

ステップ3：新たな働き方で軌道に乗ってきた人を後押しし、起業へとつなげ、雇用や収入の拡大を図ります。

《基本戦略③の流れと実施事業》



<ステップ1事業>	<ステップ2事業>	<ステップ3事業>
<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク推進事業 ◆女性が輝くミライ事業 (P172) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇新規起業家応援事業 (P230) ◇マーケティング推進事業 (P232)

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	令和2年度
	105,834千円

【 目 標 】

成 果 指 標	平成26年度(基準)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	総合計画目標(令和2年度)
市民1人当たり所得 (経済計算報告書)	2,496千円	— <small>参考: 27年度実績 2,563千円</small>	— <small>参考: 27年度実績 2,563千円</small>	— <small>参考: 27年度実績 2,563千円</small>	2,795千円
地区別有効求人倍率(糸島地区) (ハローワーク)	0.5倍	0.91倍	0.97倍	6月集計予定※	0.8倍
就職件数(糸島地区) (ハローワーク)	1,021件	1,070件	960件	6月集計予定※	1,600件
市内で働く人の数 (国勢調査)	第1次産業 3,967人 第2次産業 3,890人 第3次産業 14,930人	—	—	—	4,000人 4,400人 15,100人



※実績値確定後、更新して公表予定

移住支援プロジェクト（令和2年度実計）

平成26年度以降、社会増減はプラスに転じ、市全体では人口減少に歯止めがかかりつつあるものの、人口増加地域と人口減少地域の二極化が進んできています。国も地方創生を推進し、首都圏から地方への人の流れを創り出そうとしており、持続可能なまちづくり、地域づくりを行っていくには、一定の人口の維持や増加を図っていかねばなりません。

そこで、他の重点プロジェクト等で本市も総合力を高めながら、次の2つを基本戦略とし、本市への関心を高め、来てもらい、そして移住・定住につなげ、**将来に渡り持続したまちづくりが行える人口の確保を目指します。**

【 基本戦略 】

基本戦略① 関心・滞在・移住の取組強化による移住促進

ステップ1：情報収集を強化し、必要な人に、必要な情報を、必要なときに提供できるようにするとともに、移住に繋がる滞在や体験等の充実を図ります。

ステップ2：移住を後押しする取組の強化を図り、住んで良かったと思える移住に繋がります。

ステップ3：地域との繋ぎだけでなく、定住に向けたフォローにもしっかりと取り組み、住み続けてもらえるようにしていきます。

《基本戦略①の流れと実施事業》



<ステップ1事業>	<ステップ2事業>	<ステップ3事業>
◆移住促進情報発信事業 (P86)	◆定住コーディネート事業 (P88)	
◆いとしまブランド推進事業 (P233)	◆マイホーム取得奨励金 (P87)	

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

基本戦略② 住みたいと思える住環境の整備

ステップ1：住環境の整備に継続的に取り組みながら、移住者の受け皿として、市内の空き家の有効活用を図ります。

ステップ2：駅の近接部や農村集落内の住宅地の供給促進に取り組みます。

ステップ3：前原東土地区画整理事業に続く、受け皿の候補地選定や推進体制の構築に取り掛かります。

《基本戦略②の流れと実施事業》



<ステップ1事業>	<ステップ2事業>	<ステップ3事業>
◇定住コーディネート事業 (P88)		◇新開桂木線ほか1路線整備事業 (P99) ※R3~
・空き家バンク事業		
・空き家相談会		

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費 (◆のみ)	32年度
	103,121千円

【 目 標 】

成果指標	平成26年度(基準)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	総合計画目標 (令和2年度)
転入者数 (基準年から過去5年間の累計) (住民基本台帳)	17,614人 (22~26年度)	4,352人 (29年度のみ)	4,658人 (30年度のみ)	4月集計予定※	

※実績値確定後、更新して公表予定